# 森林整備保全事業施工管理基準

中部森林管理局 令和3年4月1日 (一部改正)

[令和3年3月31日付け2林整計第816号林野庁長官通知溶け込み版]

### 森林整備保全事業施工管理基準

この森林整備保全事業施工管理基準(以下、「管理基準」とする。)は、森林整備保全事業工事標準仕様書(案)、第1編第1節「1-1-1-1適用」に規定する治山工事、林道工事及びその他のこれに類する工事、「1-1-1-28 施工管理」に係る施工管理及び規格値の基準を定めたものである。

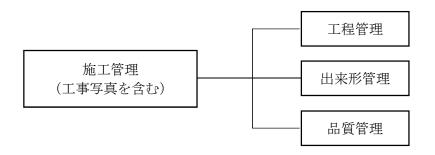
#### 1 目的

この管理基準は、治山工事及び林道工事等の施工について、契約図書に定められた工期、工事目的物の出来形及び品質規格の確保を図ることを目的とする。

#### 2 適用

この管理基準は、林野庁所管の治山工事及び林道工事等について適用する。ただし、設計図書に明示されていない仮設構造物等は除くものとする。また、工事の種類、規模、施工条件等により、この管理基準によりがたい場合、または、基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。

#### 3 構成



#### 4 管理の実施

- (1)受注者は、工事施工前に、施工管理計画及び施工管理担当者を定めなければならない
  - (2) 施工管理担当者は、当該工事の施工内容を把握し、適切な施工管理を行わなければならない。
  - (3) 受注者は、測定(試験)等を工事の施工と並行して、管理の目的が達せられるよう速やかに実施しなければならない。
  - (4) 受注者は、測定(試験)等の結果をその都度管理図表等に記録し、適切な管理のもとに保管し、監督職員の請求に対し速やかに提示するとともに、工事完成時に提出しなければならない。

#### 5 管理項目及び方法

#### (1) 工程管理

受注者は、工事内容に応じて適切な工程管理(ネットワーク、バーチャート方式など)を行うものとする。ただし、応急処理又は維持工事等の当初工事計画が困難な工事内容については、省略できるものとする。

#### (2) 出来形管理

受注者は、出来形を出来形管理基準に定める測定項目及び測定基準により実測し、設計値と実測値を対比して記録した出来形管理図表を作成し管理するものとする。

なお、測定基準において測定箇所数「○○につき1ヶ所」となっている項目については、小数点以下を切り上げた箇所数測定するものとする。

#### (3) 品質管理

受注者は、品質を品質管理基準に定める試験項目、試験方法及び試験基準により管理するものとする。

この品質管理基準の適用は、試験区分で「必須」となっている試験項目は、全面的に実施するものとする。

また、試験区分で「その他」となっている試験項目は、特記仕様書で指定するものを実施するものとする。

#### 6 規格値

受注者は、出来形管理基準及び品質管理基準により測定した各実測(試験・検査・計測)値は、すべて規格値を満足しなければならない。

#### 7 工事写真

受注者は、工事写真を施工管理の手段として、各工事の施工段階及び工事完成後明視できない箇所の施工状況、出来形寸法、品質管理状況、工事中の災害写真等を工事写真管理基準(案)により撮影し、適切な管理のもとに保管し、監督職員の請求に対し速やかに提示するとともに、工事完成時に提出しなければならない。

#### 8 施工箇所が点在する工事について

施工箇所が点在する工事については、施工箇所毎に測定(試験)基準を設定するものとする。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議しなければならない。

# 出来形管理基準及び規格値

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第2章 土工	•					•
第1節 適用	3-2-1-6		掘削工			I-1
	3-2-1-7		盛土工			I-2
	3-2-1-8		盛土補強工	補強土(テールアルメ)壁工法		I-3
				多数アンカー式補強土工法		I-3
				ジオテキスタイルを用いた補強土工法		I-3
	3-2-1-9		法面整形工	盛土部		I-3
	3-2-1-10		堤防天端工			I-3
	3-2-1-11		残土処理工			I-4
	3-2-1-12		路体盛土工			I-5
	3-2-1-13		路床盛土工			I-5
	3-2-1-14		作業土工(床掘り・埋戻し)		3-2-1-6 掘削工、3-2-1-7 盛土工	I-1~2
第3章 無筋・鉄筋	コンクリート	•				•
第6節 鉄筋工	3-3-6-4		組立			I-6

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第4章 一般施工		•				•
第3節	3-4-3-4		矢板工(指定仮設・任意仮	鋼矢板		I-7
共通的工種			設は除く)	軽量鋼矢板		I-7
				コンクリート矢板		I-7
				広幅鋼矢板		I-7
				可とう鋼矢板		I-7
	3-4-3-5		縁石工	縁石・アスカーブ		I-7
	3-4-3-6		小型標識工			I-7
	3-4-3-7	1	路側防護柵工	ガードレール		I-8
		2	路側防護柵工	ガードケーブル		I-8
	3-4-3-8		区画線工			I-8
	3-4-3-9		道路付属物工	視線誘導標		I-9
				距離標		I-9
	3-4-3-10	1	プレテンション桁製作工	けた橋		I-9
			(購入工)			
		2	プレテンション桁製作工	スラブ桁		I-9
			(購入工)			
	3-4-3-11	1	ポストテンション桁製作工			I-10
		2	プレキャストセグ・メント桁製作工	(購入工)		I-10
	3-4-3-12		プレキャストセグメント主桁組立工			I-10
	3-4-3-13		PC ホロースラブ製作工			I-11
	3-4-3-14	1	PC 箱桁製作工			I-11
		2	PC 押出し箱桁製作工			I-12
	3-4-3-15		根固めブロック工			I-12
	3-4-3-16		沈床工			I-13
	3-4-3-17		捨石工			I-13
	3-4-3-19		階段工			I-13
	3-4-3-21	1	伸縮装置工	ゴムジョイント		I-13
		2	伸縮装置工	鋼製フィンカ゛ージ゛ョイント		I-14
	3-4-3-23	1	環境配慮型護岸工	巨石張り、巨石積み		I-14
		2	環境配慮型護岸工	かごマット		I-14
	3-4-3-24	1	羽口工	じゃかご		I-15
		2	羽口工	ふとんかご、かご枠		I-15
	3-4-3-25		プ・レキャストカルハ゛ートエ	プ゚レキャストボックス工		I-15
				プ°レキャストハ°イブ°工		I-15
	3-4-3-26	1	側溝工	プレキャストU型側溝		I-16
				L 型側溝工		I-16
				自由勾配側溝		I-16
				管渠		I-16
		2	側溝工	場所打水路工		I-16
		3	側溝工	暗渠工		I-16
	3-4-3-27		集水桝工			I-17
	3-4-3-28		現場塗装工			I-17

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第4節 基礎工	3-4-4-1		一般事項	切込砂利		I-18
				砕石基礎工		I-18
				割ぐり石基礎工		I-18
				均しコンクリート		I-18
	3-4-4-3	1	基礎工 (護岸)	現場打		I-18
		2	基礎工 (護岸)	プレキャスト		I-19
	3-4-4-4	1	既製杭工	既製コンクリート杭		I-19
				鋼管杭		I-19
				H鋼杭		I-19
		2	既製杭工	鋼管ソイルセメント杭		I-19
	3-4-4-5		場所打杭工			I-19
	3-4-4-6		深礎工			I-20
	3-4-4-7		オープンケーソン基礎工			I-20
	3-4-4-8		ニューマチックケーソン基			I-20
			礎工			
	3-4-4-9		鋼管矢板基礎工			I-21
第5節	3-4-5-3	1	コンクリートフ゛ロック工	コンクリートブロック積		I-21
石・ブロック 積(張)工				コンクリートブロック張り		I-21
1貝(水)工		2	コンクリートフ゛ロック工	連節ブロック張り		I-21
		3	コンクリートフ゛ロック工	天端保護ブロック		I-22
	3-4-5-4		緑化ブロック工			I-22
	3-4-5-5		石積(張)工			I-22
第6節	3-4-6-7	1	アスファルト舗装工	下層路盤工		I-23
一般舗装工		2	アスファルト舗装工	上層路盤工(粒度調整路盤工)		I-23
		3	アスファルト舗装工	上層路盤工(セメント(石灰)安定処理 エ)		I-24
		4	アスファルト舗装工	加熱アスファルト安定処理工		I-24
		5	アスファルト舗装工	基層工		I-25
		6	アスファルト舗装工	表層工		I-25
	3-4-6-8	1	コンクリート舗装工	下層路盤工		I-26
		2	コンクリート舗装工	粒度調整路盤工		I-26
		3	コンクリート舗装工	セメント (石灰・瀝青) 安定処理工		I-27
		4	コンクリート舗装工	アスファルト中間層		I-27
		5	コンクリート舗装工	コンクリート舗装版工		I-28
	3-4-6-9		路面切削工			I-29
	3-4-6-10		舗装打換え工			I-29
	3-4-6-11		オーバーレイエ			I-29
	3-4-6-14		砂利路盤工			I-30

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第7節	3-4-7-2		路床安定処理工			I- 31
地盤改良工	3-4-7-3		置換工			I-31
	3-4-7-4		表層安定処理工	サンドマット海上		I-32
	3-4-7-5		パイルネットエ			I-32
	3-4-7-6		サンドマット工			I-32
	3-4-7-7		バーチカルドレーン工	サンドドレーンエ		I-33
				ペーパードレーンエ		I-33
				袋詰式サンドドレーン工		I-33
	3-4-7-8		締固め改良工	サンドコンパクションパイル工		I-33
	3-4-7-9		固結工	粉末噴射撹拌工		I-33
				高圧噴射撹拌工		I-33
				スラリー撹拌工		I-33
				生石灰パイル工		I-33
第10節 仮設工	3-4-10-5	1	仮設土留・仮締切工	H鋼杭		I-34
				鋼矢板		I-34
		2	仮設土留・仮締切工	アンカーエ		I-34
		3	仮設土留・仮締切工	連節ブロック張り工		I-34
		4	仮設土留・仮締切工	締切盛土		I-34
		5	仮設土留・仮締切工	中詰盛土		I-35
	3-4-10-18		法面吹付工		3-4-14-3 吹付工	I-47
第 11 節軽量盛土工	3-4-11-2		軽量盛土工	3-2-1-12 路体盛土工		I-5
第 12 節	3-4-12-1	1	一般事項	鋳造費 (金属支承工)		I-35~36
工場製作工		2	一般事項	鋳造費 (大型ゴム支承工)		I-36
(共通)		3	一般事項	仮設材製作工		I-37
		4	一般事項	刃口金物製作工		I-37
	3-4-12-3	1	桁製作工	仮組検査を実施する場合		I-38~39
				シミュレーション仮組検査を実施する場		I-38~39
				合		
		2	桁製作工	仮組検査を実施しない場合		I-40
		3	桁製作工	鋼製ダム製作工 (仮組立時)		I-41
	3-4-12-4		検査路製作工			I-41
	3-4-12-5		鋼製伸縮継手製作工			I-41
	3-4-12-6		落橋防止装置製作工			I-42
	3-4-12-7		橋梁用防護柵製作工			I-42
	3-4-12-8		アンカーフレーム製作工			I-42
	3-4-12-9		プレビーム用桁製作工			I-43
	3-4-12-10		鋼製排水管製作工			I-44
	3-4-12-11		工場塗装工			I-44

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第13節 橋	3-4-13		架設工 (鋼橋)	クレーン架設		I-45
梁架設工				ケーブルクレーン架設		I-45
				ケーブルエレクション架設		I-45
				架設桁架設		I-45
			送出し架設		I-45	
				トラベラークレーン架設		I-45
	3-4-13		架設工 (コンクリート橋)	クレーン架設		I-46
				架設桁架設		I-46
			架設工支保工	固定		I-46
				移動		I-46
			架設桁架設	片持架設		I-46
				押出し架設		I-46
第14節 法面工	3-4-14-2		植生工	種子散布工		I-46
(共通)				張芝工		I-46
				筋芝工		I-46
				植生シート工		I-46
				植生マット工		I-46
				植生筋工		I-46
			植生工	植生基材吹付工		I-46
				客土吹付工		I-46
	3-4-14-3		吹付工(仮設を含む)	コンクリート		I-47
				モルタル		I-47
	3-4-14-4	1	法枠工	現場打法枠工		I-48
				現場吹付法枠工		I-48
		2	法枠工	プレキャスト法枠工		I-48
	3-4-14-5		アンカーエ			I-48
第 15 節	3-4-15-1		一般事項場	場所打擁壁工		I-49
擁壁工(共通)	3-4-15-2		プレキャスト擁壁工			I-49
	3-4-15-3		補強土壁工	補強土(テールアルメ)壁工法		I-50
				多数アンカー式補強土工法		I-50
				ジオテキスタイルを用いた補強土工法		I-50
	3-4-15-4		井桁ブロックエ			I-50
第 16 節	3-4-16-2		床版工			I-51
床版工						

### 【第4編治山防潮工等】

【第4編冶 章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第1章 築堤・護岸	1	1	ı	ı	ı	1
第3節	4-1-3-3		笠コンクリート工		3-4-4-3 基礎工 (護岸)	I-18
矢板護岸工	4-1-3-4		矢板工		3-4-3-4 矢板工	I-7
第2章 堤防・護岸						
第3節	4-2-3-2		表層安定処理工		3-4-7-4 表層安定処理工	I-32
地盤改良工	4-2-3-3		パイルネットエ		3-4-7-5 パイルネットエ	I-32
	4-2-3-4		バーチカルドレーン工		3-4-7-7 バーチカルドレーンエ	I-33
	4-2-3-5		締固め改良工		3-4-7-8 締固め改良工	I-33
	4-2-3-6		固結工		3-4-7-9 固結工	I-33
第4節	4-2-4-4		捨石工		3-4-3-17 捨石工	I-13
護岸基礎工	4-2-4-5		場所打コンクリートエ			I-52
	4-2-4-6		海岸コンクリートフ゛ロックエ			I-52
	4-2-4-7		笠コンクリートエ		3-4-4-3 基礎工(護岸)	I-18
	4-2-4-8		基礎工		3-4-4-3 基礎工(護岸)	I-18
	4-2-4-9		矢板工		3-4-3-4 矢板工	I-7
第5節	4-2-5-3		石積(張)工		3-4-5-5 石積(張)工	I-22
護岸工	4-2-5-4		海岸コンクリートフ゛ロックエ			I-52
	4-2-5-5		コンクリート被覆工			I-53
第6節 擁壁工	4-2-6-3		場所打擁壁工		3-4-15-1 場所打擁壁工	I-49
第7節 天端被覆工	4-2-7-2		コンクリート被覆工			I-53
第8節 波返工	4-2-8-2		波返工			I-53
第9節	4-2-9-2		石積(張)工		3-4-5-5 石積(張)工	I-22
裏法被覆工	4-2-9-3		コンクリートブロック工		3-4-5-3 コンクリートブロック工	I-21
	4-2-9-4		コンクリート被覆工		4-2-7-2 コンクリート被覆工	I-53
	4-2-9-5		法枠工		3-4-14-4 法枠工	I-48
第 10 節	4-2-10-3		プレキャストカルバート工		3-4-3-25 プレキャストカルバート工	I-15
カルバート工						
第 11 節	4-2-11-3		側溝工		3-4-3-26 側溝工	I-16
排水構造物工	4-2-11-4		集水桝工		3-4-3-27 集水桝工	I-17
	4-2-11-5		管渠工	プレキャストパイプ	5-5-9 暗渠工	I-63
				プレキャストボックス		
				コルゲートパイプ タグタイル鋳鉄管		
	4-2-11-6		場所打水路工	/ / / I/* #43#A E	3-4-3-26-2 場所打水路工	I-16
第 12 節	4-2-12-4		階段工		3-4-3-19 階段工	I-13
付属物設置工						<u> </u>
第 13 節	4-2-13-3		路側防護柵工		3-4-3-7 路側防護柵工	I-8
付帯道路工	4-2-13-5		アスファルト舗装工		3-4-6-7 アスファルト舗装工	I-23~25
	4-2-13-6		コンクリート舗装工		3-4-6-8 コンクリート舗装工	I-26~28
	4-2-13-7		側溝工		3-4-3-26 側溝工	I-16

### 【第4編治山防潮工等】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 13 節	4-2-13-8		集水桝工		3-4-3-27 集水桝工	I-17
付帯道路工	4-2-13-9		縁石工		3-4-3-5 縁石工	I-7
	4-2-13-10		区画線工		3-4-3-8 区画線工	I-8
第 15 節	4-2-14-3		道路付属物工		3-4-3-9 道路付属物工	I-9
付帯道路施設工	4-2-14-4		小型標識工		3-4-3-6 小型標識工	I-7
第3章 突堤	I	l		1		
第3節	4-3-3-4		捨石工			I-54
突堤基礎工	4-3-3-5		吸出し防止工			I-54
第4節	4-3-4-2		捨石工			I-54
突堤本体工	4-3-4-5		海岸コンクリートブロック工			I-55
	4-3-4-6		既製杭工		3-4-4-4 既製杭工	I-19
	4-3-4-7		詰杭工		3-4-4-4 既製杭工	I-19
	4-3-4-8		<b>矢板工</b>		3-4-3-4 矢板工	I-7
	4-3-4-9		石枠工			I-55
	4-3-4-10		場所打コンクリートエ			I-55
	4-3-4-11	1	ケーソンエ	ケーソン工製作		I-56
		2	ケーソンエ	ケーソン工据付		
		3	ケーソンエ	突堤上部工		
				(場所打コンクリート)		
				(海岸コンクリートブロック)		
	4-3-4-12	1	セルラーエ	セルラー工製作		I-57
		2	セルラー工	セルラー工据付		
		3	セルラー工	突堤上部工 (場所打コンクリート)		
				(海岸コンクリートブロック)		
第 5 節	4-3-5-2		捨石工			I-57
根固め工	4-3-5-3		根固めプロック工			I-58
第6節	4-3-6-2		捨石工		3-4-3-17 捨石工	I-13
消波工	4-3-6-3		消波ブロックエ			I-58
第4章 離岸堤、潜場	是定	<u>l</u>	I			l
第3節	4-4-3-3		捨石工			I-58
海域堤基礎工	4-4-3-4		吸出し防止工		4-3-3-5 吸出し防止工	I-54
第4節	4-4-4-2		捨石工		3-4-3-17 捨石工	I-13
海域堤本体工	4-4-4-3		海岸コンクリートブロック工		4-3-4-5 海岸コンクリートブロック工	I-55
	4-4-4-4		ケーソンエ		4-3-4-11 ケーソンエ	I-56
	4-4-4-5		セルラーエ		4-3-4-12 セルラーエ	I-57
	4-4-4-6		場所打コンクリートエ		4-3-4-10 場所打ちコンクリートエ	I-55
第5章 砂丘造成	l	I	I	1	1	I
第4節 森林造成	4-5-4-1		生育基盤盛土工			I-59

## 【第5編渓間・山腹工等】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第3章 渓間工	•		1	-	-	
第3節 法面工	5-3-3-2		植生工		3-4-14-2 植生工	I-46
	5-3-3-3		法面吹付工		3-4-14-3 吹付工	I-47
	5-3-3-4		法枠工		3-4-14-4 法枠工	I-48
	5-3-3-5		アンカーエ		3-4-14-5 アンカー工	I-48
	5-3-3-6		かごエ	じゃかご		I-59
				ふとんかご		I-59
第5節コンクリート治山	5-3-5-4		コンクリート治山ダム 本体工			I-59
ダムエ	5-3-5-5		コンクリート副ダム工等		5-3-5-4 コンクリート治山ダム本体工	I-59
	5-3-5-6		コンクリート側壁工			I-59
	5-3-5-8		水叩工			I-60
第6節	5-3-6-5	1	鋼製ダム本体工	不透過型		I-60
鋼製治山ダム工		2		透過型		I-60
	5-3-6-6		鋼製側壁工			I-61
	5-3-6-7		コンクリート側壁工		5-3-5-6 コンクリート側壁工	I-59
	5-3-6-9		水叩工		5-3-5-8 水叩工	I-60
	5-3-6-10		現場塗装工		3-4-3-28 現場塗装工	I-17
第7節	5-3-7-6		木製治山ダム本体工			I-61
木製治山ダムエ	5-3-7-7		木製側壁工		5-3-7-6 木製治山ダム本体工	I-61
	5-3-7-9		木製水叩工		5-3-7-6 木製治山ダム本体工	I-61
第8節 根固工	5-3-8-4		根固ブロック工		3-4-3-15 根固ブロックエ	I-12
	5-3-8-6		沈床工		3-4-3-16 沈床工	I-13
	5-3-8-7		かごエ	じゃかご	5-3-3-6 かごエ	I-59
				ふとんかご	5-3-3-6 かごエ	I-59
第 10 節	5-3-10-3		路側防護柵工		3-4-3-7 路側防護柵工	I-8
付帯道路工	5-3-10-5		アスファルト舗装工		3-4-6-7 アスファルト舗装工	I-23~25
	5-3-10-6		コンクリート舗装工		3-4-6-8 コンクリート舗装工	I-26~28
	5-3-10-7		側溝工		3-4-3-26 側溝工	I-16
	5-3-10-8		集水桝工		3-4-3-27 集水桝工	I-17
	5-3-10-9		縁石工 (アスカーブ)		3-4-3-5 縁石工	I-7
	5-3-10-10		区画線工		3-4-3-8 区画線工	I-8
第 11 節	5-3-11-3		道路付属物工		3-4-3-9 道路付属物工	I-9
付帯道路施設工	5-3-11-4		小型標識工		3-4-3-6 小型標識工	I-7
第4章 流路工		•				
第3節 護岸工	5-4-3-4		基礎工 (護岸)		3-4-4-3 基礎工 (護岸)	I-18~19
	5-4-3-5		コンクリート護岸工		5-5-6-3 コンクリート土留工	I-62

# 【第5編渓間・山腹工等】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第3節 護岸工	5-4-3-6		ブロック積護岸工		3-4-5-3 コンクリートブロックエ	I-21~22
	5-4-3-7		石積護岸工		3-4-5-5 石積(張)工	I-22
	5-4-3-8		護岸付属物工	横帯コンクリート	3-4-14-4 法枠工	I-48
	5-4-3-9		植生工		3-4-14-2 植生工	I-46
第4節	5-4-4-4		床固本体工		5-3-5-4 コンクリート治山ダム本体工	I-59
床固工	5-4-4-5		垂直壁工		5-3-5-4 コンクリート治山ダム本体工	I-59
	5-4-4-6		側壁工		5-3-5-6 コンクリート側壁工	I-59
	5-4-4-7		水叩工		5-3-5-8 水叩工	I-60
	5-4-4-8		魚道工			I-61
第5節	5-4-5-4		根固めブロック工		3-4-3-15 根固めブロックエ	I-12
根固め・水制工	5-4-5-6		捨石工		3-4-3-17 捨石工	I-13
	5-4-5-7		かご工	じゃかご	5-3-3-6 かごエ	I-59
				ふとんかご	5-3-3-6 かごエ	I-59
				かごマット	3-4-3-23 環境配慮型護岸工	I-14
第6節	5-4-6-2		階段工		3-4-3-19 階段工	I-13
流路付属物設置工						
第5章 山腹工						
第5節 軽量盛土工	5-5-5-2		軽量盛土工		3-2-1-12 路体盛土工	I-5
第6節 土留工	5-5-6-3		コンクリート土留工			I-62
	5-5-6-4		鉄筋コンクリート土留工		5-5-6-3 コンクリート土留工	I-62
	5-5-6-5		石積及びコンクリートブロ			I-62
			ック積土留工			
	5-5-6-6		丸太積土留工		5-3-7-6 木製治山ダム工	I-61
	5-5-6-7		コンクリート板土留工		5-5-6-5 石積及びコンク	I-62
					リートブロック積土留工	
	5-5-6-8		鋼製枠土留工		5-3-6-5-1 鋼製ダム本体工	I-60
	5-5-6-9		土のう積土留工		6-1-7-13 土のう積工	I-65
	5-5-6-10		既製杭工		3-4-4-4 既製杭工	I-19
	5-5-6-11		プレキャスト土留工		3-4-15-2 プレキャスト擁壁工	I-49
	5-5-6-12		補強土壁工		3-4-15-3 補強土壁工	I-50
	5-5-6-13		井桁ブロックエ		3-4-15-4 井桁プロックエ	I-50
第7節 埋設工	5-5-7-1		埋設工		5-5-6 土留工	
第 8 節	5-5-8-3		鋼製落石防止壁工			I-62
落石防護工	5-5-8-4		落石防護柵工		5-5-8-3 鋼製落石防止壁工	I-62
	5-5-8-5		落石防護網工		6-1-11-4 落石防止網工	I-68
	5-5-8-6		落石防護土留工		5-5-6 土留工	-
	5-5-8-7		固定工(ロープ伏工)		6-1-11-4 落石防止網工	I-68

## 【第5編渓間·山腹工等】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第9節 暗渠工	5-5-9-2		礫暗渠工			I-63
	5-5-9-3		鉄線篭暗渠工		5-5-9-2 礫暗渠工	I-63
	5-5-9-4		その他二次製品を用いた暗		5-5-9-2 礫暗渠工	I-63
			渠工			
	5-5-9-5		ボーリング暗渠工			I-63
第 10 節	5-5-10-3		水路工			I-63
山腹水路工	5-5-10-4		暗渠併用水路工		5-5-9-2 礫暗渠工	I-63
	5-5-10-5		暗渠工		5-5-9-2 礫暗渠工	I-63
	5-5-10-6		現場打水路工		3-4-3-26-2 場所打水路工	I-16
	5-5-10-7		集水桝工		3-4-3-27 集水桝工	I-17
	5-5-10-8		練石張水路工		5-5-10-3 水路工	I-63
	5-5-10-9		植生土のう水路工		5-5-10-3 水路工	I-63
	5-5-10-10		張芝水路工		5-5-10-3 水路工	I-63
第 11 節 柵工	5-5-11-2		編柵工		5-5-12 筋工	I-63
	5-5-11-3		木柵及び丸太柵工		5-5-12 筋工	I-63
	5-5-11-4		コンクリート板柵工		5-5-12 筋工	I-63
	5-5-11-5		鋼製及び合成樹脂二次製品		5-5-12 筋工	I-63
			の柵工			
第 12 節 筋工	5-5-12-2		石筋工			I-63
	5-5-12-3		萱筋工			I-63
	5-5-12-4		丸太筋工			I-63
	5-5-12-5		その他緑化二次製品を			I-63
			用いた筋工			
第 13 節 伏工	5-5-13-2		わら伏工			I-64
	5-5-13-3		むしろ伏工			I-64
	5-5-13-4		網状工			I-64
	5-5-13-5		その他二次製品を用いた伏			I-64
			I			
第 14 節 実播工	5-5-14-2		筋実播工		5-5-13 伏工	I-64
	5-5-14-3		斜面実播工		5-5-13 伏工	I-64
	5-5-14-4		航空実播工		5-5-13 伏工	I-64
第 15 節 吹付工	5-5-15-2		種子吹付工 A		5-5-13 伏工	I-64
	5-5-15-3		種子吹付工 B		5-5-13 伏工	I-64
	5-5-15-4		植生基材吹付工(客土及び		5-5-13 伏工	I-64
	F 5 45 5		厚層基材)		5 5 12 Ab T	7.01
Ma	5-5-15-5		特殊吹付工		5-5-13 伏工	I-64
第 16 節 法枠工	5-5-16-2		軽量法枠工		3-4-14-4-1 法枠工	I-48
	5-5-16-3		プレキャストブロック法枠工		3-4-14-4-1 法枠工	I-48
	5-5-16-4		現場打及び現場吹付法枠工		3-4-14-4-1 法枠工	I-48

### 【第5編渓間・山腹工等】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第17節 植栽工	5-5-17-2		植栽		第5章山腹工	_
第18節 山腹工	5-5-18-2		点検施設工		第5章山腹工	_
付属物設置工						
第6章 地すべり防	上工	Ī		T	T	ı
第3節 暗渠工	5-6-3-2		礫暗渠工		5-5-9-2 礫暗渠工	I-63
	5-6-3-3		鉄線篭暗渠工		5-5-9-2 礫暗渠工	I-63
	5-6-3-4		その他二次製品を用いた暗		5-5-9-2 礫暗渠工	I-63
	F-G-2-F		- 渠工 ボーリング暗渠工		5_5_0_9 孫竝海丁	I-63
http://www.	5-6-3-5				5-5-9-2 礫暗渠工	
第4節 集水井工	5-6-4-3		施工(集水井)			I-64
第5節 排水トンネルエ	5-6-5-2		掘削		第 6 編林道 第 7 章トンネル	_
WAY I O ALVE T	5-6-5-3		支保工一般		カーチェンバル	
	5-6-5-4		鋼製支保工			
	5-6-5-5		覆工			
第6節 排土工	5-6-6-2		排土工		3-2-1-6 掘削工	I-1
及び押え盛土工	5-6-6-3		押え盛土工		3-2-1-7 盛土工	I-2
第7節 杭工	5-6-7-2		鋼管杭及び合成杭			I-64
	5-6-7-3		場所打杭工			I-64
第8節 シャフト 工 (深礎工)	5-6-8-1		深礎工		5-6-7 杭工	I-64
第9節アンカーエ	5-6-9-2		施工		3-4-14-5 アンカー工	I-48
第7章 なだれ防止	林造成	L				L.
第4節 雪ぴ予防工	5-7-4-1		吹きだめ柵、吹き払い柵		5-5-8-3 鋼製落石防止壁工	I-62
第 5 節	5-7-5-1		階段工		3-2-1-6 掘削工	I-1
なだれ予防工	5-7-5-2		予防柵、防止柵		5-5-8-3 鋼製落石防止壁工	I-62
	5-7-5-3		吊柵、吊枠		5-5-8-3 鋼製落石防止壁工	I-62
第6節 誘導工	5-7-6-1		誘導堤		3-2-1-7 盛土工	I-2
	5-7-6-2		誘導擁壁		5-5-6-3 コンクリート土留工	I-62
	5-7-6-3		誘導柵		5-5-8-3 鋼製落石防止壁工	I-62
第7節 減勢工	5-7-7-1		減勢杭、減勢枠組		5-3-6-5-2 鋼製ダム本体工	I-60
第8節 防護工	5-7-8-1		防護擁壁		5-5-6-3 コンクリート土留工	I-62
	5-7-8-2		防護柵		5-3-6-5-2 鋼製ダム本体工	I-60
第6節	5-7-9-1		木柵階段工		5-3-7-6 木製治山ダムエ	I-61
グライド防止工						
第8章 森林整備						
第4節 歩道整備	5-8-4-1		歩道作設			I-64

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第1章 林道		ı			1	
第1節 適用	6-1-1		路線・縦断			I-65
第3節	6-1-3-1		一般製作工	一般制作工	3-4-12 工場製作工(共通)	I-35~43
工場製作工				工場塗装工	3-4-12-11 工場塗装工	I-44
第4節	6-1-4-2		路床安定処理工		3-4-7-2 路床安定処理工	I-31
地盤改良工	6-1-4-3		置換工		3-4-7-3 置換工	I-31
	6-1-4-4		サンドマットエ		3-4-7-6 サンドマットエ	I-32
	6-1-4-5		バーチカルドレーン工法		3-4-7-7 バーチカルドーレン工法	I-33
	6-1-4-6		締固め改良工		3-4-7-8 締固め改良工	I-33
	6-1-4-7		固結工		3-4-7-9 固結工	1-33
第5節 法面工	6-1-5-2		植生工		3-4-14-2 植生工	I-46
	6-1-5-3		吹付工		3-4-14-3 吹付工	I-47
	6-1-5-4		法枠工		3-4-14-4 法枠工	I-48
	6-1-5-5		アンカーエ		3-4-14-5 アンカーエ	I-48
	6-1-5-6		かご工	じゃかご	3-4-3-24 羽口工	I-15
				ふとんかご	3-4-3-24 羽口工	I-15
	6-1-5-7		柵工			I-65
第6節 軽量盛土工	6-1-6-2		軽量盛土工		3-2-1-12 路体盛土工	I-5
第7節 擁壁工	6-1-7-3		既製杭工		3-4-4-4 既製杭工	I-19
	6-1-7-4		場所打杭工		3-4-15-1 場所打杭工	I-19
	6-1-7-5		場所打擁壁工		4-2-6-3 場所打擁壁工	I-49
	6-1-7-6		プレキャスト擁壁工		3-4-15-2 プレキャスト擁壁工	I-49
	6-1-7-7		補強土壁工	補強土(テールアルメ)壁工法	3-4-15-3 補強土壁工	I-50
				多数アンカー式補強土工法	3-4-15-3 補強土壁工	
				ジオテキスタイルを用いた補強土工法	3-4-15-3 補強土壁工	
	6-1-7-8		井桁ブロックエ		3-4-15-4 井桁ブロックエ	I-50
	6-1-7-10		鋼製擁壁工		5-3-6-5-1 鋼製ダム工本体工	I-60
	6-1-7-11		簡易鋼製擁壁工		5-3-6-5-1 鋼製ダム工本体工	I-60
	6-1-7-12		木製土留・擁壁工			I-65
	6-1-7-13		土のう積工			I-65

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第8節 石・ブロッ	6-1-8-3		コンクリートブロックエ		3-4-5-3 コンクリートブロック工	I-21~22
ク積(張)工	6-1-8-4		石積(張)工		3-4-5-5 石積(張)工	I-22
第 9 節	6-1-9-4		既製杭工		3-4-4-4 既製杭工	I-19
カルバート工	6-1-9-5		場所打杭工		3-4-4-5 場所打杭工	I-19
	6-1-9-6		場所打函渠工			I-66
	6-1-9-7		プレキャストカルバート工		3-4-3-25 プレキャストカルバートエ	I-15
第 10 節	6-1-10-3		側溝工	素掘り		I-66
排水施設工				プレキャストU型側溝等	3-4-3-26 側溝工	I-16
	6-1-10-4		横断工	開渠		I-66
	6-1-10-5		コルゲートパイプエ			I-67
	6-1-10-6		コルゲートフリューム工			I-67
	6-1-10-7		洗越工			I-67
	6-1-10-8		呑口工及び吐口工		6-1-10-11 流末工	I-67
	6-1-10-9		集水ます工		3-4-3-27 集水桝工	I-17
	6-1-10-10		流木除け工及び土砂止め工		6-1-10-11 流末工	I-67
	6-1-10-11		流末工			I-67
	6-1-10-12		地下排水工		3-4-3-26-3 暗渠工	I-16
	6-1-10-13		法面排水工		3-4-3-26 側溝工	I-16
			(小段排水・縦排水工)			
	6-1-10-14		管渠工		3-4-3-26-1 管渠	I-16
	6-1-10-15		場所打水路工		3-4-3-26-2 場所打水路工	I-16
第 11 節	6-1-11-4		落石防止網工			I-68
落石雪害防止工	6-1-11-5		落石防護柵工			I-68
	6-1-11-6		防雪柵工			I-68
	6-1-11-7		雪崩予防柵工			I-68
第2章 舗装						L.
第3節	6-2-3-2		路床安定処理工		3-4-7-2 路床安定処理工	I-31
地盤改良工	6-2-3-3		置換工		3-4-7-3 置換工	I-31
第4節 舗装工	6-2-4-5		アスファルト舗装工		3-4-6-7 アスファルト舗装工	I-23~2
	6-2-4-6		コンクリート舗装工		3-4-6-8 コンクリート舗装工	I-26~2
	6-2-4-7		砂利路盤工		3-4-6-14 砂利路盤工	I-30

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 5 節	6-2-5-3		側溝工		3-4-3-26 側溝工	I-16
排水施設工	6-2-5-4		横断工		6-1-10-4 横断工	I-66
	6-2-5-5		コルゲートパイプエ		6-1-10-5 コルゲートパイプエ	I-67
	6-2-5-6		コルゲートフリューム工		6-1-10-6 コルゲートフリュームエ	I-67
	6-2-5-7		洗越工		6-1-10-7 洗越工	I-67
	6-2-5-8		呑口工及び吐口工		6-1-10-11 流末工	I-67
	6-2-5-9		集水ます工		3-4-3-27 集水桝工	I-17
	6-2-5-10		流木除け工及び土砂止め工		6-1-10-11 流末工	I-67
	6-2-5-11		流末工		6-1-10-11 流末工	I-67
	6-2-5-12		地下排水工		3-4-3-26-3 暗渠工	I-16
	6-2-5-13		法面排水工 (小段排水・縦排水工)		3-4-3-26 側溝工	I-16
	6-2-5-14		管渠工		3-4-3-26-1 管渠	I-16
	6-2-5-15		場所打水路工		3-4-3-26-2 現場打水路工	I-16
第6節	6-2-6-4		踏掛版工		コンクリートエ	I-69
踏掛版工					ラバーシュー	I-69
					アンカーボルト	I-69
第7節	6-2-7-3		路側防護柵工		3-4-3-7 路側防護柵工	I-8
防護施設工	6-2-7-4		ボックスビーム工		3-4-3-7 路側防護柵工	I-8
	6-2-7-5		車止めポストエ			I-69
第8節 区画線工	6-2-8-2		区画線工		3-4-3-8 区画線工	I-8
第3章 橋梁下部			I	l		I
第3節	6-3-3-2		刃口金物製作工		3-4-12-1-4 刃口金物製作工	I-37
工場製作工	6-3-3-3		鋼製橋脚製作工			I-70
	6-3-3-4		アンカーフレーム製作工		3-4-12-8 アンカーフレーム製作工	I-42
	6-3-3-5		工場塗装工		3-4-12-11 工場塗装工	I-44
第5節 軽量盛土工	6-3-5-2		軽量盛土工		3-2-1-12 路体盛土工	I-5
第6節 橋台工	6-3-6-3		既製杭工		3-4-4-4 既製杭工	I-19
	6-3-6-4		場所打杭工		3-4-4-5 場所打杭工	I-19
	6-3-6-5		深礎工		3-4-4-6 深礎工	I-20
	6-3-6-6		オープンケーソン基礎工		3-4-4-7 オープンケーソン基礎工	I-20
	6-3-6-7		ニューマチックケーソン基礎工		3-4-4-8 ニューマチックケーソン基礎工	I-20
	6-3-6-8		橋台躯体工			I-71

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第7節 RC橋脚工	6-3-7-3		既製杭工		3-4-4-4 既製杭工	I-19
	6-3-7-4		場所打杭工		3-4-4-5 場所打杭工	I-19
	6-3-7-5		深礎工		3-4-4-6 深礎工	I-20
	6-3-7-6		オープンケーソン基礎工		3-4-4-7 オープンケーソン基礎工	I-20
	6-3-7-7		ニューマチックケーソン基礎工		3-4-4-8 ニューマチックケーソン基礎工	I-20
	6-3-7-8		鋼管矢板基礎工		3-4-4-9 鋼管矢板基礎工	I-21
	6-3-7-9	1	橋脚躯体工	張出式		I-72
				重力式		I-72
				半重力式		I-72
		2	橋脚躯体工	ラーメン式		I-73
第8節	6-3-8-3		既製杭工		3-4-4-4 既製杭工	I-19
鋼製橋脚工	6-3-8-4		場所打杭工		3-4-4-5 場所打杭工	I-19
	6-3-8-5		深礎工		3-4-4-6 深礎工	I-20
	6-3-8-6		オープンケーソン基礎工		3-4-4-7 オープンケーソン基礎工	I-20
	6-3-8-7		ニューマチックケーソン基礎工		3-4-4-8 ニューマチックケーソン基礎工	I-20
	6-3-8-8		鋼管矢板基礎工		3-4-4-9 鋼管矢板基礎工	I-21
	6-3-8-9	1	橋脚フーチング工	I 型・T型		I-73
		2	橋脚フーチング工	門型		I-74
	6-3-8-10	1	橋脚架設工	I型・T型		I-74
		2	橋脚架設工	門型		I-74
	6-3-8-11		現場継手工			I-74
	6-3-8-12		現場塗装工		3-4-3-28 現場塗装工	I-17
第9節	6-3-9-3		基礎工		3-4-4-3 基礎工 (護岸)	I-18~19
護岸基礎工	6-3-9-4		矢板工		3-4-3-4 矢板工	I-7
第 10 節	6-3-10-3		笠コンクリートエ		3-4-4-3 基礎工 (護岸)	I-18
矢板護岸工	6-3-10-4		矢板工		3-4-3-4 矢板工	I-7
第 11 節	6-3-11-2		コンクリートブロックエ		3-4-5-3 コンクリートブロック工	I-21~22
法覆護岸工	6-3-11-3		護岸付属物工	小口止矢板	3-4-3-4 矢板工	I-7
	6-3-11-4		緑化ブロックエ		3-4-5-4 緑化ブロックエ	I-22
	6-3-11-5		環境護岸プロック工		3-4-5-3 コンクリートブロック工	I-21~22
	6-3-11-6		石積(張)工		3-4-5-5 石積(張)工	I-22
	6-3-11-7		法枠工		3-4-14-4 法枠工	I-48

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
	6-3-11-8		環境配慮型護岸工	巨石張り	3-4-3-23 環境配慮型護岸工	I-14
			環境配慮型護岸工	巨石積み	3-4-3-23 環境配慮型護岸工	I-14
			環境配慮型護岸工	かごマット	3-4-3-23 環境配慮型護岸工	I-14
	6-3-11-9		吹付工		3-4-14-3 吹付工	I-47
	6-3-11-10		植生工		3-4-14-2 植生工	I-46
	6-3-11-11		覆土工		3-2-1-14 法面整形工	I-6
	6-3-11-12		羽口工	じゃかご	3-4-3-24 羽口工	I-15
				ふとんかご	3-4-3-24 羽口工	
				かご枠	3-4-3-24 羽口工	
				連節ブロック張り	3-4-5-3-2 連節ブロック張り	I-21
第 12 節	6-3-12-3		場所打擁壁工		3-4-15-1 場所打擁壁工	I-49
法覆護岸工	6-3-12-4		プレキャスト擁壁工		3-4-15-2 プレキャスト擁壁工	I-49
第4章 鋼橋上部		ı			1	
第3節	6-4-3-3		桁製作工		3-4-12-3 桁製作工	I-38~40
工場製作工	6-4-3-4		検査路製作工		3-4-12-4 検査路製作工	I-41
	6-4-3-5		鋼製伸縮継手製作工		3-4-12-5 鋼製伸縮継手製作工	I-41
	6-4-3-6		落橋防止装置製作工		3-4-12-6 落橋防止装置製作工	I-42
	6-4-3-7		鋼製排水管製作工		3-4-12-10 鋼製排水管製作工	I-44
	6-4-3-8		橋梁用防護柵製作工		3-4-12-7 橋梁用防護柵製作工	I-42
	6-4-3-9		橋梁用高欄製作工			I-75
	6-4-3-11		アンカーフレーム製作工		3-4-12-8 アンカーフレーム製作工	I-42
	6-4-3-12		工場塗装工		3-4-12-11 工場塗装工	I-44
第5節	6-4-5-4		架設工 (クレーン架設)		3-4-13 架設工(鋼橋)	I-45
橋梁架設工	6-4-5-5		架設工(ケーブルクレーン架設)		3-4-13 架設工 (鋼橋)	I-45
	6-4-5-6		架設工(ケーブルエレクション架設)		3-4-13 架設工 (鋼橋)	I-45
	6-4-5-7		架設工 (架設桁架設)		3-4-13 架設工 (鋼橋)	I-45
	6-4-5-8		架設工(送出し架設)		3-4-13 架設工 (鋼橋)	I-45
	6-4-5-9		架設工(トラベラークレーン架設)		3-4-13 架設工 (鋼橋)	I-45
	6-4-5-10	1	支承工	鋼製支承		I-75
		2	支承工	ゴム支承		I-75

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第6節 橋梁現場塗装工	6-4-6-3		現場塗装工		3-4-3-28 現場塗装工	I-17
第7節 床版工	6-4-7-2		床版工		3-4-16-2 床版工	I-51
第8節	6-4-8-2		伸縮装置工		3-4-3-21 伸縮装置工	I-13~14
橋梁付属物工	6-4-8-3		落橋防止装置工			I-76
	6-4-8-5		地覆工			I-76
	6-4-8-6		橋梁用防護柵工			I-76
	6-4-8-7		橋梁用高欄工			I-76
	6-4-8-8		検査路工			I-76
第5章 コンクリー	ト橋上部	J	L			<u>L</u>
第3節	6-5-3-2		プレビーム用桁製作工		3-4-12-9 プレビーム用桁製作工	I-43
工場製作工	6-5-3-3		橋梁用防護柵製作工		3-4-12-7 橋梁用防護柵製作工	I-42
	6-5-3-4		鋼製伸縮継手製作工		3-4-12-5 鋼製伸縮継手製 作工	I-41
	6-5-3-5		検査路製作工		3-4-12-4 検査路製作工	I-41
	6-5-3-6		工場塗装工		3-4-12-11 工場塗装工	I-44
第5節 PC橋工	6-5-5-2		プレテンション桁製作	けた橋	3-4-3-10 プレテンション桁製作工 (購入工)	I-9
			工 (購入工)	スラブ橋	3-4-3-10 プレテンション桁製作工 (購入工)	I-9
	6-5-5-3		ポストテンション桁製作工		3-4-3-11-1 プストテンション桁製作工	I-10
	6-5-5-4		プレキャストセグメント 桁製作工 (購入工)		3-4-3-11-2 プレキャストセグメント 桁製作工 (購入工)	I-10
	6-5-5-5		プレキャストセグメント 主桁組立工		3-4-3-12 プレキャストセグメント 主桁組立工	I-10
	6-5-5-6		支承工		6-4-5-10 支承工	I-75
	6-5-5-7		架設工 (クレーン架設)		3-4-13 架設工 (コンクリート橋)	I-46
	6-5-5-8		架設工 (架設桁架設)		3-4-13 架設工 (コンクリート橋)	I-46
	6-5-5-9		床版・横組工		3-4-16-2 床版工	I-51
	6-5-5-10		落橋防止装置工		6-4-8-3 落橋防止装置工	I-76
第6節	6-5-6-2		プレビーム桁製作工現場			I-77
プレビーム橋工	6-5-6-3		支承工		6-4-5-10 支承工	I-75
	6-5-6-4		架設工 (クレーン架設)		3-4-13 架設工 (鋼橋)	I-45
	6-5-6-5		架設工 (架設桁架設)		3-4-13 架設工(鋼橋)	I-45
	6-5-6-6		床版・横組工		3-4-16-2 床版工	I-51
	6-5-6-9		落橋防止装置工		6-4-8-3 落橋防止装置工	I-76

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第7節	6-5-7-3		支承工		6-4-5-10 支承工	I-75
PC ホロースラブ橋	6-5-7-4		PCホロースラブ製作工		3-4-3-13 P C ホロースラブ製作工	I-11
工	6-5-7-5		落橋防止装置工		6-4-8-3 落橋防止装置工	I-76
第8節	6-5-8-3		支承工		6-4-5-10 支承工	I-75
RC ホロースラブ橋	6-5-8-4		RC場所打ホロースラブ製		3-4-3-13 P C ホロースラブ製作工	I-11
工			作工			
	6-5-8-5		落橋防止装置工		6-4-8-3 落橋防止装置工	I-76
第9節 PC版桁橋工	6-5-9-2		PC版桁製作工		3-4-3-13 P C ホロースラブ製作工	I-11
第 10 節	6-5-10-3		支承工		6-4-5-10 支承工	I-75
PC 箱桁橋工	6-5-10-4		PC箱桁製作工		3-4-3-14-1 P C 箱桁製作工	I-11
	6-5-10-5		落橋防止装置工		6-4-8-3 落橋防止装置工	I-76
第 11 節	6-5-11-2		PC片持箱桁製作工		3-4-3-14-1 P C 箱桁製作工	I-11
PC 片持箱桁橋工	6-5-11-3		支承工		6-4-5-10 支承工	I-75
	6-5-11-4		架設工 (片持架設)		3-4-13 架設工 (コンクリート橋)	I-46
第 12 節	6-5-12-2		PC押出し箱桁製作工		3-4-3-14-2PC押出し箱桁製作工	I-12
PC 押出し箱桁橋工	6-5-12-3		架設工 (押出し架設)		3-4-13 架設工 (コンクリート橋)	I-46
第 13 節	6-5-13-2		伸縮装置工		3-4-3-21 伸縮装置工	I-13~14
橋梁付属物工	6-5-13-4		地覆工		6-4-8-5 地覆工	I-76
	6-5-13-5		橋梁用防護柵工		6-4-8-6 橋梁用防護柵工	I-76
	6-5-13-6		橋梁用高欄工		6-4-8-7 橋梁用高欄工	I-76
	6-5-13-7		検査路工		6-4-8-8 検査路工	I-76
第6章 木造橋上部						L
第3節 木造橋上部	6-6-3-3		木桁	木造橋(上下部構造)		I-77
第7章 トンネル (N	IATM)		<u>l</u>			
第4節 支保工	6-7-4-3		吹付工			I-77
	6-7-4-4		ロックボルト工			I-77
第5節 覆工	6-7-5-3		覆工コンクリート工			I-78
	6-7-5-4		側壁コンクリート工		6-7-5-3 覆エコンクリートエ	I-78
	6-7-5-5		床版コンクリート工			I-78
第6節	6-7-6-4		インバート本体工			I-79
インバートエ						
第7節 坑内付帯工	6-7-7-5		地下排水工		3-4-3-26-3 暗渠工	I-16
第8節 坑門工	6-7-8-4		坑門本体工			I-79
	6-7-8-5		明り巻工			I-79

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第8章 道路維持		ı				
第3節 舗装工	6-8-3-3		路面切削工		3-4-6-9 路面切削工	I-29
	6-8-3-4		舗装打換え工		3-4-6-10 舗装打換え工	I-29
	6-8-3-5		切削オーバーレイエ			I-80
	6-8-3-6		オーバーレイエ		3-4-6-11 オーバーレイエ	I-29
	6-8-3-7		路上再生工			I-80
	6-8-3-8		コンクリート舗装補修工		3-4-6-8 コンクリート舗装工	I-26~28
	6-8-3-9		アスファルト舗装補修工		3-4-6-7 アスファルト舗装工	I-23~25
	6-8-3-10		砂利路盤工		3-4-6-14 砂利路盤工	I-30
第 4 節	6-8-4-3		側溝工		3-4-3-26 側溝工	I-16
排水構造物工	6-8-4-4		横断工		6-1-10-4 横断工	I-66
	6-8-4-5		コルゲートパイプ工		6-1-10-5 コルゲートパイプエ	I-67
	6-8-4-6		コルゲートフリューム工		6-1-10-6 コルゲートフリュームエ	I-67
	6-8-4-7		洗越工		6-1-10-7 洗越工	I-67
	6-8-4-8		呑口工及び吐口工		6-1-10-11 流末工	I-67
	6-8-4-9		集水ます工		3-4-3-27 集水桝工	I-17
	6-8-4-10		流木除け工及び土砂止め工		6-1-10-11 流末工	I-67
	6-8-4-11		流末工		6-1-10-11 流末工	I-67
	6-8-4-12		地下排水工		3-4-3-26-3 暗渠工	I-16
	6-8-4-13		法面排水工(小段排水・縦		3-4-3-26 側溝工	I-16
			排水工)			
	6-8-4-14		管渠工		3-4-3-26-1 管渠	I-16
	6-8-4-15		場所打水路工		3-4-3-26-2 場所打水路工	I-16
第5節 防護柵工	6-8-5-3		路側防護柵工		3-4-3-7 路側防護柵工	I-8
	6-8-5-4		ボックスビーム工		3-4-3-7 路側防護柵工	I-8
	6-8-5-5		車止めポストエ		6-2-7-5 車止めポストエ	I-69
第6節 標識工	6-8-6-3		小型標識工		3-4-3-6 小型標識工	I-7
第7節 軽量盛土工	6-8-7-2		軽量盛土工		3-2-1-12 路体盛土工	I-5
第8節 擁壁工	6-8-8-5		場所打擁壁工		3-4-15-1 場所打擁壁工	I-49
	6-8-8-6		プレキャスト擁壁工		3-4-15-2 プレキャスト擁壁工	I-49
第 9 節	節 6-8-9-3 コンクリートプロックコ				3-4-5-3 コンクリートブロック工	I-21~22
石・ブロック積工	6-8-9-4		石積(張)工		3-4-5-5 石積(張)工	I-22

章、節	<u>-</u> 条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 10 節	6-8-10-6		場所打函渠工		6-1-9-6 場所打函渠工	I-66
カルバート工	6-8-10-7		プレキャストカルバート工		3-4-3-25 プレキャストカルバートエ	I-15
第11節 法面工	6-8-11-2		植生工		3-4-14-2 植生工	I-46
	6-8-11-3		吹付工		3-4-14-3 吹付工	I-47
	6-8-11-4		法枠工		3-4-14-4 法枠工	I-48
	6-8-11-5		アンカー工		3-4-14-5 アンカーエ	I-48
	6-8-11-6		かご工	じゃかご	3-4-3-24 羽口工	I-15
				ふとんかご	3-4-3-24 羽口工	
第 13 節	6-8-13-2		伸縮継手工		3-4-3-21 伸縮装置工	I-13~14
橋梁付属物工	6-8-13-4		地覆工		6-4-8-5 地覆工	I-76
	6-8-13-5		橋梁用防護柵工		6-4-8-6 橋梁用防護柵工	I-76
	6-8-13-6		橋梁用高欄工		6-4-8-7 橋梁用高欄工	I-76
	6-8-13-7		検査路工		6-4-8-8 検査路工	I-76
第 14 節現場塗装工	6-8-14-3		橋梁塗装工		3-4-3-28 現場塗装工	I-17
第10章 道路修繕	<b>5</b> 10 章 道路修繕					l.
第3節	6-10-3-4		桁補強材製作工			I-81
工場製作工	6-10-3-5		落橋防止装置製作工		3-4-12-6 落橋防止装置製作工	I-42
第5節 舗装工	6-10-5-3		路面切削工		3-4-6-9 路面切削工	I-29
	6-10-5-4		舗装打換え工		3-4-6-10 舗装打換え工	I-29
	6-10-5-5		切削オーバーレイエ		6-8-3-5 切削オーバーレイエ	I-80
	6-10-5-6		オーバーレイエ		3-4-6-11 オーバーレイエ	I-29
	6-10-5-7		路上再生工		6-8-3-7 路上再生工	I-80
	6-10-5-8		砂利路盤工		3-4-6-14 砂利路盤工	I-30
第6節	6-10-6-3		側溝工		3-4-3-26 側溝工	I-16
排水構造物工	6-10-6-4		管渠工		3-4-3-26-1 管渠	I-16
	6-10-6-5		集水ます工		3-4-3-27 集水桝工	I-17
	6-10-6-6		地下排水工		3-4-3-26-3 暗渠工	I-16
	6-10-6-7		場所打水路工		3-4-3-26-2 場所打水路工	I-16
	6-10-6-8		排水工		3-4-3-26 側溝工	I-16
第7節 縁石工	6-10-7-3		縁石工		3-4-3-5 縁石工	I-7
第8節	6-10-8-3		路側防護柵工		3-4-3-7 路側防護柵工	I-8
防護柵工	6-10-8-4		ボックスビーム工		3-4-3-7 路側防護柵工	I-8
	6-10-8-5		車止めポストエ		6-2-7-5 車止めポストエ	I-69
第9節 標識工	6-10-9-3		小型標識工		3-4-3-6 小型標識工	I-7
第10節 区画線工	6-10-10-2		区画線工		3-4-3-8 区画線工	I-8

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 11 節軽量盛土工	6-10-11-2		軽量盛土工		3-2-1-12 路体盛土工	I-5
第 12 節	6-10-12-5		場所打擁壁工		3-4-15-1 場所打擁壁工	I-49
擁壁工	6-10-12-6		プレキャスト擁壁工		3-4-15-2 プレキャスト擁壁工	I-49
第 13 節	6-10-13-3		コンクリートブロック工		3-4-5-3 コンクリートブロック工	I-21~22
石・ブロック積工	6-10-13-4		石積 (張) 工		3-4-5-5 石積(張)工	I-22
第 14 節	6-10-14-6		場所打函渠工		6-1-9-6 場所打函渠工	I-66
カルバート工	6-10-14-7		プレキャストカルバート工		3-4-3-25 プレキャストカルバートエ	I-15
第 15 節 法面工	6-10-15-2		植生工		3-4-14-2 植生工	I-46
	6-10-15-3		吹付工		3-4-14-3 吹付工	I-47
	6-10-15-4		法枠工		3-4-14-4 法枠工	I-48
	6-10-15-5		アンカーエ		3-4-14-5 アンカーエ	I-48
	6-10-15-6		かごエ	じゃかご	3-4-3-24 羽口工	I-15
				ふとんかご	3-4-3-24 羽口工	I-15
第 16 節	6-10-16-4		落石防止網工		6-1-11-4 落石防止網工	I-68
落石雪害防止工	6-10-16-5		落石防護柵工		6-1-11-5 落石防護柵工	I-68
	6-10-16-6		防雪柵工		6-1-11-6 防雪柵工	I-68
	6-10-16-7		雪崩予防柵工		6-1-11-7 雪崩予防柵工	I-68
第 18 節 鋼桁工	6-10-18-3		鋼桁補強工		6-10-3-4 桁補強材製作工	I-81
第 19 節	6-10-19-3		鋼橋支承工		6-4-5-10 支承工	I-75
鋼橋支承工	6-10-19-4		PC橋支承工		6-4-5-10 支承工	I-75
第 20 節	6-10-20-3		伸縮継手工		3-4-3-21 伸縮装置工	I-14
橋梁付属物工	6-10-20-4		落橋防止装置工		6-4-8-3 落橋防止装置工	I-76
	6-10-20-6		地覆工		6-4-8-5 地覆工	I-76
	6-10-20-7		橋梁用防護柵工		6-4-8-6 橋梁用防護柵工	I-76
	6-10-20-8		橋梁用高欄工		6-4-8-7 橋梁用高欄工	I-76
	6-10-20-9		検査路工		6-4-8-8 検査路工	I-76
第 22 節現場塗装工	6-10-22-3		橋梁塗装工		3-4-3-28 現場塗装工	I-17

編	章	節	条	枝番	工種	測定	項目	規模	烙値	測定基準	測定箇所	摘要
3	2	1	6	1	掘削工	基準	高▽	±	:50	施工延長 40mにつき 1 箇所、延長 40m以下のもの	7	3-2-1-6
森林十	2 土 工	適用				法長 0	ℓ<5m	_	200	は1施工箇所につき2箇所。		
森林土木工事共通編							0 ≧5 m	法長·	-4%l			
争 共 通											<b>&gt;</b>	
編				2	掘削工			平均値	個々の	1. 3次元データによる出来形管理を実施する場		3-2-1-6
					(面管理の場合)				計測値	合、発注者が指定する基準に規定する計測精度・	・ 天端部の計測点	
						平場	標高較差	±50	±150	計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実	。法面部の計測点	
						法面(小段	水平または	±70	±160	施する場合に適用する。	計測密度	
						含む)	標高較差			2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±	平面積 1点/m2	
										50mm が含まれている。3. 計測は平場面と法面(小		
										段を含む)の全面とし、全ての点で設計面との標		
										高較差または水平較差を算出する。計測密度は1		
										点/m2 (平面投影面積当たり) 以上とする。	THE	
										4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在	Ether w	
										する計測点は、標高較差の評価から除く。同様に、		
										標高方向に±5cm 以内にある計測点は水平較差の	<b>小</b> 疫	
										評価から除く。	平場	
										5. 評価する範囲は、連続する一つの面とするこ	· <del></del>	
										とを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区 間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳		
										同を分割するか、めるいは		
										しい他を採用する。		

編	主日本	節	条	枝番	工種	細中	:項目	HB H	 各値	測定基準	測定箇所	単位: mm 摘要
柳	·	비									- 例上 直月	
3 森	2 土 工	1 適 用	7	1	盛土工		高▽		50	施工延長 40mにつき 1 箇所、延長 40m以下のもの		3-2-1-7
林土	工	用				法長 0	ℓ<5m	-:	100	は1施工箇所につき2箇所。	$\stackrel{\mathrm{W}_1}{\longleftarrow}$	
工事							0≥5m	法長	-2%		w <sub>2</sub>	
3森林土木工事共通編						幅w1	, w2	-:	100		2	
編											( ) ( )	
											IBIIIBI	
							1		ı			
				2	盛土工			平均値	個々の	1. 3次元データによる出来形管理を実施する場	・天端部の計測点	3-2-1-7
					(面管理の場合)				計測値	合、発注者が指定する基準に規定する計測精度・	※ 法面部の計測点	
						天端	標高較差	-50	-150	計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実	- F. A.	
						法面	標高較差	-50	-170	施する場合に適用する。	計測密度 平面積 1点 m2	
						4割<勾配				2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±		
						法面	標高較差	-60	170	50mm が含まれている。		
						4割≧勾配				3. 計測は天端面と法面(小段を含む)の全面と		
						(小段含				し、全ての点で設計面との標高較差を算出する。	Settlester 20.00 MPC	
						む)				計測密度は1点/m2 (平面投影面積当たり) 以上	天端	
						※ただし、				とする。	\	
						ここでの勾				4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在		
						配は、鉛直				する計測点は、標高較差の評価から除く。	小段	
						方向の長さ				5. 評価する範囲は、連続する一つの面とするこ	ν.	
						1 に対す				とを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区		
						る、水平方				間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳		
						向の長さX				しい値を採用する。		
						をX割と表						
						したもの						

編	章	節	条	枝番	工種	測定	主項目	規格値	測定基準	測定箇所	事位: mm 摘要
	9		8		盛土補強工(補強土(テール		善高▽	-50	施工延長 40mにつき 1 ヶ所、延長 40m以下のもの		3-2-1-8
3森林土木工事共通編	2 土 工	1 適 用			アルメ)壁工法)		さ t	-50	は1施工箇所につき2ヶ所。		
土木					(多数アンカー式補強土工		- と長さ	設計値以上			
事					法)	7227		194 PT 1923		$\nabla$	
通編					(ジオテキスタイルを用いた						
					補強土工法)					/ ==== t	
										/ —	
			9		法面整形工	厚	さ t	<b>※</b> −30	施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下のもの		3-2-1-9
					(盛土部)				- は1施工箇所につき2ヶ所、法の中央で測定。		
										t	
									※土羽打ちのある場合に適用。	t	
										ISIIISI	
			10		堤防天端工	厚さ t	t <15cm	-25	幅は、施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下		3-2-1-10
							t ≧15cm	-50	のものは1施工箇所につき2ヶ所。	W	
						悼	≣w	-100	厚さは、施工延長 200mにつき 1 ヶ所、200m以下		
									は2ヶ所、中央で測定。	t t	
										/	
										/	
										/	
										/	

編	章	節	条	枝番	工種	測定	項目	規	各値	測定基準	測定箇所	摘要
3	2	1	11	1	残土処理工	基準	高▽	±	:50	施工延長 40mにつき 1 箇所、延長 40m以下のもの		3-2-1-11
森林土木工事共通編	2 ± T	適用				法長 0	0<5m	-	100	は1施工箇所につき2箇所。	₩ <sub>1</sub>	
事共通編							0≥5m	法長	-2%			
						幅w]	1, w2	_	100		V Q   Y   Y	
				2	残土処理工			平均値	個々の	1. 3次元データによる出来形管理を実施する場		3-2-1-11
					(面管理の場合)				計測値	合、発注者が指定する基準に規定する計測精度・	・天端部の計測点	
						天端	標高較差	±50	±150	計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実	○法面部の計測点	
						法面(小段	標高較差	±80	±190	施する場合に適用する。	計測密度 平面積 1点/m2	
						含む)				2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±	平面積 1点 m2	
										50mm が含まれている。	1.11	
										3. 計測は天端面と法面(小段を含む)の全面と		
										し、全ての点で設計面との標高較差を算出する。		
										計測密度は1点/m2(平面投影面積当たり)以上	4F==-	
										とする。	[一] [一] [一] [一]	
										4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm 以内に存在		
										する計測点は、標高較差の評価から除く。		
										5. 評価する範囲は、連続する一つの面とするこ	小段	
										とを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区	r	
										間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳		
										しい値を採用する。		

	官理		1			1				1		単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種	測定	項目	規	格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 李	2 土 工	1 適	12	1	路体盛土工	基準	高▽	±	:50	施工延長 40mにつき 1 箇所、延長 40m以下のもの		3-2-1-1
3 柒沐七木工事失通扁	主	適用	13		路床盛土工					は1施工箇所につき2箇所。	$W_1$	3-2-1-
k L						法長 ℓ	0<5m	_	100		<b>*</b>	
手 七 名							ℓ≧5m	法長	-2%		w <sub>2</sub> $\forall$ Q	
開						幅w	1, w2	-	100		2	
											×// × Q // >	
											IRIIRI	
				2	路体盛土工			平均値	個々の	1. 3次元データによる出来形管理を実施する場	a 3 7g -2 -5	3-2-1
					路床盛土工				計測値	合、発注者が指定する基準に規定する計測精度・	・天端部の計測点 ・法面部の計測点	3-2-1
					(面管理の場合)	天端	標高較差	±50	±150	計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実	- Co	
						法面	標高較差	±80	±190	施する場合に適用する。	計測密度 平面積 1点/m2	
						(小段含				2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±	平面積 1点 m2	
						to)				50mm が含まれている。	/ / /	
										3. 計測は天端面と法面(小段を含む)の全面と		
										し、全ての点で設計面との標高較差を算出する。		
										計測密度は1点/m2(平面投影面積当たり)以上		
										とする。		
										4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在		
										する計測点は、標高較差の評価から除く。		
										5. 評価する範囲は、連続する一つの面とするこ	小殿	
										とを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区	V	
										間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳		
										しい値を採用する。		

編	章	節	条	枝番	工種	測定:	<b>佰日</b>	; <del>1</del> 8	 各値	測定基準	測定箇所	事位: mm 摘要
7年		I)		仅留	·						例上 回刀	
3 森	2 土 工	1 適 用	14		法面整形工	厚さ	§ t	**	-30	施工延長 40mにつき 1 ヶ所、延長 40m		3-2-1-14
3森林土木工事共通編	Τ.	用			(盛土部)					以下のものは1施工箇所につき2ヶ	t	
工事										所。法の中央で測定。	t /	
共通											IBIIIBI	
編										※土羽打ちのある場合に適用。		
	3 無	6 鉄	4		組立て	平均間	開隔 d	±	φ	$d = \frac{D}{}$		3-3-6-4
	無筋・	鉄筋工				かぶ	りt	±φかつ最	小かぶり以上	n -1		
	鉄筋コンク											
	ンク									D: n本間の延長		
	J ]									n:10 本程度とする		
	h									φ:鉄筋径		
										工事の規模に応じて、1リフト、1ロット当たり	D	
										に対して各面で一箇所以上測定する。最小かぶり		
										は、コンクリート標準示方書(設計編:標準7編		
										2章2.1)参照。ただし、道路橋示方書の適用を受		
										ける橋については、道路橋示方書(Ⅲコンクリート		
										橋編 6.6)による。		
										注 1) 重要構造物かつ主鉄筋について適用する。		
										注 2) 橋梁コンクリート床版桁 (PC橋含む) の		
										鉄筋については、第3編3-2-18-2床版工を適用す		
										る。注 3) 新設のコンクリート構造物(橋梁		
										上・下部工および重要構造物である内空断面積 25		
										m <sup>3</sup> 以上のボックスカルバート(工場製作のプレキ		
										ャスト製品は全ての工種において配筋状況及びか		
										ぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート		
										構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領」も併せ		
										て適用する。		

ЩЛЕ									1		中心: mm
編	章	節	条	枝番	工種	測)	定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 杰	4	3	4		矢板工〔指定仮設・任	基	準高▽	±50	基準高は施工延長 40mにつき 1 ヶ所、延長 40m以	Q	3-4-3-4
3森林土木工事共通編	4 般 施 工	3 共通的工種			意仮設は除く〕	根	<b>}</b> 入長	設計値以上	下のものは1施工箇所につき2ヶ所。	<b>→</b> 1 <del> </del>	
末	工	工種			(鋼矢板)	変	€位 0	100	変位は、施工延長 20mにつき 1 ヶ所、延長 20m以	<u> </u>	
事共					(軽量鋼矢板)				下のものは1施工箇所につき2ヶ所。	<u> </u>	
編					(コンクリート矢板)					TIGIGI TIGIGI	
					(広幅鋼矢板)					<b>ℓ !: I</b>	
					(可とう鋼矢板)					**	
			5		縁石工	延	長L	-200	1ヶ所/1施工箇所		3-4-3-5
					(縁石・アスカーブ)						
			6		小型標識工	設置	i 高さH	設計値以上	1ヶ所/1基		3-4-3-6
						基礎	幅w (D)	-30			
						基礎			基礎1基毎	w(D)	
							高さh	-30	-		
							根入れ長	設計値以上	-		
										H h	

編	章	節	条	枝番	工種	測定	項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3	4	3	7	1	路側防護柵工		幅w	-30	1ヶ所/施工延長 40m、40m以下のも	W	3-4-3-7
3森林土木工事共通編	4 一般 施工	3 共通的工種			(ガードレール)	基礎	高さh	-30	のは、2ヶ所/1施工箇所。		
末工	Ĭ	工種						+30	1ヶ所/1施工箇所	h	
事共通						ビーム耶	双付高日	-20			
編											
										<b>-</b>	
										H	
										TIBIBIIB	
				2	路側防護柵工		幅w	-30	1ヶ所/1基礎毎		3-4-3-7
					(ガードケーブル)	基礎	高さh	-30			
							延長L	-100			
						ケーブル	取付高H	+30	1ヶ所/1施工箇所	10000 V 10000 0000	
								-20		kmy k L	
										<b>□</b> •	
										☐   <sub>H</sub>	
										ISISIISIE	
			8	3	区画線工	厚さ	. t	設計値以上	各線種毎に、1ヶ所テストピースにより測定。		3-4-3-8
						(溶融式	このみ)				
						幅	w	設計値以上			

山木鱼		土子ル	C 0 /9L				_				単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準		測定箇所	摘要
3 森	4 一般 施 工	3 共通的工種	9		道路付属物工	高さh	±30	1ヶ所/10本			3-4-3-9
林士	般施	通的			(視線誘導標)			10 本以下の場合は、2ヶ所測定。			
末工	工	工種			(距離標)					H <sup>™</sup> ↑	
3森林土木工事共通編										$\left\  \cdot \right\ _{\mathbf{h}}$	
通編										(Sanda)	
										<u> </u>	
										11	
			10	1	プレテンション桁製作工	桁長L (m)	± L /1000	桁全数について測定。			3-4-3-10
					(購入工)	断面の外形寸法	±5	橋桁のそりは中央の値とする。	断面図		
					(けた橋)	橋桁のそり δ1	±8	なお、JIS マーク表示品を使用する場合は、製造	P) IM E		
						横方向の曲がり δ2	±10	工場の発行する JIS に基づく試験成績表に替える			
								ことができる。			
									側面図	*	
										δι	
									平面図	<b>←</b>	
									ТШЫ		
										δ 2	
				2	プレテンション桁製作工	桁長	±10 ··· L≤10m	桁全数について測定。			3-4-3-10
					(購入工)	L (m)	± L/1000 ··· L>10m	橋桁のそりは中央の値とする。	断面図		
					(スラブ桁)	断面の外形寸法	±5	なお、JIS マーク表示品を使用する場合は、製造			
						橋桁のそり δ1	±8	工場の発行する JIS に基づく試験成績表に替える			
						横方向の曲がりδ2	±10	ことができる。		L c J	
									側面図	8	
										δε	
										<b>*</b>	
									平面図		
									1 100 153		

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 森 林	4 一 般	3 共通	11	1	ポストテンション桁製作工	幅(上)w1	+10 -5	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に		3-4-3-11 注)新設のコ ンクリート構 造物 (橋梁
土土土土	般施工	通的工種				幅 (下) w2	±5	測定。	W 1	上・下部工お よび重要構造
森林土木工事共通編		任里				高さ h	+10	- 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3ヶ所		物である内空 断面積 25 ㎡以
通編							-5	とする。		上のボックス カルバート
							ℓ<15 ··· ±10	なお、JIS マーク表示品を使用する場合は、製造		(工場製作のプレキャスト
						桁長 ℓ	ℓ≥15 ··· ± (ℓ-5)	工場の発行する JIS に基づく試験成績表に替える	h	製品は全ての 工種において 対象外)) の鉄
						支間長	かっつ	ことができる。		筋の配筋状況 及びかぶりに
							-30mm 以内	ℓ:支間長 (m)		ついては、「非破壊試験によ
						横方向最大タワミ	0.80		<u> </u>	るコンクリー ト構造物中の
									W2	配筋状態及びかぶり測定要
										領」も併せて 適用する
				2	プレキャストセグメント桁製	桁長 ℓ	_	析全数について測定。桁断面寸法測定箇所は、図		3-4-3-11
					作工(購入工)	断面の外形寸法 (mm)	_	面の寸法表示箇所で測定。		
			12		プレキャストセグメン		ℓ<15 ··· ±10	桁全数について測定。		3-4-3-12
					ト主桁組立工	桁長 ℓ	ℓ≥15 ··· ± (ℓ−5)	横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に		
						支間長	かつ	測定。		
							-30mm 以内	桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3ヶ所		
						横方向最大タワミ	0.80	とする。		
								0:支間長 (m)		

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3	4	3	13		PCホロースラブ製作工	基準高▽	±20	桁全数について測定。		3-2-3-13 注)新設のコ
林十	一般 施 工	共 通 的				幅w1, w2	-5~+30			ンクリート構造物(橋梁
森林土木工事共通	Ĩ	工種				厚さ t	$-10\sim +20$	基準高は、1径間当たり2ヶ所(支点付近)で1		上・下部工お
事 共 通							ℓ<15 ··· ±10	箇所当たり両端と中央部の3点、幅及び厚さは1		よび重要構造 物である内空
編						V- E .	ℓ≥15 ··· ± (ℓ−5)	径間当たり両端と中央部の3ヶ所。		断面積 25 ㎡以 上のボックス
						桁長 ℓ	かつ	※鉄筋の出来形管理基準については、第3編	$-\nabla$	カルバート
							-30mm 以内	3-4-16-2 床版工に準ずる。	T <u>Y Y</u>	プレキャスト 製品は全ての
								θ:桁長 (m)	t 000 w2	要工類のでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きないでは、まないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、まないでは、まないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ
			14	1	PC箱桁製作工	基準高▽	±20	桁全数について測定。		3-4-3-14 注)新設のコ
						幅 (上) w1	$-5\sim +30$			ンクリート構
						幅 (下) w2	$-5\sim +30$	基準高は、1径間当たり2ヶ所(支点付近)で1		造物 (橋梁 上・下部工*
						内空幅w3	±5	箇所当たり両端と中央部の3点、幅及び高さは1		よび重要構造物である内容
						min di a	+10	径間当たり両端と中央部の3ヶ所。		断面積 25 ㎡以 上のボックス
						高さh1	-5	※鉄筋の出来形管理基準については、第3編	w1	カルバート (工場製作の
						内空高さh2	+10	3-4-16-2 床版工に準ずる。	T A A	プレキャスト 製品は全ての
						77年间で112	-5		$h_1$ $w_3$	工種において 対象外)) の鉄
							ℓ<15 ··· ±10	0:桁長(m)	h2 "	筋の配筋状況 及びかぶりに
						桁長ℓ	$\ell \ge 15  \cdots  \pm  (\ell - 5)$			ついては、「非
						שאנווי	かつ		ur9	破壊試験によ るコンクリー
							-30mm 以内			ト構造物中の 配筋状態及び
										かぶり測定要 領」も併せて 適用する

編	章	節	条	枝番	工種	<u> </u>	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3	4	3	14	2	PC押出し箱桁製作工		幅 (上) w1	-5~+30	桁全数について測定。		3-4-3-14
森林十	般施工	共通的工種					幅 (下) w2	-5~+30			注)新設 <i>の</i> ンクリー l
3森林土木工事共通編	Ĭ	工種					内空幅w3	±5	桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3ヶ所		造物(橋上・下部コ
事共通								+10	とする。		よび重要権
編							高さh1	-5		$\mathbf{w}_1$	物である p 断面積 25 r
							内空高さh2	+10	※鉄筋の出来形管理基準については、第3編	-	上のボックカル バー
								-5	3-4-16-2 床版工に準ずる。		(工場製作
							桁長 0	0<15 ··· ±10		$h_1$ $h_2$ $w_3$	製品は全工種にお
								ℓ≥15 ··· ± (ℓ−5)	0:桁長 (m)		対象)) の
								かつ		<del> &lt;</del>	びかぶりし
								-30mm 以内		W 2	いては、「 壊試験に
											コンクリー構造物中の
											筋状態及ぶり測り
											領」も併 適用する
			15		根固めブロック工				# T T E 40 P = 2.1 = T T E 40 P T 0.1		3-4-3-1
			15		低回めノロックエ		基準高▽	±100	施工延長 40mにつき1ヶ所、延長 40m以下のも のは1施工箇所につき2ヶ所。	L <sub>1</sub>	3-4-3-1
							厚さ t	-20	幅、厚さは40個につき1ヶ所測定。		
							幅W1, W2	-20			
						層積	ΨH W 1, W 2	-200	1 施工箇所毎	<del>*</del>	
						槓		200	1 旭上回沙坪	L <sub>2</sub>	
							延長L1, L2			_HHH_	
							ÆX 51, 55				
										t 1 0 0	
						乱積			施工延長 40mにつき1ヶ所、延長 40m以下のも		
						積	基準高▽	± t/2	のは1施工箇所につき2ヶ所。		
							延長 L 1, L 2	- t/2	1 施工箇所毎	L, /	
										/ <del>                                     </del>	
										/+ <sub>+</sub> + <sub>+</sub> + //	
										;+ + + +++//	
										t は根固めプロックの高さ	

Ш/К=	1					See a constant	1917.11	and Late Mr.	hard deformed	単位: mm
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 森	4	3 共	16		沈床工	基準高▽	±150	1組毎		3-4-3-16
林土	4 一般 施工	3 共通的工種				幅w	±300			
工工事	Т.	種				延長L	-200		₹ w	
3森林土木工事共通編									×	
編										
									<b>///  </b>	
			17		捨石工	基準高▽	-100	施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下のもの		3-4-3-17
						幅w	-100	は1施工箇所につき2ヶ所。	~ w	
						延長L	-200		Z	
									KI SEE	
			19		階段工	幅w	-30	1回/1施工箇所	L	3-4-3-19
						高さh	-30		1	
						長さL	-30		h	
						段数	±0 段		<u> </u>	
									T	
									w	
									<u>+</u>	
			21	1	伸縮装置工	据付け高さ	±3	車道端部及び中央部付近の3点を測定。		3-4-3-21
					(ゴムジョイント)	表面の凹凸	3	表面の凹凸は長手方向(橋軸直角方向)に3mの直	車線方向	
						仕上げ高さ	舗装面に対し0~-2	線定規で測って凹凸が 3mm 以下	し高さ	
									舗装面	

U / N =	型管理	<del>本</del> 十 / /	<b>C</b> O /9L		_				<u>,                                      </u>		単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3	4	3	21	2	伸縮装置工		据付け高さ	±3	高さについては車道端部、中央部において車線方	車線方向 ←────────────────────────────────────	3-4-3-21
林十	般施工	共通的工種			(鋼製フィンガージョイン	高さ	車線方向各点	3	向に各3点計9点	V V V	
木工	工	工種			F)		誤差の相対差	3			
3森林土木工事共通編							表面の凹凸	3	表面の凹凸は長手方向(橋軸直角方向)に3mの直		
編						歯型板	面の歯咬み合い部の	2	線定規で測って凹凸が 3mm 以下	C.L	
							高低差				
						歯咬み	合い部の縦方向間隔	±2	歯咬み合い部は車道端部、中央部の計3点	A B 歯型板面の歯咬み	
							W1	<i>≟</i> 2		W <sub>2</sub> あい部の高低差: 咬 みあい部中心A B	
						歯咬み	合い部の横方向間隔	±5		。 M <sub>1</sub> 点の差	
							W2	_0		は ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
								舗装面に対し		TI Die	
							仕上げ高さ	0~-2		あと打ち	
										コンクリート	
			23	1	環境配慮型護岸工		基準高▽	±500	施工延長 40mにつき 1 ヶ所、延長 40m以下のもの		3-4-3-23
					( 巨石張り,巨石積み)		法長 0	-200	は1施工箇所につき2ヶ所。		
							延長L	-200			
										l void	
				2	環境配慮型護岸工		法長 0	-100	施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下のもの		3-4-3-23
					(かごマット)		厚さ t	-0.2 t	は1施工箇所につき2ヶ所。		
							延長 L	-200			
									-	₽ t	
										38381	
										<b>300</b>	
										1888	

	4 1 //	<b>\</b> 0 //	I H II							単位:mm
章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
4	3	24	1	羽口工	法長	0<3m	-50	施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下のもの		3-4-3-24
般施	通的			(じゃかご)	Q	ℓ≥3m	-100	は1施工箇所につき2ヶ所。		
Ĩ	工種					厚さ t	-50			
			2	羽口工 (ふとんかご、かご枠)		高さh 延長L1, L2	-100 -200	施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下のもの は 1 施工箇所につき 2ヶ所。	(Li	3-4-3-24
									L <sub>2</sub>	
		25		プレキャストカルバート工		基準高▽	±30	施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下のもの		3-4-3-25
				(プレキャストボックス工)		※幅w	-50	は1施工箇所につき2ヶ所。	¥	
				(プレキャストパイプ工)		<b>※</b> 高さ h	-30	※印は、現場打部分のある場合。	<u> </u>	
						延長L	-200	1 施工箇所毎		
									h WI h	
	1	章 節	章 第 24 3 4 一般施工 24 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	4     3共通的工程	章       節       条       枝番       工種         4 一般施工       3 共通的工程       24       1       羽口工 (じゃかご)         2       羽口工 (ふとんかご、かご枠)         25       ブレキャストカルバートエ (ブレキャストボックス工)	章       節       条       枝番       工種         4 - 般施工       3 共通的工程       (じゃかご)       と見 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	章 節 条 枝番 工種 測定項目  4 分離工 (じゃかご)	章     節     条     枚番     工種     測定項目     規格値       4 - 成 施工     3 共通的工作     (じゃかご)     法長 0 23m -100       厚さt     -50       2 羽口工 (ふとんかご、かご枠)     源さh -100       (ふとんかご、かご枠)     延長L1, L2 -200	章     節     条     枝癬     工概     測定項目     規格機     測定返表       4 表演 第五     24     1     初口工 (じゃかご)     砂食 (じゃかご)     0 全3m     一100     は1施工獲所につき2ヶ所。       2 羽口工 (ふとんかご、かご枠)     源さも     —100     施工延長40mにつき1ヶ所。延長40m以下のもの は1被工獲所につき2ヶ所。       2 羽口工 (ふとんかご、かご枠)     派長11、1.2     —200     は1被工獲所につき2ヶ所。       2 ジャラストラストボックス工) (ブレキャストボックス工) (ブレキャストバイブエ)     海衛収     —50     は1施工延長40mにつき1ヶ所。延長40m以下のもの は1施工運所につき2ヶ所。       2 ジャラストボックス工) (ブレキャストバイブエ)     海衛収     —50     は1施工通所につき2ヶ所。 ※和は、規制打部分のある場合。	中         前         条         技術         工作         総字項目         集を領土         第五所名         競技術館         第五所名         第四名名         第四名名名         第四名名         第四名名

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3	4	3	26	1	側溝工	甘淮宣□	+20	施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下のもの		3-4-3-26
林十	4 一般 施工	3 共通的工種			(プレキャストU型側溝)	基準高▽	±30	は1施工箇所につき2ヶ所。	І П П	
3森林土木工事共通編	Ī	工種			(L型側溝工)	延長L	-200	1ヶ所/1施工箇所		
共通					(自由勾配側溝)					
編					(管渠)					
									(_)	
									\\\	
									505C	
				2	側溝工	基準高▽	±30	施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下のもの		3-4-3-26
					(場所打水路工)	厚さt1, t2	-20	は1施工箇所につき2ヶ所。		
						幅w	-30	1	$t_1$ W $t_2$	
						高さh1, h2	-30	1		
						延長L	-200	1 施工箇所毎		
								1	h <sub>1</sub>   h <sub>2</sub>	
				3	側溝工	基準高▽	±30	施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m		3-4-3-26
					(暗渠工)	幅w1, w2	-50	以下のものは1施工箇所につき2ヶ		0 1 0 20
						深さh	-30	所。	$W_1$	
						延長L	-200	1 施工箇所毎		
								1		
									h h	
									W2	
									7.	

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
á	4	3	27		集水桝工	基準高▽	±30	1ヶ所毎		3-4-3-27
森林	4 一般 施 工	共通的				※厚さ t 1∼ t 5	-20	※は、現場打部分のある場合		
3森林土木工事共通編	工	3 共通的工種				※幅w1, w2	-30		t <sub>3</sub>	
事共通						※高さh1, h2	-30		W1	
通編									t <sub>4</sub>	
			28		現場塗装工	<b>塗膜</b> 厚	a. ロットの塗膜厚平均値	<b>塗装終了時に測定。</b>		3-4-3-28
							は、目標塗膜厚合計値の	1 ロットの大きさは 500m2 とする。1 ロット当た		
							90%以上。	りの測定数は25点とし、各点の測定は5回行い、		
							b. 測定値の最小値は、目	その平均値をその点の測定値とする。ただし、1 ロ		
							標塗膜厚合計値の 70 %以	ットの面積が 200m2 に満たない場合は 10m2 ごと		
							上。	に1点とする。		
							c. 測定値の分布の標準偏			
							差は、目標塗膜厚合計値の			
							20 %以下。ただし、測定値			
							の平均値が目標塗膜厚合計			
							値より大きい場合はこの限			
							りではない。			

ハコ			てい規	1 11 11	_					単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3	4	4	1		一般事項	幅w	設計値以上	施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下のもの		3-4-4-1
3森林土木工事共通編	4 般 施 工	4 基 礎 工			(切込砂利)	厚さt1, t2	-30	は1施工箇所につき2ヶ所。		
未工	Ī				(砕石基礎工)	延長L	各構造物の規格値による		1	
事 共 通					(割ぐり石基礎工)				_	
編					(均しコンクリート)				t2	
									1 × 8886	
									·	
									w	
			3	1	基礎工 (護岸)	基準高▽	±30	施工延長 40mにつき 1 ヶ所、延長 40m以下のもの		3-4-4
					(現場打)	幅w-	30	は1施工箇所につき2ヶ所。		
						高さh	-30	1	w	
						延長L	-200	1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
								1	$\nabla$	
									<u> </u>	
									[] h	
									<u> </u>	
									1 1	

四米4	上日生	坐平の	<b>C</b> O '//元/	作吧						単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 本	4	4	3	2	基礎工 (護岸)	基準高▽	±30	施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下のもの		3-4-4-3
林土	般施工	4 基 礎 工			(プレキャスト)	延長L	-200	は1施工箇所につき2ヶ所。	$\nabla$	
3森林土木工事共通編	工									
共通									$\Box$	
編									<u> </u>	
			4	1	既製杭工	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定。	1 72 2	3-4-4-4
			-1	1	(既製コンクリート杭)	根入長	設計値以上	Eggle 37 Chi Pie Charle	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	0 1 1 1
					(鋼管杭)	偏心量d	D/4以内かつ100以内		Д	
					(H鋼杭)	<b>個斜</b>	1/100 以内		d	
						154,041	17 100 \$41 1			
									D	
									H     IIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII	
									x	
				2	既製杭工	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	3-4-4-4
					(鋼管ソイルセメント杭)	根入長	設計値以上		П	
						偏心量 d	100 以内		ΓΙ	
						傾斜	1/100 以内		d 🔻 🗖	
						杭径D	設計値以上			
									H	
									□ x                     長	
			5	1	場所打杭工	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	3-4-4-5
						根入長	設計値以上		A A	
						偏心量 d	100 以内			
						傾斜	1/100 以内			
						杭径D	設計径(公称径)-30以上			
									x	
									∪ ∪ ∪ ∪ ⊥	

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3.	4	4	6		深礎工	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定。		3-4-4-6
3森林土木工事共通編	4 一般施工	4 基 礎 工				根入長	設計値以上		$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
末工	Ĭ					偏心量 d	150 以内		$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
事 共 通						傾斜	1/50 以内		ſΙ	
延備									D	
			7		オープンケーソン基礎工	基準高▽	±100	壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については各打設	1	3-4-4-7
						ケーソンの長さℓ	-50	ロットごとに測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
						ケーソンの幅w	-50		K K K K K K K K K K K K K K K K K K K	
						ケーソンの高さh	-100			
						ケーソンの壁厚 t	-20		t t t t t	
						偏心量 d	300 以内			
									y x	
			8		ニューマチックケーソン基礎	基準高▽	±100	壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については各打設	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	3-4-4-8
					I	ケーソンの長さℓ	-50	ロットごとに測定。	VX + y	
						ケーソンの幅w	-50			
						ケーソンの高さ h	-100			
						ケーソンの壁厚 t	-20		t t t t t	
						偏心量 d	300 以内		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	

編	章	節	条	枝番	工種	涉	則定項目	規格値	測定基準	測定箇所	海要 指要
3	4	4	9		鋼管矢板基礎工	多	<b></b> 基準高▽	±100	基準高は、全数を測定。		3-4-4-9
森林	4 一般施工	4 基 礎 工					根入長	設計値以上	偏心量は、1基ごとに測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
素工	工 工					俳	扁心量 d	300 以内	1		
3森林土木工事共通編										$ \begin{array}{c}                                     $	
		5 石	3	1	コンクリートブロック工	基	<b>基準高</b> ▽	±50	施工延長 40mにつき 1 ヶ所、延長 40m以下のもの	** ***	3-4-5-3
		•			(コンクリートブロック積)	V. F.	ℓ<3m	-50	は1施工箇所につき2ヶ所。	_ H+1	
		ブ ロ ッ ク			(コンクリートブロック張	法長ℓ	ℓ≧3m	-100	厚さは上端部及び下端部の2ヶ所を測定。	A RIT	
		ク積張工			9)	厚さ(ブロ	ロック積張) t 1	-50	7		
		工				厚さ	(裏込) t2	-50	-	t <sub>1</sub>	
							延長L	-200		t1 t2 0	
										t <sub>1</sub>	
				2	コンクリートブロック工	<b>基</b>	<b>基準高</b> ▽	±50	施工延長 40mにつき1ヶ所、延長 40m以下のもの		3-4-5-3
					(連節ブロック張り)		法長 0	-100	は1施工箇所につき2ヶ所。		
						延長	₹L1, L2	-200	1	L: /	
										L 2	

<u> ШЖ</u> :	王日生	<b>基华</b> /	<b>CO</b> '//元/	竹旭					<del>_</del>		単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3	4	5	3	3	コンクリートブロック工		基準高▽	±50	施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下のもの		3-4-5-3
林土	般施工	石・ブロ			(天端保護ブロック)		幅w	-100	は1施工箇所につき2ヶ所。	w J	
木工事	工	"7					延長L	-200			
3森林土木工事共通編		ク積張工									
柳田		Т.								間詰かご	
										w w	
										連結ブロック	
			4		緑化ブロック工		基準高▽	±50	施工延長 40mにつき 1 ヶ所、延長 40m以下のもの	Tue-traging	3-4-5-4
						N. P.	0<3m	-50	は1施工箇所につき2ヶ所。	11 12	
						法長 ℓ	0≧3m	-100	厚さは上端部及び下端部の2ヶ所を測定。	A RIT	
						厚さ	(ブロック) t 1	-50		* [ B] [	
						厚意	芝 (裏込) t2	-50		t <sub>1</sub>	
							延長L	-200		t1 t2 0 t2	
										tı 🐪	
										t <sub>2</sub>	
			5		石積(張)工		基準高▽	±50	施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下のもの	t <sub>1</sub> t <sub>2</sub>	3-4-5-5
						法長 0	0<3m	-50	は1施工箇所につき2ヶ所。	<i>→</i>	
						12.12.6	0 ≧ 3 m	-100	厚さは上端部及び下端部の2ヶ所を測定。		
						厚さ(石種	漬・張) t 1	-50		e/ <i>S</i> ///	
						厚さ	答 (裏込) t2	-50		////	
							延長L	-200		/ <del>   </del> // /	
										$\leftarrow$ $\bowtie$	
										mm A	
										<b>k</b> ======	
										t₂	

ЩЛЭ	F P -T	坐干ル	<b>∼</b> ∪ /9L							申位:mm
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3	4	6	7	1	アスファルト舗装工	基準高▽	±50	基準高、幅は、延長 40mにつき 1 ヶ所の割合で測		3-4-6-7
林十	4 一般 施工	般紬			(下層路盤工)	厚さ	-45	定する。		
3森林土木工事共通編	Ĩ	般舗装工				幅	-50	延長 40m 以下のものは、2 箇所測定する。		
事共							ただし、厚さの測定値の平			
編							均は、-15 以内とする。			
				2	アスファルト舗装工	厚さ	-30	基準高、幅は、延長 40mにつき 1 ヶ所の割合で測		3-4-6-7
					(上層路盤工)	幅	-50	定する。		
					粒度調整路盤工		ただし、厚さの測定値の平	延長 40m 以下のものは、2 箇所測定する。		
							均は、-10 以内とする。			
<u> </u>										

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3森林土木工事共通編	4 一般施工	6一般舗装工	7	3	アスファルト舗装工 (上層路盤工) セメント (石灰) 安定処理工	厚さ幅	-30 -50 ただし、厚さの測定値の平 均は、-10以内とする。	さは、500 ㎡に1個の割合でコアーを採取もしく は堀り起こして測定する。 幅は、延長40mにつき1ヶ所の割合で測定する。 延長40m以下のものは2箇所測定する。		3-4-6-7
				4	アスファルト舗装工 (加熱アスファルト安定処理 工)	厚さ幅	-30 -50 ただし、厚さの測定値の平 均は、-7以内とする。	厚さは、500 ㎡に1個の割合でコアーを採取して 測定する。 幅は、延長40mにつき1ヶ所の割合で測定する。 延長40m以下のものは2箇所測定する。		3-4-6-7

<b>米</b> 生	里官理	本 毕ル	くい'死'	俗胆		1		<u>,                                      </u>		単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3	4	6	7	6	アスファルト舗装工	厚さ	-9	厚さは、500 ㎡に1個の割合でコアーを採取して		3-4-6-
3森林土木工事共通編	般施工	般舗			(基層工・表層工)	幅	-25	測定する。		
       	工	般舗装工					3m ブ゜ロフィルメーター	幅は、延長 40mにつき 1ヶ所の割合で測定する。		
事 共 涌						平坦性	(σ)2.4mm 以下直読式(足	延長 40m以下のものは2箇所測定する。		
編						平坦性	付き)			
							(σ)1.75mm 以下			
							ただし、厚さの測定値の平			
							均は、-3以内とする。			

編	-									
柳田	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 杰	4	6	8	1	コンクリート舗装工	基準高▽	±50	基準高、幅は、延長 40mにつき 1 ヶ所の割合で測		3-4-6-8
林土	4 般 施 工	一般舗装工			(下層路盤工)	厚さ	-45	定する。		
3森林土木工事共通編	I	装 工				幅	-50	延長 40m以下のものは2箇所測定する。		
共通							ただし、厚さの測定値の平			
編							均は-15 以内とする。			
				2	コンクリート舗装工	厚さ	-30	基準高、幅は、延長 40mにつき1ヶ所の割合で測		3-4-6-8
					(粒度調整路盤工)	幅	-50	定する。		
						ıμ	ただし、厚さの測定値の平	延長 40m以下のものは2箇所測定する。		
							均は-8以内とする。			
							2014 0 2011 C 7 30			

ЩЛЭ	<u> </u>	金十万	C 0 /9L							単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3	4	6	8	3	コンクリート舗装工	厚さ	-30	厚さは、500 ㎡に1個の割合でコアーを採取もし		3-4-6-8
3森林土木工事共通編	4 一般 施工	般舗			(セメント (石灰・瀝青) 安	幅	-50	くは掘り起こして測定する。		
末工	Ĩ	一般舗装工			定処理工)		ただし、厚さの測定値の平	幅は、延長 40mにつき 1ヶ所の割合で測定する。		
事共							均は、-8以内とする。	延長 40m以下のものは 2 箇所測定する。		
編										
				4	コンクリート舗装工	厚さ	-12	厚さは、500 ㎡に1個の割合でコアーを採取もし		3-4-6-8
					(アスファルト中間層)		-25	くは掘り起こして測定する。		
						幅		   幅は、延長 40mにつき 1 ヶ所の割合で測定する。		
							ただし、厚さの測定値の平	延長 40m以下のものは 2 箇所測定する。		
							均は、-3以内とする。			

i 米 ½	里官理	を 単り	くい枕	恰但	1	1	_	<del>,</del>		単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3	4	6	8	5	コンクリート舗装工		-10	厚さは、500 ㎡に1個の割合でコアーを採取もし		3-4-6
3森林土木工事共通編	般施工	般舗			(コンクリート舗装版工)	<b>国</b> 大	ただし、厚さの測定値の平	くは掘り起こして測定する。		
未工	置	般舗装工				厚さ	均は、-3.5以内とする。	幅は、延長 40mにつき 1ヶ所の割合で測定する。		
事 共 通								延長 40m以下のものは2箇所測定する。		
編						幅	-25			
							コンクリート硬化後			
							3m プ ロフィルメータートこより			
						平坦性	機械舗設の場合			
						平坦性	(σ)2.4mm以下			
							人力舗設の場合			
							(σ)3mm以下			
						目地段差	±2	隣接する各目地に対して、道路中心線及び端部で		
								測定。		
					1					

山木生	上日生	坐午ル	<b>人</b> 〇 水									単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種	測	定項目	規	格値	測定基準	測定箇所	摘要
3	4	6	9		路面切削工			個々の測定	平均の測定	厚さは 40m毎に現舗装高切削後の基準高の差で		3-4-6-9
林	般施工	般						値 (X)	値(X10)	算出する。	Ę.	
· 未	工	般舗装工				馬	Eさ t	-7	-2	測定点は車道中心線、車道端及びその中心とす		
3森林土木工事共通編							幅w	-25	_	<b>ప</b> .	<u> </u>	
編										延長 40m未満の場合は、2ヶ所/施工箇所とす	t 🛧	
										<b>ప</b> .		
										断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。	現舗 装 w	
										測定方法は自動横断測定法によることが出来る。		
							T					
			10		舗装打換え工	路盤工	幅w	_	-50	各層毎1ヶ所/1施工箇所		3-4-6-10
							厚さ t	該当	4工種			
						舗装工	幅w	-	-25			
							厚さ t	該当	4工種		w	
											l w	
											+ +	
											L	
								Arra - Note de				
			11		オーバーレイエ			個々の測定	平均の測定	厚さは 40m毎に現舗装高とオーバーレイ後の基		3-4-6-11
								値 (X)	値(X10)	準高の差で算出する。		
						馬	[さ t	-	-9	測定点は車道中心線、車道端及びその中心とす		
							幅w	-	-25	る。 -		
								_	3 m プ ロフィルメ	幅は、延長 80m毎に1ヶ所の割とし、延長 80m 未満の場合は、2ヶ所/施工箇所とする。	£	
									-9-	断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。		
									(σ)2.4mm	<b>関助仏仇し、則쪰、側点数を変えることが山木る。</b>		
						<u> </u>	Z坦性		以下		THE	
									直読式			
									(足付き)		現舗装w	
									(σ)1.75mm			
									以下			
<u> </u>			]									

<b>米</b> 生	官理	<del>五</del> 一//	796							単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3	4	6	14		砂利路盤工	幅w	-50	施工延長 40m につき 1 箇所の割合で測定する。		3-4-6-1
3森林土木工事共通編	4 般 施 工	般舗装工				厚さ t	-10%	延長 40m以下のものは2箇所測定する。		
末	工	装工							E	
į.										
重									W	
									t	
									7	
									į I	
- 1										

ЩЛЭ	<u> </u>	ユニール	<b>₹</b> 0 /9L	111111111111111111111111111111111111111						単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3	4	7	2		路床安定処理工	基準高▽	±50	延長 40m毎に1ヶ所の割で測定。		3-4-7-2
林土	4 一般 施工	7地盤改良工				施工厚さ t	-50	基準高は、道路中心線及び端部で測定。	Œ.	
3森林土木工事共通編	工	良工				幅w	-100	厚さは中心線及び端部で測定。		
共通						延長L	-200			
<b>沙</b> 福									V V V t	
			3		置換工	基準高▽	±50	施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m		3-4-7-3
						置換厚さ t	-50	以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。	Ę.	
						幅w	-100	厚さは中心線及び端部で測定。		
						延長L	-200			
									w	

ш/к=		1	1	1		No. of control of	171674	Strate Links See	Vital when delice were	単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 森	4	7 地	4		表層安定処理工	基準高▽	特記仕様書に明示	施工延長 10mにつき、1 測点当たり5点以上測	2 3 4	3-4-7-4
3森林土木工事共通編	4一般施工	7 地盤改良工			(サンドマット海上)	法長 0	-500	定。		
一工事		艮 工				天端幅w	-300	w. (L) は施工延長 40mにつき 1ヶ所、80m以	① / ⑤	
共通						天端延長L	-500	下のものは1施工箇所につき3箇所。		
編								(L) はセンターライン及び表裏法肩で行う。	7-1	
									w.(L)	
									<b>\</b>	
									6//	
									*/	
			5		パイルネットエ	基準高▽	±50	施工延長 40mにつき 1ヶ所。		3-4-7-5
						厚さ t	-50	厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。	€. •	
						幅w	-100	杭については、当該杭の項目に準ずる。		
						延長L	-200		k i <sup>w</sup> →	
									<del>y                                    </del>	
									t	
			6		サンドマット工	施工厚さ t	-50	施工延長 40mにつき 1ヶ所。		3-4-7-6
					7,1,2,1		-100	厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。		0 1 1 0
						幅w				
						延長L	-200		E.	
									//	
									<u>,</u> , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
									w	
ь	1	1	L	1	1	1	ı	1		ı

編	章	金中の	条 条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	単位: mm 摘要
			7		バーチカルドレーンエ	位置・間隔w	±100	100 本に 1 ヶ所。		3-4-7-7
森林	4 - 般	7 地盤改良工			(サンドドレーン工)	杭径D	設計値以上	100 本以下は2ヶ所測定。1ヶ所に4本測定。	W 4.	3-4-7-8
土木	般施工	故良			(ペーパードレーンエ)	THE	於山區外工	ただし、ペーパードレーンの杭径は対象外とす	<b>√</b>	0110
3森林土木工事共通編		工			(袋詰式サンドドレーン工)			<b>a</b> .	<b>→ → →</b>	
通編			8		締固め改良工	打込長さh	設計値以上	全本数	w     //   w	
					(サンドコンパクションパイ	サンドドレーン、袋詰式サ	— WHIE/Y	全本数		
					ルエ)	ンドドレーン、サンドコン		計器管理にかえることができる。	<u>* </u>	
					,	パクションパイルの砂投入		HIND ZELV /COCC / CC O.	<u></u>	
						量				
						- ALL			h	
									※余長は、適用除外	
			9		固結工	準高▽	-50	100 本に 1 ヶ所。	w w	3-4-7-9
					(粉体噴射撹拌工)	位置・間隔w	D/4以内	100 本以下は2ヶ所測定。		
					(高圧噴射撹拌工)	杭径D	設計値以上	1ヶ所に4本測定。		
					(スラリー撹拌工)	深度L	設計値以上	全本数	w	
					(生石灰パイル工)			L = 01 - 02	<u> </u>	
								01 は改良体先端深度		
								02 は改良端天端深度	w	
									C. L.  Q <sub>1</sub> L	

山木生	L 11 + L		796		1					単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 赤	4	10 1	5	1	仮設土留・仮締切工	基準高▽	±100	基準高は施工延長 40mにつき1ヶ所。		3-4-10-5
3森林土木工事共通編	般施工	10 仮設工			(H鋼杭)	根入長	設計値以上	延長 40m以下のものは、1施工箇所につき2ヶ		
末工	I				(鋼矢板)			所。	ī <del>/ ////</del>	
事共										
編									y w man	
									1111	
				2	仮設土留・仮締切工	削孔深さℓ	設計深さ以上	全数	d s	3-4-10-5
					(アンカー工)	配置誤差 d	100			
									(*)\\x	
									) i	
									H	
									x	
									$\sqrt{x^2+y^2}$	
				3	/c>n,   Gn /c4*/m-r			**************************************		3-4-10-5
				3	仮設土留・仮締切工 (連節ブロック張り工)	法長 0	-100	施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。	L <sub>1</sub>	3-4-10-5
					(連則ノロツク版り工)	延長 L1 L2	-200	1 施工箇所毎		
						延长L1 L2	-200	1 施工面別 #	2/ <i>H</i>	
									<b>         </b>	
									<del>                                    </del>	
									Lz	
				4	仮設土留・仮締切工	基準高▽	-50	施工延長 40mにつき 1 ヶ所。		3-4-10-5
					(締切盛土)	天端幅w	-100	延長 40m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		
						法長 0	-100	1	w	
								1	2	
									7	
									nana	
<u> </u>	ıl			l	1	l				1

7/14-			<b>C</b> O //元	1 1								単似∶mm
編	章	節	条	枝番	工種		測定項	目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3	4	10	5	5	仮設土留・仮締切工		基準高	$\nabla$	-50	施工延長 40mにつき 1ヶ所。		3-4-10-5
3森林土木工事共通編	4 一般 施工	10 仮設工			(中詰盛土)					延長 40m以下のものは、1 施工箇所につき2ヶ		
末工	工	Τ.								所。		
事共												
編												
			1	1	鋳造費 (金属支承工)				+2	制口人來去測点		3-4-12-1
		12 工場製作工	1	1	姆垣賀 (金属又承工)	上	孔	の直径差	+2 -0	製品全数を測定。		3-4-12-1
		場 製 作				部鋼		40.4. Fa	 を基準にした孔位置			
						上下部鋼構造物との接合用ボルト孔		のずれ	を基準にした孔位直			
		共通				ع ا	中	≤1000mm	1 以下			
						接合品	中心距離					
						ボル	開售	センターホス: のずれ	を基準にした孔位置			
						ト 孔			017			
								>1000mm	1.5以下			
						アンカ	71	≦100mm	+3			
						カー	孔の直径		-1			
						ルト	径	>100mm	+4			
						· 用 孔			-2			
						―ボルト用孔鋳放し	孔の中	心距離	JIS B 0403			
									CT13			
						セ	ボ	スの直径	+0			
						センターボス			-1			
						ボス	式	スの高さ	+1			
									-0			

編	章	節	条	枝番	工種		測定項	B	規格値	測定基準	測定箇所	海要
			1	1	鋳造費 (金属支承工)	上沓の桶		角方向の長さ	JIS B 0403	製品全数を測定。		3-4-12-1
3森林土木工事共通編	4 一 般	12 二堤	*	1		寸法	1 THE 2 C	/13/110 X C	CT13	※1) 片面削り加工も含む。		0 1 12 1
土土	般 施 工	工場製作工								※2) ただし、ソールプレート接触面の橋軸及び		
事共						全移動量	ρ	≦300mm	±2	橋軸直角方向の長さ寸法に対してはCT13を適用		
通編		共通				量		> 000	1.0./100	-   する。		
						· e	Ų	>300mm	±0/100			
							上,下面	i加工仕上げ	±3			
						組立高さH	コンクリー	H≦300mm	±3			
						H	ト構造用	H>300mm	(H/200 +3) 小数点以下切り捨て			
							鋳放	し長さ寸法	JIS B 0403	1		
							*	1)、※2)	CT14			
							鋳放	し肉厚寸法	JIS B 0403			
						普通寸法		<b>%</b> 1)	CT15			
						寸 法	削	) 加工寸法	JIS B 0405			
									粗級			
							ガン	ス切断寸法	JIS B 0417			
									B 級			
			1	2	鋳造費	幅 w	w,	L, D≦500	0~+5	製品全数を測定。		3-4-12-1
					(大型ゴム支承工)	w 長さ L 直径 D		< w, L, D	0~+1%	平面度:1個のゴム支承の厚さ(t)の最大相	補強材	
						直径		≦1500mm		対誤差	mi jaran	
						D	1	< w, L, D	0~+15	4	t	
						厚		t ≦20mm	±0.5	-		
						厚 t	-	< t ≦160	±2.5%	-	w →	
								160< t	±4	-		
							平面原	ξ	1	-	t	
											D	

ШЖЭ	望官'理:	坐牛ル	人 〇 水	竹旭							単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3森林土木工事共通編	4 一般施工	12 工場製作工 共通	1	3	仮設材製作工	部材	部材長 ℓ (m)	±3…ℓ≤10 ±4…ℓ>10	図面の寸法表示箇所で測定。		3-4-12-1
			1	4	刃口金物製作工		J口高さh (m) 外周長L (m)	$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	図面の寸法表示箇所で測定。	h	3-4-12-1

編	章	節	条	枝番	工種		ì	則定項目	規格値	測気	它基準	測定箇所	摘要
3森林土木工事共通編	4一般施工	12 工場製作工 共通	3	1	桁製作工 (仮組立による検査を実施する場合) (シミュレーション仮組立検 査を行う場合)		腹板高	iw(m) h (m) 隔 b' (m)	$ \begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	構造別に、5部材にの中央付近を測定。なお、JISマーク表え	トラス・アーチ等 や付近を測定。床組など つき 1 個抜き取った部材 示品を使用する場合は、 JIS に基づく試験成績表 5。	h	3-4-12-3
							板の平面	鋼桁及びトラス等の 部材の腹板	h/250	主桁 各支点及び各支間中央 h:腹板高 (mm)	<u></u> 산付近を測定。	b $\delta$	3-4-12-3
						部材精度	板の平面度⊗(mm)	箱桁及びトラス等の フランジ鋼床版のデ ッキプレート	b∕150	b:腹板又はリブの『 w:フランジ幅 (mm)		w/2	3-4-12-3
						精度	フラン	ジの直角度δ(mm)	w/200			Ų	
							部材長 ℚ(m)	鋼桁	±3 ··· ℓ≤10 ±4 ··· ℓ>10 ±2 ··· ℓ≤10	原則として仮組立をして、主要部材全数を制	しない状態の部材につい 利定。	::   =   =   =   =   =   =   =   =   =	3-4-12-3
							圧縮材	トラス、アーチなど の曲がりδ (mm)	±3 ··· Ø>10	_	主要部材全数を測定。	$\frac{1}{\ell}$	3-4-12-3
								値のwに代入する数値はr 、「板の平面度δ,フラン	n単位の数値である。 ジの直角度δ,圧縮材の曲り	δ」の規格値の h, b, w	②:部材長(mm) に代入する数値はmm単位	立の数値とする。	

編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測気	定基準	測定箇所	摘要
3森林土木工事共通編	4 一般 施工	12 工場製作工	3	1	桁製作工 (仮組立による検査を実施す る場合)		全長 L (m) 支間長 Ln (m)	± (10+L/10) ± (10+Ln/10)	鋼桁等 各桁毎に	トラス・アーチ等全数測定。	単径間の 多径間 小場 としし ししし	3-4-12-3
事共通編		共通			(シミュレーション仮組立検 査を行う場合)		主桁、主構の中心 間距離B (m)	±4 ··· B≦2 ±(3+B/2) ··· B>2	各支点及び各支間	引中央付近を測定。	B THOMAS	3-4-12-3
							主構の組立高さh(m)	$\pm 5$ ··· h≤5 $\pm (2.5+h/2)$ ··· h>5	_	両端部及び中心部を測定。	hŢŢ	3-4-12-3
							主桁、主構の通りδ (mm)	5+L/5 ··· L≦100 25 ··· L>100	最も外側の主桁又は3 及び支間中央の1点を L:測線上 (m)		主 析 L	3-4-12-3
						仮組立精度	主桁、主構のそりδ (mm)	$-5 \sim +5  \cdots  L \leq 20$ $-5 \sim +10  \cdots  20 < L \leq 40$ $-5 \sim +15  \cdots  40 < L \leq 80$ $-5 \sim +25  \cdots  80 < L \leq 200$	各主桁について 10 ~12 m間隔を測定。 L:主桁の支間長 (m)	各主構の各格点を測定。 L:主構の支間長 (m)	δ L	3-4-12-3
							主桁、主構の橋端における出入 差δ (mm)	設計値±10	どちらか一方の主桁	(主構)端を測定。	→主桁	3-4-12-3
							主桁、主構の鉛直度 δ (mm)	3+h∕1000	各主桁の両端部を測 定。 h:主桁の高さ(mm)	支点及び支間中央付 近を測定。 h:主構 の高さ (mm)	δ <u>—</u> 1 h	3-4-12-3
							現場継手部のすき間 δ 1, δ 2 (mm)	設計値±5		女の 1/2 を測定。 いもの設計値が 5mm 以下 則については設計値以上	δι	3-4-12-3
							※規格値の L, B, h に代入する。 ただし、「主桁、主構の鉛直度 δ		・ 値はmm単位の数値とす	- る。		•

編	章	節	条	枝番	工種		ì	則定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 森林土木工事共通編	4 一般施工	12 工場製作工 共通	3	2	桁製作工 (仮組立検査を実施しない場 合)			ジ幅w(m) h(m)	$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	主桁、主構 各支点及び各支間中央付近を測定。 床組など 構造別に、5部材につき1個抜き取った部材 の中央付近を測定。	h W I 型鋼桁	3-4-12-3
								鋼桁等の部材の腹板	h/250	主桁 各支点及び各支間中央付近を測定。	1 b 4	3-4-12-3
						部 **	板の平面度∂(mm)	箱桁等のフランジ鋼 床版のデッキブレー ト	b ∕150	h:腹板高 (mm) b:腹板又はリブの間隔 (mm) w:フランジ幅 (mm)		
						部材精度	フラン	ジの直角度δ (mm)	w/200		ν/2 δ	3-4-12-3
							部材長 Q ( m)	鋼桁	±3…ℓ≤10 ±4…ℓ>10	主要部材全数を測定。		3-4-12-3
								値のwに代入する数値はr. 、「板の平面度δ,フラン		b, wに代入する数値はmm単位の数値とする。		1

編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	海要 摘要
3	4_	12	3	3	桁製作工		部材の水平度	10	全数を測定。	k 1	3-4-12-3
森林	一般 施 工				(鋼製ダム製作工(仮組立		堤長L	±30		<i>Б</i> іт	
末工	Ĭ	工場製作工			時))		堤長 ℓ	±10			
3森林土木工事共通編		共通					堤幅W	±30			
編		进					堤幅w	±10		w lw	
							高さH	±10		図a 図b 格子形 鋼製スリット	
							ベースプレートの高さ	±10		格子形 鋼製スリット 鋼製ダム ダムA型	
							本体の傾き	±H/500		t <sup>w1</sup> ₹	
										H Ho Ho W2 W W W W W W W W W W W W W W W W W W	
				4	検査路製作工			±3 ··· ℓ≦10	図面の寸法表示箇所で測定。		3-4-12-4
					部材	部材長ℓ(m)	±4 ··· 0>10				
				5	鋼製伸縮継手製作工	部材	部材長w(m)	0~+30	製品全数を測定。	w *	3-4-12-5
						組合せる伸縮装置との高さの 差δ1 (mm)	設計値±4	両端及び中央部付近を測定。			
					仮組立時	フィンガーの食い違いδ2(mm)	±2		δ1, δ1		
						嵵				(実測値) δ <sub>2</sub> ±	

編	章	節	条 条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	単位:mm 摘要
3森林土木工事共通編	4一般施工	12 工場製作工 共通	6	VIII	客橋防止装置製作工	部材	部材長 ℓ (m)	±3 ··· ℓ≤10 ±4 ··· ℓ>10	図面の寸法表示箇所で測定。	100 A.L. (ed) / I	3-4-12-6
			7		橋梁用防護柵製作工	部材	部材長ℓ(m)	±3…ℓ≤10 ±4…ℓ>10	図面の寸法表示箇所で測定。		3-4-12-7
			8		アンカーフレーム製作工		上面水平度δ1 (mm)	b∕500	軸心上全数測定。	b	3-4-12-8
						仮組立時	鉛直度δ2(mm)	h/500		$h \int \frac{1}{\sqrt{1 + \delta_1}} ds$	
							高さh (mm)	±5		$-\delta_2$	

田米生	上日生	坐中ル	C 0 //jt	THE							単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3森林土木工事共通編	4 般施工	12 工場製作工 共通	9		プレビーム用桁製作工		フランジ幅w(m) 腹板高h(m)	$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	各支点及び各支間中央付近を測定。	h w I 形鋼桁	3-4-12-9
						部材	フランジの直角度 δ (mm)	w/200	各支点及び各支間中央付近を測定。	$\int_{-\infty}^{\infty/2} \delta$	3-4-12-9
							部材長 ℓ (m)	±3 ··· ℓ≤10 ±4 ··· ℓ>10	原則として仮組立をしない部材について主要 部材全数で測定。	Q	3-4-12-9
						仮組立時	主桁のそり δ	-5~+5 ··· L≦20 -5~+10 ··· 20 <l≦40< td=""><td>各主桁について 10~12m間隔を測定。</td><td><math display="block">\bigcup_{L}^{\delta}</math></td><td>3-4-12-9</td></l≦40<>	各主桁について 10~12m間隔を測定。	$\bigcup_{L}^{\delta}$	3-4-12-9

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3森林土木工事共通編	4一般施工	12 工場製作工 共通	9		鋼製排水管製作工	部材 部材長 ℓ (m)	±3 ··· ℓ≤10 ±4 ··· ℓ>10	図面の寸法表示箇所で測定。		3-4-12-10
			11		工場塗装工	· 塗膜厚	値は、目標釜膜厚合計値 の90%以上。 b. 測定値の最小値は、 目標 塗膜 厚合計値の 70%以上。	1 ロット当たり測定数は 25 点とし、各点の測定は 5 回行い、その平均値をその点の測定値とする。ただし、1 ロットの面積が 200m2 に		3-4-12-11

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3	4	13			架設工 (鋼橋)			各桁毎に全数測定。	単径間の場合 多径間の場合	3-4-13
林十	般施工	橋梁架設工			(クレーン架設)	全長 L (m)	± (20+L/5)		L	
末工	Ĩ	設工			(ケーブルクレーン架設)	支間長 Ln (m)	$\pm (20 + Ln/5)$			
3森林土木工事共通編					(ケーブルエレクション架				L L1 L2 L3	
編					設)			L: 主桁・主構の支間長(m)		3-4-13
					(架設桁架設)	通りδ (mm)	± (10+2L/5)		青	
					(送出し架設)	ля У О (IIIII)	± (10+2L/ 5)		κδ ,	
					(トラベラークレーン架設)				L	
								主桁、主構を全数測定。	8 ر	3-4-13
						そりδ (mm)	± (25+L/2)	L: 主桁・主構の支間長(m)		
						C / 0 (IIIII)	_ (20 + 1/2)			
									, L	
								各支点及び各支間中央付近を測定。	blololol	3-4-13
						※主桁、主構の中心間距離 B(m)	±4 ··· B≦2		Li	
							± (3+B/2) ··· B>2		B	
									D	
								どちらか一方の主桁(主構)端を測定。	4	3-4-13
						※主桁の橋端における出入差δ(mm)	設計値±10			
									<u>₩</u>	
									*	
								各主桁の両端部を測定。h: 主桁・主構の高さ		3-4-13
						※主桁、主構の鉛直度δ(mm)	3+h/1000	(mm)	δ -	
									∪ <u> </u>	
								→ た → ⊭の △ 2 2 4 7 1 / 2 た 測 ウ	δt	3-4-13
								主桁、主構の全継手数の 1/2 を測定。 δ1,δ2 のうち大きいもの設計値が 5mm 以下	<b>—</b>	3-4-13
						※現場継手部のすき間 δ 1, δ 2 (mm)	設計値±5	の場合は、マイナス側については設計値以上		
						A COMME THE POST CHILD IS U.S. (IIIII)	KITIE - 0	とする。		
									<b>→ ⊢</b> δ₂	
								※は仮組立検査を実施しない工事に適用。		
						※規格値の L, B に代入する数値はm単位	<b>L</b> の数値である。	<u>I</u>	1	
						ただし、「主げた、主構の鉛直度 δ」の規		m単位の数値とする。		
	l	I	]				I - 45			

編	主日生	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	海要 指要
			木	仅留			例足切口	<b>双桁</b>	例是盔毕	例た画別	
3 森	4 —	13 橋			架設工		全長・支間	_	各桁毎に全数測定。		3-4-13
土木	般 施 工	13 橋梁架設工			(コンクリート橋)				一連毎の両端及び支間中央について各		
事		工			(クレーン架設) (架設桁架設)		桁の中心間距離	_	上下間を測定。		
3森林土木工事共通編					(朱政忻朱政) 架設工支保工		そり	_	主桁を全数測定。		
- Aprilia					(固定)				工作した主教例だ。		
					(移動)						
					架設桁架設						
					(片持架設)						
					(押出し架設)						
		14 法	2	1	植生工	切土法長	0<5m	-200	施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下の		3-4-14-2
		法面工			(種子散布工)	法長	0>5	)+ F (D 40/	・ものは1施工箇所につき2ヶ所。		
		共通			(張芝工)	Q.	0≧5m	法長の-4%			
					(筋芝工) (植生シート工)	盛土法長	ℓ<5m	-100			
					(植生マット工)	長	ℓ≥5m	法長の-2%			
					(植生筋工)		延長L	-200	1 施工箇所毎		
			2	2	植生工	法	0 < 5 m	-200	施工延長 40mにつき 1ヶ所、40m以下のもの		3-4-14-2
					(植生基材吹付工)	法 長 Q	0>5	V- E - 10/	・は1施工箇所につき2ヶ所。		
					(客土吹付工)		ℓ≧5m	法長の-4%			
							t <5cm	-10	施工面積 200 ㎡につき 1 ヶ所、面積 200 ㎡以		
						■			下のものは、1施工箇所につき2ヶ所。		
						厚 さ t	t≧5cm	-20	検査孔により測定。		
							ただし、吹付面に凹凸がある場合	合の最小吹付厚は、設計厚の			
							50%以上とし、平均厚は設計厚	以上。			
							延長L	-200	1 施工箇所毎		

上下	官官理	坐中ル	<b>人</b> 〇 //元	THE	1						単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3森林土	4 般 施 工	14 法面工	3		吹付工 (コンクリート)	法長	€<3m	-50	施工延長 40mにつき1ヶ所、40m以下 のものは1施工箇所につき2ヶ所。	2	3-4-14-3
3森林土木工事共通編	工	共通			(モルタル)	ê.	ℓ≧3m	-100	測定断面に凹凸があり、曲線法長の測定が困 難な場合は直線法長とする。		
編							t <5cm	-10	200 ㎡につき 1 ヶ所以上、200 ㎡以下は 2ヶ所をせん孔により測定。	7.	
						厚 さ t	t ≧5cm	-20		**	
							ただし、吹付面に凹凸がある場の 50%以上とし、平均厚は設計			<u></u>	
							延長L	-200	1 施工箇所毎		
										En la company of the	
										\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
										L L	

		を 年 //	1						1		単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3森林土	4 一般施工	14 法面工	4	1	法枠工 (現場打法枠工)	法長の	ℓ<10m	-100	施工延長 40mにつき1ヶ所、延長 40m以下の ものは1施工箇所につき2ヶ所。		3-4-14-4 曲線部は設計
3森林土木工事共通編	I	共通			(現場吹付法枠工)	e e	0≧10m	-200		<del>k a </del>	図書による
編							幅w	-30	枠延延長 100mにつき1ヶ所、枠延延長 100 m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		
							高さh	-30		a h	
							枠中心間隔 a	±100		111 111	
							延長L	-200	1 施工箇所毎		
			4	2	法枠工 (プレキャスト法枠工)	法長の	ℓ<10m	-100	施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下の ものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		3-4-14-4
					ê	ℓ≧10m	-200				
							延長L	-200	1 施工箇所毎		
			5		アンカーエ		削孔深さℓ	設計値以上	全数		3-4-14-5
							配置誤差 d	100		d o	
							せん孔方向 θ	±2.5度			
									x		
										$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	

		本半/			1				T		単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3森林土	4一般施工	15 擁壁工	1		(一般事項) 場所打擁壁工		基準高▽	±50	施工延長 20mにつき 1ヶ所、延長 20m以下の ものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。	r w₁ r <del>v</del> d	3-4-15-1
3森林土木工事共通編	工	共通					厚さ t	-20		h	
編							裏込厚さ	-50			
							幅w1, w2	-30		$\begin{array}{c c} w_1 \\ \hline \end{array}$	
						高 b	h < 3m	-50			
						h	h≧3m	-100			
							延長L	-200	1 施工箇所毎	w <sub>1</sub> w <sub>1</sub>	
										t t t t	
			2		プレキャスト擁壁工				施工延長 20mにつき 1ヶ所、延長 20m以下の		3-4-15-2
							基準高▽	±50	ものは1施工箇所につき2ヶ所。		
							延長L	-200	1施工箇所毎		

	1		, .	沿但	1			1	T		単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 森 林 土	4 一般 施工	15 擁壁工	3		補強土壁工 (補強土 (テールアルメ) 壁		基準高▽	±50	施工延長 20mにつき 1 ヶ所、延長 20m以下 のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。		3-4-15-3
3森林土木工事共通編	工	共通			工法) (多数アンカー式補強土工	高 ち h	h < 3m	-50			
編					法) (ジオテキスタイルを用い	h	h ≧3m	-100			
					た補強土工法)		鉛直度△	±0.03h かつ ±300 以内			
							控え長さ	設計値以上		h # /	
							延長L	-200	1 施工箇所毎	BIN T. IRIN T.	
			4		井桁ブロックエ		基準高▽	±50	施工延長 20mにつき 1 ヶ所、延長 20m以下 のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。	i Li i	3-4-15-4
						の り 長	ℓ<3m	-50			
						校 Q	ℓ≧3m	-100		L:	
							厚さt1 t2 t3	-50		0/2	
							延長L1 L2	-200	1 施工箇所毎	0/2 0/1	
										ℓ ≥ 3 m ℓ < 3 m	

1米2	里官理	<b>圣</b> 华/	くい枕	恰但			 				単位:mm
編	章	節	条	枝番	-	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3森林土	4一般施工	16 床版二	2		床版工		基準高▽	±20	基準高は、1径間当たり2ヶ所(支点付近)で、1箇所当たり両端と中央部の3点、幅は		3-4-16-
3森林土木工事共通編	工	4					幅w	$0 \sim +30$	1 径間当たり 3 ヶ所、厚さは型枠設置時にお おむね 10 ㎡に 1 ヶ所測定。		
編							厚さ t	$-10\sim +20$	(床版の厚さは、型枠検査をもって代える。)		
							鉄筋のかぶり	設計値以上	1径間当たり3断面(両端及び中央)測定。 1断面の測定箇所は断面変化毎1ヶ所とす		
							鉄筋の有効高さ	±10	<b>ర</b> .		
							鉄筋間隔	±20			
							上記、鉄筋の有効高さがマイナ	±10	1径間当たり3ヶ所(両端及び中央)測定。		
							スの場合		1ヶ所の測定は、橋軸方向の鉄筋は全数、橋		
									軸直角方向の鉄筋は加工形状毎に2mの範囲		
									を測定。		

編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	海要 指要
-			5	DV III	場所打コンクリート工				施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下のもの	00-E177	4-2-4-5
治山	2 堤 防	護岸					基準高▽	±30	は1施工箇所につき2ヶ所。		
4治山防潮工	• 護 岸	4 護岸基礎工					幅w	-30		/ AV I	
							高さ h	-30			
							延長L	-200			
										h w	
			6		海岸コンクリートブロックエ		基準高▽	±50	ブロック個数 40 個につき 1 ヶ所の割で測定。 基準高、延長は施工延長 40mにつき 1 ヶ所、延長	/ 89	4-2-4-6
						ブ	ロック厚 t	-20	40m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		
						ブロ	ロック縦幅w1	-20		$\prod_{\mathbf{t}}$	
						ブロ	ュック横幅w2	-20		II T	
							延長L	-200			
										<-w <sub>2</sub> →	
		5 護岸工	4		海岸コンクリートブロック工		基準高▽	±50	施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下のもの		4-2-5-4
		岸 工					0<5m	-100	は1施工箇所につき2ヶ所。	λ д	
						法長 ℓ	0≥5m	ℓ× (−2%)			
							厚さ t	-50		1	
							延長L	-200	-	√√ t	
									-		

編	<u></u> 章	節	<b>A</b>	枝番	工種	(Bil	定項目	規格値	測定基準	測定箇所	単位: mm 摘要
				权留						- 例上 画 7	
4 治	2 堤	5 護 岸 工	5		コンクリート被覆工	基	準高▽	±50	施工延長 40mにつき 1 ヶ所、延長 40m以下のもの		4-2-5-5
4治山防潮工	2堤防・護岸	工				法長 0	ℓ<3m	-50	は1施工箇所につき2ヶ所。	<u> </u>	
Ĭ	岸						ℓ≧3m	-100	-	3880	
						厚さt	t <100	-20	-	THE	
						rie v	t ≥100 材厚 t '	-30 -50	-		
								-200	-	)4//3 <b>38</b> 88	
						, and	正長 L	-200	_		
										L. P	
		7 ¥	2		コンクリート被覆工	基	準高▽	±50	施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下のもの		4-2-7-2
		7 天端被覆工							は1施工箇所につき2ヶ所。		
		覆 工					幅w	-50			
						馬	享さ t	-10	]	., w	
					-				-	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
						基础	楚厚 t '	-45		m mi	
						五	近長 L	-200	7	4.	
									-		
			_		No.						
		8 波 返 工	2		波返工	基	準高▽	±50	施工延長 40mにつき 1 ヶ所、延長 40m以下のもの		4-2-8-2
		工				幅以	w1, w2	-30	■ は1施工箇所につき2ヶ所。		
						7EF V	W 1, W 2			W <sub>1</sub> W <sub>2</sub>	
						高さh <3n	nh1, h2, h3	-50		1 h2	
					古ナレン2…	nh1, h2, h3	-100	1	h ) ) +		
			高さ	同〇11至511	11111, 112, 113	-100	1	h <sub>3</sub>			
						药	近長 L	-200		1	
									-	4/	
										, •	

田米生	上日工	坐十万		TH IIE								単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種		測定項	項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
4	3	3	4		捨石工			本均し	±50	施工延長 10mにつき、1 測点当たり 5 点以上測		4-3-3-4
4 治山防潮工	3 突 堤	失 堤 基						表面均し	±100	定。		
潮工		3 突堤基礎工					荒均	異形ブロッ ク据付面 (乱積) の 高さ	±500		2 3 4	
						基準高▽	l l	異形ブロッ ク据付面 (乱積) 以 外の高さ	±300		0 5	
							被覆均し	異形ブロッ ク据付面 (乱積) の 高さ	±500		w. (L)	
							均し	異形ブロッ ク据付面 (乱積) 以 外の高さ	±300		7 / Je	
							法長	ŧ Q	-100	幅は施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下		
							天端帕	畐w1	-100	のものは1施工箇所につき2ヶ所、延長はセンタ		
		5 吸出し防止工		天端延	長L1	-200	ーライン及び表裏法肩。					
	5	吸出し防止工		幅、	w	-300	施工延長 40mにつき 1 ヶ所、延長 40m以下のも	L	4-3-3-5			
		5 吸出し防止工			延長	Ł L	-500	■ のは1施工箇所につき2ヶ所。				
		4	2		捨石工		異形ブ	ロック据付面		施工延長 10mにつき、1 測点当たり 5 点以上測		4-3-4-2
		4 突堤本体工				基	(乱積	f) の高さ	±500	定。		
		体工				基準高▽	異形ブ	ロック据付面		_		
							(乱積	f) 以外の高さ	±300		② ③ <b>④</b>	
					法長	i Q	-100	幅は施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下	(5)			
						天端帕	<b>ਛ</b> w1	-100	のものは1施工箇所につき2ヶ所、延長はセンタ ーライン及び表裏法肩。	w.(L)		
						天端延	長L1	-200		0		
											<u></u>	

山木生	<u> </u>	<del>上</del> 一	C 0 /9L		ı		1				単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
4 治山防潮工	3 突 堤	4 突堤本体工	5		海岸コンクリートブロックエ		(層積)ブロック規格 26 t 未満	±300	施工延長 40mにつき 1 ヶ所、延長 40m以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。		4-3-4-5
潮工		体工				基準高▽	(層積)プロック規格 26 t 以上	±500	延長は、センターラインで行う。		
						·	(乱積)	±ブロックの高さの 1/2		L L	
							天端幅w	ープロックの高さ の1/2			
							天端延長 L	ープロックの高さ の1/2			
								V) 1/ 2			
			9		石砕工		基準高▽	±50	施工延長 40mにつき 1 ヶ所、延長 40m以下のも のは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。		4-3-4-9
							厚さ t	-50		<u></u>	
						高 さ h	h <3m	-50			
						11	h≧3m	-100		h / 🛣	
							延長L	-200	1 施工箇所毎		
										t ,	
			10		場所打コンクリートエ		基準高▽	±30	施工延長 40mにつき 1 ヶ所、延長 40m以下のも のは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。		4-3-4-10
							幅w	-30	7 (0.1 //LL LEGI/) (1.0 - C E / /// / / / / / / / / / / / / / / /	w	
							高さh	-30		h 🕇 🔻	
							延長L	-200			
										· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

編	章	節	てい規 <sup>/</sup>   <sub>条</sub>	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	単位:mm 摘要
が細							側足切口	かい 行担		例定箇所 W	
4 治山防潮工	3 突 堤	4 突堤本体工	11	1	ケーソンエ (ケーソン工製作)	バラストの基準高▽	砕石、砂	±100	各室中央部1ヶ所		4-3-4-11
Í.		I				基準高▽	コンクリート	±50		$h_1$	
							壁厚 t 1	±10	底版完成時、各壁 1 ヶ所	]	
							幅w	+30, -10	各層完成時に中央部及び底版と天端は両端	]	
							高さ h 1	+30, -10	完成時、四隅		
							長さL	+30, -10	各層完成時に中央部及び底版と天端は両端		
							底版厚さ t 2	+30, -10	底版完成時、各室中央部1ヶ所	] '' [:\ [:\ [:\]  ] .	
						7	フーチング高さh2	+30, -10	底版完成時、四隅		
					- vv-			- 以、壬巳 0000 · 十进	뭐나는 구성 국민이, 고	L	4.0.4.11
				2 ケーソンエ	(ケーソン工据付)			ケーソン重量 2000 t 未満 ±100	据付完了後、両端 2 ヶ所		4-3-4-11
					(ケーノン工権刊)	法組	泉に対する出入1、2	ケーソン重量 2000 t 以上		1'	
								±150		2	
								ケーソン重量 2000 t 未満	据付完了後、天端2ヶ所		
								100 以下	Jan 17 2 7 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	H 2'	
						据	付目地間隔 1'、2'	ケーソン重量 2000 t 以上		-	
								200 以下			
				3	ケーソンエ (突堤上部工)	基準高▽	陸上	±30	1室につき 1ヶ所(中心)		4-3-4-11
				場所打コンクリート	高▽	水申	±50		<u>₩</u>		
					海岸コンクリートブロック		厚さ t	±30		L H	
							幅w	±30		<u> </u>	
							長さL	±30			
										11 11	

山木生		ユニール	C 0 /9L				Ţ			T	単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
4 治	3 突 堤	4 突 坦	12	1	セルラーエ (セルラー工製作)		壁厚 t	±10	型枠取外し後全数	t t	4-3-4-12
4治山防潮工	<b>が</b> と	4 突堤本体工			(セルノー工製作)		幅w	+20, -10		w the first	
							高さh	+20, -10		h LL	
							長さL	+20, -10		t	
										t t	
				2	セルラーエ (セルラー工据付)	法統	泉に対する出入1、2	±50	据付後プロック1個に2ヶ所(各段毎)	1'	4-3-4-12
						隣接ブ	ロックとの間隔 1'、2'	50 以下			
										2.	
				3	セルラーエ (突堤上部工)	基準高▽	陸上	±30	1室につき1ヶ所(中心)	w	4-3-4-12
					場所打コンクリート	高▽	水中	±50		T [()	
					海岸コンクリートブロック		厚さ t	±30		L	
							幅w	±30		▼ ▼ ↓ t	
							長さL	±30		T	
										000 Buch 000	
		5根固め工	2		捨石工	基	異形プロック据付面(乱 積)の高さ	±500	施工延長 10mにつき、1 測点当たり 5 点以上測定。		4-3-5-2
		В Д				基準高▽	異形プロック据付面(乱 積) 以外の高さ	±300		w	
							法長 0	-100	幅は施工延長 40mにつき 1 ヶ所、延長 40m以下	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
							天端幅w	-100	のものは1施工箇所につき2ヶ所、延長はセンタ ーライン及び表裏法肩。	* Almound	
							天端延長 L	-200			

			<b>( U`</b> 戏/	1					IBD 11	No. 12. Adv.	West and Advanced	単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種		測定項	項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
4 治	3 突 堤	5 根	3		根固めブロック工	基準		層積	±300	施工延長 40mにつき 1 ヶ所、延長 40m以下のも	L <sub>1</sub>	4-3-5-3
4 治山防潮工	堤	5根固め工				基準高▽		乱積	± t /2	のは1施工箇所につき2ヶ所。	w <sub>1</sub>	
							厚さ	i t	-20	幅、厚さは40個につき1ヶ所測定。	w <sub>2</sub>	
						幅		層積	-20			
						w1 w2		乱積	- t /2		L2	
						延長		層積	-200	1 施工箇所毎		
						L1 L2		乱積	- t /2			
		6消波工	3		消波ブロックエ	基準高▽		層積	±300	施工延長 40mにつき1ヶ所、延長 40m以下のも のは1施工箇所につき2ヶ所。	L <sub>1</sub>	4-3-6-3
		工				高▽		乱積	± t /2	シロの4 心上四川に ノビ 4 9 1710		
							厚さ	t	-20	幅、厚さは40個につき1ヶ所測定。		
							幅w1,	w2	-20	_		
							延長L1	l, L2	-200			
	4 離	3 海4	3		捨石工		本均し		±50	施工延長 10mにつき、1 測点当たり 5 点以上測		4-4-3-3
	離岸堤 潜堤	海域堤基礎工					荒均	異形ブロッ ク付面(乱 積)の高さ	±500	定。		
						基準高▽	均し	異形ブロッ ク付面(乱 積)以外の高 さ	±300		① ⑤	
							被要	異形ブロッ ク付面(乱 積)の高さ	±500		w.(L)	
							被覆均し	異形ブロッ ク付面(乱 積)以外の高 さ	±300		0	
							法長	ŧ 0	-100	幅は施工延長40mにつき1ヶ所、延長40 m以下	<u> </u>	
							天端帕	量w1	-100	のものは1施工箇所につき2ヶ所、延長はセンタ ーライン及び表裏法肩。		
							天端延	長L1	-200			

			<u> </u>	1	1	ı					単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
4 治山防潮工	5 砂丘造成	4森林造成	1		生育基盤盛土工		基準高▽h	-50	施工延長 40mにつき 1 箇所。 延長 40m以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		4-5-4-1
防 潮 工	造成	造成				法長0	ℓ<5m	-50	基準高は、各法肩で測定。	yh hy	
						IZK e	ℓ≧5m	-2%			
							幅W	-100			
5 渓間	3渓間工	3法面工	6		かごエ		基準高▽	±50	延長は全箇所 高さ又は径については段数及び長さの異なる毎	0	5-3-3-
5渓間・山腹工等	I	I					幅(厚さ)W	-50	に測定する。又、同一段数及び長さの延長が 20m	h	
等							高さh	-50	を超える場合は、20m毎に測定する。なお、各個 の寸法については、全個数の10%程度とする。		
							長さℓ	-200		h	
	5 4 2 2 9	4		コンクリート治山ダム本体工		基準高▽	±30	図の表示箇所で測定		5-3-5	
		J J							<ul><li>1. 設計図(構造図、標準図模式図等)に表示してある箇所を測定。</li></ul>	L <sub>1</sub> w <sub>1</sub>	
		治山					天端厚 w1				
		治山ダムエ					堤底厚 w2	-30			
		工					袖天端厚 w3			\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
						7	放水路上長 01	±50			
							″ 下長 02			L <sub>2</sub> w <sub>2</sub>	
							堤 長 L1 堤底長 L2	-50			
			6		コンクリート側壁工		基準高▽	±30	図の表示箇所で測定	L w1	5-3-5
				幅w1, w2	-30						
						長さL	-50		Λ /		
										<b>∀</b> ₩2	

# 出来型管理基準及び規格値

単位:mm

編	章	節	条	枝番	工種		測定項	E	規札	各値	測定基準	測定箇所 摘要
5渓間・山腹工等	3 渓間工	5コンクリー	8		水叩工		基準高	$\nabla$	±	30	図の表示箇所で測定	5-3-5-8
等		ト治山ダムエ					幅w		_	30		
		Д Т					厚さ t	:	_	30		ППП
							延長I		-1	50		W
		6鋼製治山ダムエ	5	1	鋼製ダム本体工 (不透過型)		基準高	$\nabla$	±	50	鋼製ダム(枠工タイプ)は図面の表示 箇所で測定。	5-3-6-5
		旧山ダム					長さL1,	L2		50		
		I				ф	畐(厚さ)w	1, w2	-1	50		, in the second
			5	2	鋼製ダム本体工		L	格-	子形	±50	(備考)	5-3-6-5
					(透過型)	堤長	Q	格子	形・B	±10	- 格子形:格子型綱製ダム A型:鋼製スリットダムA型	A. I
						堤幅	W	格-	子形	±30	B型:鋼製スリットダムB型	T"
							w	格子形	• A • B	±10		▼ ▼
						高さ	Н	格子形	• A • B	±10		THE THE PARTY OF T
												A型 B型

編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
5 渓	3渓間工	6 鋼	6		鋼製側壁工		堤高▽	±50	1. 図面に表示してある箇所で測定。		5-3-6-6
5 渓間・山腹工等	間 工	6鋼製治山ダムエ					長さL	±100	2. ダブルウォール構造の場合は、堤高、幅、袖 高は+の規格値は適用しない。	,	
腹 工 等		ダ ム エ						1.50	-	L w <sub>1</sub>	
							幅w1, w2	±50		<del></del>	
							下流側倒れ⊿	±0.02H		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
						高 さ h	h < 3 m	-50			
						h	h ≧3m	-100		Wz Δ	
		7 木 製	6		木製治山ダム本体工		基準高▽	±30	図面の表示箇所で測定。断面、形状等の変化点毎 に測定する。	<del>***1</del>	5-3-7-6
		7木製治山ダムエ					長さL	-50	TOPULY O	<b>→</b>	
		Ĩ					幅(厚さ)w	-50		h \	
										W2	
	4	4	8		魚道工		基準高▽	±30	施工延長 40mにつき 1 ヶ所、		5-4-4-8
	4 流 路 工	4 床 固 工							延長 40m以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。		
							幅w	-30	-	tı w tı	
							高さh1,h2	-30			
							厚さt1, t2	-20		hı hı	
							延長L	-200			
										<u>*</u>	

編	章	節	条	枝番	工種		測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
5 淫	5 III	6 +	3		コンクリート土留工		基準高▽		±50	図面の表示箇所で測定。断面、形状等の変化点毎	<b></b>	5-5-6-3
5渓間・山腹工等	5山腹工	6 土留工				高さ	h < 3m		-50	- に測定する。	<b>→</b>	
等						h	h ≧3m		-100			
						幅(月	厚さ)w1, w2	2	-30		h \	
							長さL		-50			
											$w_2$	
			5		石積及びコンクリートブロッ ク積土留工		基準高▽		±50	図面の表示箇所で測定。断面、形状等の変化点毎 に測定する。	ti tž	5-5-6-5
					/ 1只上出上		高さh		-50	1-101 AL 7 W		
							長さL		L/100 -50~-200			
						幅(厚さ)	) W. t.	t 1	-30			
						18 (4 C)	/ " (	t 2	-30		t1 t2	
		8 落石防護工	3		鋼製落石防止壁工		基準高▽		±50	図面の表示箇所で測定。		5-5-8-3
		防護工					長さL		-50	コンクリート基礎がある場合は、5-5-6-3 コンク リート土留工による。	0	
							高さh		-30		h h	
												<u> </u>

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	海要 摘要			
5 渓	5山腹工	9暗渠工	2		礫暗渠工 (水路併用)	基準高▽	±30	施工延長 40mにつき 1 ヶ所、延長 40m以下のも のは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。	t <sub>1</sub> w t <sub>2</sub>	5-5-9-2			
5 渓間・山腹工等	Ĭ.	工			(水蛭川市)	厚さt1, t2	-20	▼ 7月は1 爬上回月に フさ 2 7 月。	$\uparrow$				
等						幅w	-30		h: V				
						幅w1, w2	-50		TIĞII TIŞII				
						高さh1, h2	-30		hs				
						深さh3	-30		W <sub>2</sub>				
						延長L	-200		w <sub>1</sub>				
			5		ボーリング暗渠工	基準高	±100	全数	d s	5-5-9-5			
						長さℓ	設計值以上		y				
						傾斜角 θ	±1度		H				
						方向	±2.5度		x				
									$d = \sqrt{x^2 + y^2}$				
		10 山腹水路工	3		水路工	幅w	-100		<b>←</b> ₩ <b>→</b>	5-5-10-3			
		· 路工							深さh	-50		1	
						延長L	-200		•				
		12 筋工			筋工	長さL	L/50 -100∼-400	全箇所					
						幅(厚さ)	-50	延長 40m 毎に 1 箇所の割合で測定する。40 m以下の場合は 2 箇所とする。					
									7"				

編	章	節	条	枝番	工種	ì	則定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
5 渓 間	5山腹工	13 伏工			伏工		s 0<5m	-200	法長の変化点毎に測定する。 面積で管理する場合の規格値は、-2%とする。		5-5-13
5 渓間・山腹工等	上					法長	s ℓ≧5m	-4%		3/ 3/	
							延長 0	-200		t t	
	6 地 す	4 集 水 井 工	3		施工(集水井工)	į	基準高▽	±50	全数測定。 偏心量は、杭頭と底面の差を測定。	d \ w	5-6-4-3
	6地すべり防止工	并 工				1	扁心量 d	150			
	上						長さL	-100		H	
						巻	立て幅w	-50		x	
						巻3	立て厚さ t	-30		$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
										<b>Y</b>	
		7 杭 工			杭工	į	基準高▽	±50		d 📐	5-6-7-2 5-6-7-3
							根入長	設計値以上			
						1	扁心量 d	D/4 以内かつ 100 以内		H	
										$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
	8森林整備	4歩道整備	1		歩道作設		延長	設計値以上			5-8-4-1
							幅員	設計値以上			

山木:	里官理	本半り	人 ()`戏	俗胆							単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
6 林 道	1 林 道	1 適 用			路線・縦断		I Pの位置	交角±30' コンパス等の場合 ±1°	全 I P 平面図の曲線表等に記入する。		
						中心線	I Pの距離(L)	L≤40m ··· ±200 L>40m ··· ±0.5%			
							測点間の距離	±100	全測点 横断面図等に記入する。		
							中心線の寄り	±100			
						施工基面等	水準基標	±100	全箇所	施工基面高は、特に指定しない限り中心線で測定する。	
						塞 面 等	施工基面高	±100	全測点 機断面図、縦断計算表、野帳等に記入する。		
		5 法 面 工	8		柵工	延長	ℓ<10 m	-200	全箇所測定。 杭数の 10%程度について測定する。		6-1-5-8
							ℓ≧10m	-2%	ただし、杭の仕様本数は全数について確認する。	,	
							柵高h	-30	野帳等に記入する	<b>70</b>	
							杭の使用本数	0/00+1 以上			
							杭間隔 00	+200		V * V	
							杭の末口径 D	-10%			
		7 擁 壁 工			木製土留・擁壁工土のう積工		延長(L)	-100	断面,形状等の変化点ごとに測定する。 設計図、野帳に記入または出来形図等を作成す	F, L	6-1-7-12 6-1-7-13
		I					法勾配(i)	-0.5分	る。ただし簡易なものは見取り図とすることがで	<del>                                    </del>	
						法	長(0)又は高さ(h)	-100	<b>්</b> වි		
										A Laboratorial Property of the Contract of the	

四米生	上日生	金牛ル	く 〇 乃元								単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
6 林 道	1 林 道	9 カルバ	6		場所打函渠工		基準高▽	±30	寸法は、両端、継手箇所、および断面、形状等の 変化点について測定する。		6-1-9-6
		バートエ					厚さ t	-20	設計図に記入または出来形図等を策定する。		
							幅(内法)w	-30		t <sub>1</sub> w t <sub>2</sub> L	
							高さh	±30		ts ts	
						延長	L < 20 m	-50		t4 + 00 00 000	
						L	L ≧20 m	-100			
		10 排水施設工	3		側溝工 (素掘り)		高さh	-50	施工延長 40m につき 1 ケ所、延長 40m 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		6-1-10-3
		施設工					幅b	-50	野帳に記入する。	$\overline{}$	
							延長 L	-0.1%最大-200		h	
										b	
			4		横断工		基準高	±50	1施工当たり2箇所程度測定する。		6-1-10-4
					(開渠)		高さh	-20	- ただし、施工延長が 20m を超える場合は、20m 程 度毎に測定する。	t. h .t.	
							幅 b	-30	工場製品の寸法は、規格証明書等による。 設計図・野帳に記入または出来形図等を作成す		
							厚さ t	-10	<b>ప</b> .	h	
							延長L	-0.1%最大-200		<u>_</u>	

			771	11111111111111111111111111111111111111	1		1	<u> </u>		単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
6 林 道	1 林 道	10 排	5 6		コルゲートパイプエ	基準高	±50	1施工箇所当たり2箇所。ただし施工延長が20mを超える場	<del></del>	6-1-10-5
旦	旦	排水施設工	б		コルゲートフリューム工	変形量n	e/D±5%	- 合は、20m程度毎に測定する。 工場製品の場合の寸法は、規格証明書等による。	CD	6-1-10-6
		<u> </u>				スパンS	±2%	ただし、製造元の製品の仕様により許容値が定められている 場合は、当該許容値を規格値に読み替えるものとし、製造元		
						延長 0	-0.1%最大-200	の証明書等を添付するものとする。		
									S e=D-C	
			7		洗越工	長さ0	-200	全箇所 断面、形状等の変化点について測定する。		6-1-10-7
						幅Ъ	-30	設計図、野帳に記入または出来高図等を作成する。		
						高さ(厚さ)h、t	-50		J. b	<b>→</b>
			11		流末工	長さℓ	-100	全箇所		6-1-10-11
						幅 b	-50	設計図に記入また等に記入する。		
						高さ (厚さ) h	-10		E	

編	全日生	節	条	枝番	工種	浿	定項目	規格値	測定基準	測定箇所	単位:mm 摘要
6 林 道	1	11 ‡	4		落石防止網工	区間長	ℓ<10m	-100	全箇所		6-1-11-4
道	林道	落石雪害防止工				Q	ℓ≧10m	-1%最大-200	ただし、ロープ間隔は変化点毎の全間隔とする。 法長は、最上段と最下段のロープ間隔とする。		
		防止				п-	- プ間隔 D	-100	設計図に記入または出来形図等を作成する。	5¢	
							去長 Sl	-2%	-		
					while were trained the form were	í	左¥ 2€	-2%	A ##-7"		0.4.44.5
			5		落石防護柵工		基準高	±50	全箇所 - 厚さは、1施工箇所当たり2箇所以上とする。	$\stackrel{t}{\bowtie}$	6-1-11-5
						延長	ℓ<10 m	-50	設計図に記入または出来形図等を作成する。		
						延尺	ℓ≧10 m	-0.5%最大-100			
						i	高さ h	-50			
						J	厚さ t	-200		/	
			6		防雪柵工	i	高さ h	±30	施工延長 40mにつき 1ヶ所、施工延長 40m以下のものは 1 施 工箇所につき 2 箇所。	L	6-1-11-6
						,	延長L	-200	1 施工箇所毎		
						14° 714.	幅w1, w2	-30	基礎1基毎		
						基礎	高さh	-30		<u>E. 17.0 d</u> <u>E. 17.17.13</u> 	
			7		雪崩予防柵工	i	高さ h	±30	施工延長 40mにつき 1ヶ所、施工延長 40m以下のものは 1施	, L	6-1-11-7
									工箇所につき2箇所。		
						j	延長L	-200	1 施工箇所毎		
						基礎	幅w1, w2	-30	基礎1基毎	II man u u	
						air wc	高さh	-30		eder to elicate	
							打込みℓ	-10%	全数	iii h	
						アンカ	埋込み 0	5%		1100 J. (1100)	
						カ    長	ずれ a	10		w <sub>1</sub>   w <sub>2</sub>	
						0	ねじれb	— c 5			
							倒れ d	h×0.5%			
						i	高さh	+30, -20			
						,	延長L	-200	1 施工箇所毎		

ШЛЭ				1		T	I			単位:mm ■
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
6 林 道	2 舗 装	6 踏掛版工	4		踏掛版工 (コンクリート工)	基準高	±20	1ヶ所/1踏掛版		6-2-6-4
		版工			( , , , , , =,	各部の厚さ	±20	1ヶ所/1踏掛版		
						各部の長さ	±30	1ヶ所/1踏掛版		
					(ラバーシュー)	各部の長さ	±20	全数		
						厚さ	_			
					(アンカーボルト)	中心のずれ	±20	全数		
						アンカー長	±20	全数		
		7 防護施設	5		車止めポストエ	基礎幅w	-30	単独基礎 10 基につき 1 基、10 基以下のものは 2 基測定。測定 箇所は 1 基につき 1 ヶ所測定。		6-2-6-4

山木生			1	1		1			1			単位:mm I
編	章	節	条	枝番	工種		測定功	頁目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
6 林 道	3橋梁下部	3工場製作工	3		鋼製橋脚製作工	部		ベースプレー 直度δ(mm)	w/500	各脚柱、ベースプレートを測定。	b 脚柱 ベースプレート	6-3-3-3
						部材	ベースプ	孔の位置	±2	全数を測定。	0,008	6-3-3-3
							スプレート	孔の径 d	0~5	全数を測定。	^d 8	
							柱の中。 L (m)	心間隔、対角長	$\pm 5$ ··· L $\leq 10$ m $\pm 10$ ··· $10 <$ L $\leq 20$ m $\pm (10 + (L - 20)$ $\swarrow 10)$ ··· $20$ m $<$ L	両端部及び片持ばり部を測定。		6-3-3-3
						仮組立時		キャンバー及 曲がりδ(mm)	L /1000	各主構の各格点を測定。	δ → ↑ δ δ → δ δ	6-3-3-3
							柱の鉛i	直度δ(mm)	10 ··· H≦10 H ··· H>10	各柱及び片持ばり部を測定。 H:高さ(m)	N H T	6-3-3-3
											側面図 正面図	

米空官均		1		T						単位:mm
編章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
6 林 道 3 橋梁下部	6橋台工	8		橋台躯体工		基準高▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇 所。	W2 W1 W2 W1	6-3-6-8
下部	工					厚さ t	-20	箱抜き形状の詳細については「道路橋支承便覧」による。	h <sub>2</sub> h <sub>2</sub>	
					天站	端幅w1(橋軸方向)	-10		h <sub>i</sub> t	
					天站	端幅w2(橋軸方向)	-10		İ	
					敷	幅w3(橋軸方向)	-50		w <sub>3</sub>   * w <sub>3</sub>	
						高さ h 1	-50		w₂ w₁ w₂ w₁  ├───────────────────────────────────	
						胸壁の高さh2	-30		h <sub>1</sub> h <sub>1</sub>	
						天端長 ℓ1	-50		+++++++	
						敷長 02	-50		$\mathbf{w}_3$ $\mathbf{w}_3$	
						胸壁間距離 0	±30		施整問題權 () 大國長	
					支間	長及び中心線の変位	±50			
					支承部アンカ	計画高	+10~-20			
					ーボルト	平面位置	±20			
					の箱抜き規格値	アンカーボルト孔の鉛直度	1/50以下			

出来生				1		1			1		単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
6 林 道	3橋梁下部	7 R C	9	1	橋脚躯体工 (張出式)		基準高▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇 所。	Wı	6-3-7-9
	部	- RC橋脚工			(重力式)		厚さ t	-20	箱抜き形状の詳細については「道路橋支承便覧」による。		
					(半重力式)	天动	端幅w1(橋軸方向)	-20		h t	
						敷	幅w2(橋軸方向)	-50		w <sub>2</sub>	
							高さh	-50		V WI CI	
							天端長 01	-50		h	
							敷長 02	-50			
							橋脚中心間距離 0	±30		F w <sub>2</sub> <sup>1</sup> F 22 <sup>1</sup>	
						支間	長及び中心線の変位	±50			
						支承部アンカ	計画高	+10~-20		機脚中心問距離 Q 支附長	
						ンカ―ボルトの箱抜き規格値	平面位置	±20			
						き規格値	アンカーボルト孔の鉛直度	1/50以下			

出来生	王日生	巫牛が	<b>₹</b> O./VI								単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
6 林 道	3橋梁下部	7 R C	9	2	橋脚躯体工 (ラーメン式)		基準高▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇 所。	₩1 <del> &lt;  </del>	6-3-7-9
	部	·R C橋脚工					厚さ t	-20	箱抜き形状の詳細については「道路橋支承便覧」による。		
							天端幅w1	-20		h	
							敷幅w2	-20		$w_2$	
							高さh	-50		. 0	
							長さℓ	-20		T±[00]	
							橋脚中心間距離 0	±30	-	h HtHtHt	
						支間	長及び中心線の変位	±50	-	W <sub>2</sub> W <sub>2</sub> W <sub>2</sub>	
						支承部アンカ	計画高	$+10\sim -20$			
							平面位置	±20		獲脚中心間距離 () 支蜀長	
						ボルトの箱抜き規格値	アンカーボルト孔の鉛直度	1/50以下			
		8鋼製橋脚工	9	1	<ul><li>橋脚フーチング工</li><li>(I型・T型)</li></ul>		基準高▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇 所。		6-3-8-9
		脚工					幅w(橋軸方向)	-50			
							高さh	-50			
							長さり	-50		<u> </u>	
										- ox	

出来型	型管埋	基準/	文び珠	格値				:	単位:mm	
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
6 林 道	3橋梁下部	8鋼製橋脚工	9	2	橋脚フーチングエ (門型)	基準高▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。	h 1 🗸 🗸	6-3-8-9
	部	脚 工				幅w1, w2	-50		w <sub>1</sub>	
						高さh	-50			
									W2 W2	
			10	1	橋脚架設工 (I型・T型)	基準高▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇 所。		6-3-8-10
						橋脚中心間距離 0	±30			
						支間長及び中心線の変位	±50		1	
									k	
				2	橋脚架設工 (門型)	基準高▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇 所。		6-3-8-10
						橋脚中心間距離 0	±30		ée b	
						支間長及び中心線の変位	±50			
			11		現場継手工	現場継手部のすき間	5	主桁、主構の全継手数の 1/2 を測定。		6-3-8-11
						δ 1, δ 2 (mm)	<b>※</b> ±5	※は耐候性鋼材(裸使用)の場合		

編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規相	各値	測定基準	測定箇所	摘要
6 林 道	4橋梁上部	3工場製作工	9		橋梁用高欄製作工	部材	部材長 ℓ(m)		ℓ≤10 ℓ≤10	図面の寸法表示箇所で測定。		6-4-3-9
		Т.										
		5 鋼橋	10	1	支承工 (鋼製支承)	i	据付け高さ注 1)	±	:5	支承全数を測定。 B: 支承中心間隔 (m)		6-4-5-10
		鋼橋架設工			(MacXIII)	可動支	区承の移動可能量注 2)	設計移動量	+10以上	支承の平面寸法が 300mm 以下の場合は、水平面の高低差を 1mm 以下とする。		
						支承由。	心間隔(橋軸直角方向)	コンクリート 橋	鋼橋	なお、支承を勾配なりに据付ける場合を除く。 注1) 先固定の場合は、支承上面で測定する。		
						文承中/	い目柄(愉戦はカガド)	±5	4+0.5 ×(B-2)	注2) 可動支承の遊間 (La,Lb) を計測し、支承据付時のオフセット量 0を考慮して、移動可能量が道路橋支承便覧の規格値を満たすことを確認する。		
						水下平沓	橋軸方向	1/	100	注3) 可動支承の移動量検査は、架設完了後に実施する。 詳細は、道路橋支承便覧参照。		
						度の	橋軸直角方向	17	100	計和は、追附徇又承以見参照。		
							可動支承の橋軸方向のずれ 同一支承線上の相対誤差		5			
						可動	カ支承の移動量注 3)	温度変化に 計算値の 1,				
				2	支承工 (ゴム支承)	1	据付け高さ注 1)	±5		支承全数を測定。 B: 支承中心間隔 (m)		6-4-5-10
					(-22/4)	可動支	(承の移動可能量注 2)	設計移動量	+10 以上	上部構造部材下面とゴム支承面との接触面及びゴム支承と 台座モルタルとの接触面に肌すきが無いことを確認。 支承の平面寸法が 300mm 以下の場合は、水平面の高低差を		
						表录中。	心間隔(橋軸直角方向)	コンクリート 橋	鋼橋	1mm 以下とする。なお、支承を勾配なりに据付ける場合を除く。		
						文外下1	い目格(物物色光分刊)	±5	4+0.5 ×(B-2)	注 1) 先固定の場合は、支承上面で測定する。 注 2) 可動支承の遊間 (La, Lb) を計測し、支承据付時のオフセット量δを考慮して、移動可能量が道路橋支承便覧		
						水支平承	橋軸方向	1/	300	の規格値を満たすことを確認する。 注3) 可動支承の移動量検査は、架設完了後に実施する。		
						度の	橋軸直角方向	17	300	詳細は、道路橋支承便覧参照。		
							支承の橋軸方向のずれ ·支承線上の相対誤差		5			
							温度変化に 計算値の 1/					

章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
4橋梁上部	8橋梁付属物	3		落橋防止装置工	アンカーボルト孔の削孔長	設計値以上	全数測定		6-4-8-3
	Ī				アンカーボルト定着長	-20 以内 かつ -1D以内	全数測定 D:アンカーボルト径(mn)		
		5		地覆工	地覆の幅w1	-10~+20	1径間当たり両端と中央部の3ヶ所測定。		6-4-8-5
					地覆の高さh	-10~+20		W1 W2	
					有効幅員w2	0~+30		h h	
		6 7		橋梁用防護柵工 橋梁用高欄工	幅w	-5~+10	1径間当たり両端と中央部の3ヶ所測定。	W L.J	6-4-8-6 6-4-8-7
					高さ	-20~+30			
		8		検査路工	F=41.4	±3	1 ブロックを抽出して測定。		6-4-8-8
					幅高さ	±4			
			4 橋梁上部 8 橋梁付属物工 5 6 7	4 橋梁上部 8 橋梁付属物工 5 5 6 7	4	名権   名権   名権   名権   名権   名権   子   名権   子   子   子   子   子   子   子   子   子	4 橋梁上部     3     落橋防止装置工     アンカーボルト孔の削孔長     設計値以上       5     地優工     地優の幅w1     -10~+20       地優の高さh     -10~+20       有効幅員w2     0~+30       6     橋梁用防護柵工     幅w     -5~+10       7     橋梁用高欄工     高さ     -20~+30       8     検査路工     概高さ     ±3	4880年2008年2008年2008年2008年2008年2008年2008年	1

編	章	節	条	枝番	工種	測定	<b>三項目</b>	規格値	測定基準	測定箇所	#位:mm 摘要
6 林 道	5 コン	6 プ レ	2		プレビーム桁製作工 (現場)	幅	€w	±5	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。		6-5-6-2
, <u>u</u>	クリート橋	・ビーム桁橋			(光地)	高。	ė h	10 -5	版が同クラミの制定は、プレストレタンンク後に制定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3ヶ所とする。 0:スパン長		
	上部	工				桁	長 0	<pre>@&lt;15 ··· ±10</pre> <pre>@≥15 ···</pre>		h	
						スパ	パン長	± (l-5)かつ -30mm 以内		- W	
						横方向最	大タワミ	0.80			
	6 木	3 木	3		木桁	基	準高	±100	全箇所	1414141	6-6-3-3
	木造橋上部	木造橋上部				橋長、	支間長 ℓ	±50	橋軸方向の断面寸法は、中央及び両端部、その他は寸法表示	T. "-	
	上部	部				全幅 B、	全幅員 B1	±50	箇所を測定する。		
						けた中	心距離 d	±30	設計図に記入または出来形図等を作成する。		
						橋台土留	幅b	-50		b b b b	
						(橋軸直角又 は斜角方向)	高さh	-30		<u>e</u> 1	
						施工部	が長さ	±50	けた、はり、ぬき、筋かい、高欄等n		
						橋軸の	偏心量 e	±10	各部材		
	7	4 <del>*</del>	3		吹付工	吹付	け厚さ	設計吹付け厚以上。た	施工延長 40m毎に図に示す。	, , G	6-7-4-3
	シネルN	支保工						だし、良好な岩盤で施	(1)~(7)及び断面変化点の検測孔を測定。	(2) (1) Q (3) <u>優エコンクリート</u> 吹付コンクリート	
	N A							工端部、突出部等の特	注) 良好な岩盤とは、道路トンネル技術基準(構造編) にい	(4)	
	A T M							殊な箇所は設計吹付け	う地盤等級A又はBに該当する地盤とする。	(6) (7)	
								厚の 1/3 以上を確保す		1215-1	
								るものとする。			
			4		ロックボルトエ	位置	間隔	-	施工延長 40m毎に断面全本数検測		6-7-4-4
							度	-			
						削孔	深さ	-			
						利	.径	-			
						突	出量	プレート下面から 10cm 以内			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
6 林 道	7 	5 覆 工	3		覆エコンクリートエ	基準高▽(拱頂)	±50	(1) 基準高、幅、高さは、施工 40mにつき 1ヶ所。 (2) 厚さ		6-7-5-3
<u>e</u>	トンネルN・					幅w(全幅)	-50	(イ) コンクリート打設前の巻立空間を1打設長の終点を図	1.	
	A T M					高さh (内法)	-50	に示す各点で測定。中間部はコンクリート打設口で測定。 (ロ) コンクリート打設後、覆エコンクリートについて1打設	f. (1) (3) 腰エコンクリート	
						厚さ t	設計値以上	長の端面(施工継手の位置)において、図に示す各点	(4) (5)	
						延長L	_	- の巻厚測定を行う。 (ハ) 検測孔による巻厚の測定は図の(1)は40mに1ヶ所、	(6)	
								(2)~(3)は 100mに 1ヶ所の割合で行う。	,	
								なお、トンネル延長が 100m以下のものについては、1トン	w M	
								ネル当たり2ヶ所以上の検測孔による測定を行う。		
								ただし、以下の場合には、左記の規格値は適用除外とする。		
								・良好な地山における岩又は吹付コンクリートの部分的な突		
								出で、設計覆工厚の3分の1以下のもの。		
								なお、変形が収束しているものに限る。		
								・異常土圧による覆工厚不足で、型枠の据付け時には安定が		
								確認されかつ別途構造的に覆工の安全が確認されている場		
								合。		
								・鋼アーチ支保工、ロックボルトの突出。		
			5		床版コンクリート工	幅 w	-50	施工延長40mにつき1ヶ所。		6-7-5-5
						厚さ t	-30	延長 40m以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		

出来型	至日生	本半に	<b>又 ①</b> 、沙	出行但						4	单位:mm
編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
6 林 道	7トン	6インバ	4		インバート本体工		幅w(全幅)	-50	<ul><li>(1) 幅は、施工 40mにつき 1 ヶ所。</li><li>(2) 厚さ</li></ul>	Ç.	6-7-6-4
	ン ネ ル N A T M	バートエ					厚さ t	設計値以上	(イ) コンクリート打設前の巻立空間を1打設長の中間と終		
	T M						延長L	_	点を図に示す各点で測定。 (ロ) コンクリート打設後、インバートコンクリートについて	1	
									1打設長の端面(施工継手の位置)において、図に示す各点	5.1.	
									の巻厚測定を行う。	(1) (2) (3) インバート	
										, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
		8 坑 門 工	4		坑門本体工		基準高▽	±50	図面の主要寸法表示箇所で測定		6-7-8-4
		工					幅w1 , w2	-30		L W1	
						高さ h	h <3m	-50		h \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
						,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	h ≧3m	-100			
							延長L	-200		<b>∀ ≯</b> ₩2	
			5		明り巻工	基	準高▽ (拱頂)	±50	基準高、幅、高さ、厚さは、施工延長 40mにつき 1 ヶ所を 測定。	t t	6-7-8-5
						ı	幅w(全幅)	-50	なお、厚さについては図に示す各点①~⑩において、厚さの	(hw)	
						青	高さh(内法)	-50	測定を行う。		
							厚さ t	-20			
							延長L	_		(アーチ部) (60)(60)	
										① (側壁部) ⑦ (インバート部)	
										8 9 10	

編	章	節	条	枝番	工種	ð	則定項目	規模	格値	測定基準	測定箇所	摘要
6 林 道	8道路維持	3舗装工	5		切削オーバーレイエ			個々の摘要測定 値(X)	平均の測定値 (X10)	厚さは20m毎に現舗装高とオーバーレイ後の基準高の差で算出する。		6-8-3-5
	維持	工					厚さ t		_9	測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。	€.	
							幅w	_	-25	・幅は、延長40m毎に1ヶ所の割とし、延長40m未満の場合は、2ヶ所/施工箇所とする。		
							延長L	_	100	断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。	1	
							平坦性	_	3m プ ロフィルメーター (σ)2.4mm 以下 直読式(足付き)		現舗装 * 維持工事においては、平坦性の項目を省略すること が出来る。	
									(σ)1.75mm 以下			
			7		路上再生工		厚さ t	_	-30	幅、厚さは延長 40m毎に 1ヶ所の割で測定。		6-8-3-7
						路 盤 工	幅w	_	-50		ę.	
							延長L	_	100		+	
											で	

編	<u>章</u>	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測気	定基準	測定箇所	単位:mm 摘要
6林道	10 道路修繕	3工場製作工	4	X	桁補強材製作工	7ランジ幅w (m) 腹板高h (m) 腹板間隔 b′ (m)	$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	鋼桁等 主桁・主構 床組など	トラス・アーチ等 各支点及び各支間中央付近を測定。 構造別に5部材につき1個 抜き取った部材の中央付近を測定。	トラス弦材	6-10-3-4
						フランジの直角度 δ (mm)	w/200	主桁	各支点及び各支間中央付近を測定。	δ	6-10-3-4
						圧縮材の曲がりδ (mm)	2/1000		主要部材全数を測定。 ②:部材長 (mm)	e	6-10-3-4

# 品質管理基準及び規格値

# 品質管理

### 1 目的

治山工事、林道工事及びその他のこれに類する工事の施工に当たっては、設計図書や特記仕様書並びに森林整備保全事業工事標準仕様書、また各種指針・要網に明示されている材料の形状寸法、品質、規格等を十分満足し、かつ経済的に作り出す為の管理を行う必要がある。本基準は、それらの目的に合致した品質管理の為の基本事項を示したものである。

# 2 品質管理基準及び規格値

# 目次

1	セメント・コンクリート	II -1
(羽	<b>憂</b> エコンクリート・吹付けコンクリートを除く)	
2	プレストレスコンクリート製品	II -4
3	鋼材	
4	ガス圧接	
5	既製杭工	II -5
6	下層路盤	II -6
7	上層路盤	II -7
8	セメント安定処理路盤	
9	アスファルト舗装	<u>II</u> -8
10	路床安定処理工	II −10
11	表層安定処理工(表層混合処理)	
12	固結工	∏ -11
13	アンカーエ	
14	補強土壁工	
15	吹付工	
16	現場吹付法枠工	
17	路体・路床盛土工	
18	捨石工	
19	覆工コンクリート (NATM)	
20	吹付けコンクリート (NATM)	
21	ロックボルト (NATM)	
22	路上再生路盤工	
23	工場製作工(鋼橋用鋼材)	II -23
24	ガス切断工	
25	溶接工	
26	生育基盤盛土工	II -25

注)なお、各表の右欄の「試験成績表等による確認」に「○」がついているものは、試験成績書やミルシート等によって品質を確保できる項目であるが、必要に応じて現場検収を実施する。 空欄の項目については、必ず現場検収を実施する。

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認						
1 セメント・コ ンクリート(覆エ コンクリート・吹 付けコンクリー トを除く)	材料	必須	アルカリシリカ骨 材反応対策	JIS A 1145または JIS A 1146	同左	骨材試験を行う場合は、工事開始 前、工事中1回/6ヶ月以上及び産 地が変わった場合。		0						
			骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		0						
			骨材の密度及び吸 水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下粗骨材の吸 水率:3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材 の規格値については摘要を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石及び砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ骨材 -第1部:高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ骨材 -第2部:フェロニッケルスラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ骨材 -第3部:銅スラグ骨材) JIS A 5011-4(コンクリート用スラグ骨材 -第4部:電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5011-4(コンクリート用スラグ骨材	0						
			租骨材のすりへり 試験	JIS A 1121 JIS A 5005	砕石 40%以下 砂利 35%以下 舗装コンクリートは 35%以下 ただし、積雪寒冷地の舗装コンクリート の場合は 25%以下	工事開始前、工事中1回/年以上及 び産地が変わった場合。 ただし、砂利の場合は、工事開始前、 工事中1回/月以上及び産地が変わ った場合。		0						
		その他(JISマーク表示さ	骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	租骨材 砕石3.0%以下(ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下)スラグ租骨材5.0%以下それ以外(砂利等)1.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下)スラグ細骨材7.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下)それ以外(砂等)5.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)でいり作用を受ける場合は3.0%以下)でいり作用を受ける場合は3.0%以下)では、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)では、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)では、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは、また	工事開始前、工事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週以上)		0						
		表示されたレディー	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮 強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及 び産地が変わった場合。	・濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を 含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方 法」による。	0						
		イーミクストコン	モルタルの圧縮強 度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の 90%以上	試料となる砂の上部における溶液 の色が標準色液の色より濃い場合。		0						
		クリート	骨材中の粘土塊量 の試験	JIS A 1137	細骨材: 1.0%以下 粗骨材: 0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。		0						
		ートを使用する場合を除く	- 卜を使用する場合を除く	┌を使用する場合を除く)	- を使用する場合を除く)	rを使用する場合を除く)	トを使用する場合を除く)	ートを使用する場合を除	硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回 /6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1 回/年以上及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用 する。	0
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0						
			ポルトランドセメ ントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)			0						
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水 道水以外の水の場 合: JIS A 5308 附属書 C	懸調物質の量:2g/L以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/L以下 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの転続時間の差:始発は30分 以内、終結は60分以内、終結は70分 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28 日で90%以上	工事開始前、工事中1回/年以上及 び水質が変わった場合。	上水道を使用してる場合は試験に換え、上 水道を使用してることを示す資料による 確認を行う。	0						
(次頁に続く)				回収水の場合: JIS A 5308 附属書 C	塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分 以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28 日で90%以上		その原水は、上水道水及び上水道水以外 の水の規定に適合するものとする。	0						

	1			1	- 四貝官垤基年及び			ı
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
1 セメント・コ ンクリート(覆エ コンクリート・吹 付けコンクリー トを除く)	製造(プラント)	その他(JISマー	計量設備の計量精 度		水: ±1%以内 セメント: ±1%以内 骨材: ±3%以内 混和材: ±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以 内) 混和剤: ±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	0
		- ク表示されたレディーミクストコンクリー	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の偏 差率: 0.8%以下 コンクリート内の租骨材量の偏差 率:5%以下 ヒ縮強度の偏差率: 7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率: 10%以下 コンシステンシー (スランプ) の偏 差率: 15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上	・小規核工種※で1工種当たりの総使 用量が50m3 未満の場合は1工種1回 以上の試験、またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等のみ とすることができる。 ※小規核工種とは、以下の工種を除く 工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所 打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、 床版、高欄等)、捷壁工(高さ1m以上)、	0
		-トを使用する場合を除く)		連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE- I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位租骨材量の差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3 cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上	指定された工種)	0
		)	細骨材の表面水率 試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の 場合に適用する。	0
			粗骨材の表面水率 試験	JIS A 1125		1回/日以上		0
	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則 0.3 kg/m3 以下	コンクリートの打設が午前と午後 にまたがる場合は、午前に1回コ ンクリート打設前に行い、その試 験結果が塩化物総量の規制値の1/2 2以下の場合は、午後の試験を省略 することができる。(1試験の測 定回数は3回とする)試験の判定は 3回の測定値の平均値。	・小規模工種※で1工種当たりの総使用量が50m3 未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 1 工種当たりの総使用量が50m3 以上の場合は、50m3 ごとに1回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCE-C502,503)または設計図書の規定により行う。 ・間へ鉄筋等を有さない無筋構造物の場合は省略できる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。 (橋合、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基では、6点、1m以上)、腐渠工、水路(内幅2.0m以上)、護米、治山ダム等、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	
(次頁に続く)			単位水量測定	「レディーミクス トコンクリートの 品質確保について」	1) 測定した単位水量が、配合設計士 15kg/m3 の範囲にある場合はそのまま施工してよい。 2) 測定した単位水量が、配合設計士 15kg/m3 を超え土20kg/m3 の範囲にある場合は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示し、その後、配合設計士15kg/m3 以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。 3) 配合設計士20kg/m3 の指示値を越える場合は、生コンを打込まずに、持ち帰りせ、水量変動の原因を調査し、生コン製造業者に改善を指示しなければならない。その後の全運搬車の測定を行い、配合設計士20kg/m3 以内になることを確認する。 更に、配合設計士15kg/m3 以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。なお、管理値または指示値を超える場合は1回に限り試験を実施することができる。 再試験を実施したい場合は2回の測定結果のうち、配合設計との差の絶対値の小さい方で評価してよい。	100m3 /日以上の場合:2回/日(午前1回、午後1回)以上 重要構造物の場合は重要度に応じて、 100m3 ~150m3 ごとに1回、及び荷卸し 時に品質変化が認められたときとし、測 定回数は多い方を採用する。	示方配合の単位水量の上限値は、租骨材の最大寸法が 20mm~25mm の場合は 175kg/m3 40mm の場合は 165kg/m3 を基本とする。	

F:					- 品質管理基準及び	<u> </u>		
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
1 セメント・コ ンクリート(養工 コンクリート・吹 付けコンクリー トを除く)	T*	必須	スランプ試験	JIS A 1101	スランプ 5 cm以上 8 cm未満: 許容差 ±1.5 cm スランプ 8 cm以上 18 cm以下: 許容差 ±2.5 cm スランプ 2.5 cm: 許容差±1.0 cm	・荷卸し時 1回/日以上、原則として150m3 (構造物の重要度と工事の規模に応じて20~ 150m3) ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。ただし、道路橋 鉄筋コンクリート床版にレディーミクストコンクリートを用いる場合は原則 として全運搬車測定を行う。 ・道路橋床版の場合、全運搬車試験を行うが、スランプ試験の結果が安定し良好な場合はその後スランプ試験の頻度について監督職員と協議し低減することができる。	・小規模工種※で1工種当たりの総使 用量が50m3 未満の場合は1工種1回 以上の試験、またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等のみ とすることができる。 1 工種当たりの総使用量が50m3以上 の場合は、50m3ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く 工種とする。 (橋合、橋脚、杭類(場所打杭、井筒 基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、橋壁上(高と1m以上)、	
			コンクリートの圧 縮強度試験	JIS A 1108	1 回の試験結果は指定した呼び強度の 85%以上であること。 3 回の試験結果の平均値は、指定した呼 び強度以上であること。 (1 回の試験結果は、3 個の供試体の試 験値の平均値)	・荷卸し時 1回/日以上、150m3 ごとに1回なお、 テストビースは打設場所で採取し、1回 につき6個(σ7…3個、28…3個)とす る。 ・早強セメントを使用する場合には、必 要に応じて1回につき3個(σ3)を追 加で採取する。		
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、150m3 ごとに1回、及び 荷卸し時に品質変化が認められた時。		
		その他	コンクリートの曲 げ強度試験 (コン クリート舗装の場 合、必須)	JIS A 1106	1 回の試験結果は指定した呼び強度の 85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼 び強度以上であること。	打設日1日につき2回 (午前・午後)の 割りで行う。なおテストピースは打設場 所で採取し、1回につき原則として3個 とする。		
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
		必須	コンクリートの洗 い分析試験	JIS A 1112				
	施工後試験	必須	ひび割れ調査	スケールによる測定	0. 2mm	本数 総延長 最大びび割れ幅等	高さが、5m以上の鉄筋コンクリート推 壁、内空断面積が 25m2 以上の鉄筋コ ンクリートカルバート類、橋梁上・下 部工及び高さが 3m以上の堰・水門・樋 門を対象(ただし、いずれの工種につい てもプレキャスト製品及びプレストレ ストコンクリートは対象としない)と し構造物躯体の地盤や他の構造物との 接触面を除く全表面とする。 フーチング・底版等で竣工時に地中、 水中にある部位については竣工前に調 査する。	
			テストハンマーによる強度推定調査	JSCE-G 504-2013	設計基準強度	鉄筋コンクリート擁壁及びカルバート 類で行う。その他の構造物については強 度が同じブロックを 1 構造物の単位と し、各単位につき 3ヶ所の調査を実施。 また、調査の結果、平均値が設計基準強 度を下回った場合と、1 回の試験結果が 設計基準強度の 85%以下となった場合 は、その箇所の周辺において、再調査を 5ヶ所実施。材齢 28 日〜91 日の間に試 験を行う。	高さが、5m以上の鉄筋コンクリート擁 壁、内空断面積が 25m2 以上の鉄筋コ ンクリートカルバート類、橋梁上・下 部工及び高さが3m以上の堰・水門・樋 門を対象。(ただしいづれの工種につい てもプレキャスト製品及びプレストレ ストコンクリートは対象としない。)ま た、再調査の平均強度が、所定の強度 が得られない場合、もしくは1ヶ所の 強度が設計強度の85%を下回った場合 は、コアによる強度試験を行う。 工期等により、基準期間内に調査を行 えない場合は監督職員と協議するもの とする。	
		その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計基準強度	所定の強度を得られない箇所付近にお いて、原位置のコアを採取。	コア採取位置、供試体の抜き取り寸法等の決定に際しては、設置された鉄筋を損傷させないよう十分な検討を行う。 圧縮強度試験の平均強度が所定の強度が得られない場合、もしくは1ヶ所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、監督職員と協議するものとする。	
			配筋状態及びかぶり	「非破壊試験によ るコンクリート構 造物中の配筋状態 及びかぶり測定要 傾」による	同左	同左	同左	
			強度測定	「微破壊・非破壊試験によるコンクリート構造物の強度 測定要領」による	同左	同左	同左	
_		_			П — 3			

_				1	•	<u> 品質官埋基準及び</u>	况怕但		
	工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
2 プレストレスコンクリート製品	無ク管筋リ 遠筋リ ( ム	材料	必須	外觀檢查等	JIS A 5371 JIS A 5372 標準ロッド数:300 本  JIS A 5372 標準ロッド数 直管	JIS A 5372による  JIS A 5372による  JIS A 5372による  JIS A 5373による	1) JIS製品 個数の標準ロット数以下の場合は、製造業者の実施している JIS による品質管理の工場報告書によるものとし、標準ロット数以下の場合は、マナトないにはいる場合では、一切では、100個、又はその端数毎に、1個を抽出して再検査するものとする。試験(測定)項目、方法等は種類により異なり複雑であるので、必要な JIS は前もって十分調べさるく必要がある。 (2) JIS 同等品前項に準する。 (3) JIS外製品別に定める規定により実施するものとする。ただし、定めのないものは、類似の JIS 製品の品質管理の規定を準用する。	管理方法 (1) 測定した結果が 20 点以上の場合は管理図表による。 20 点未満の場合は結果一覧表による。 処置 (1) メーカーの報告書による場合は内容をチェックし、疑問があれば立ち会い検査をする。 (2) 不合格になった材料は使用してはならない。	· ( )
	鉄 クフム 筋リンユ鉄 ク組め 鉄 ク U 溝 道筋リ溝 コー及コーントー 鉄クペリント トラム コー土 コー(U 用ント ク L 鉄 ク N ドリントー 鉄ク側 リ形筋リ形リントル サール・カール サール・カール サール・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・				JIS A 5372 標準ロッド数:500 個 JIS A 5372 標準ロッド数:1000 個 JIS A 5372 標準ロッド数:1000 個 JIS A 5372 標準ロッド数:1000 個 JIS A 5371 JIS A 5371 JIS A 5371	JIS A 5372による  JIS A 5372による  JIS A 5372による  JIS A 5371による			
3 網材	ート積ブ ロック 鋼管杭 田形鋼杭 熱間矢板 一般構鋼材 再生鋼材 鉄筋 コー 銅 リ 体 カートコー カータ板	材料	必須	寸法、外観、化学成分及び強度試験	標準ロッド数: 1000 個 JIS A 5525  JIS A 5526  JIS G 3101  JIS G 3111  JIS G 3112	JIS A 5525 による  JIS A 5526 による  JIS G 3101 による  JIS G 3111 による			0

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	加貝官 生基 华 及 O 規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
4 ガス圧接	施工前試験	必須	外觀検査	・目視 圧接面の研磨状況 たれ下がり焼き割 れ等・ノギス等による計 測 (詳細外観検査) 軸心の偏心ふくら み ふくらみのの長さ圧 接部のずれ折れ曲 がり等	熱間押抜法以外の場合 ①軸心の偏心が鉄筋径 (径の異なる場合は細いほうの鉄筋)の1./5以下。 ②ふくらみは鉄筋径 (径の異なる場合は細いほうの鉄筋)の1.4 倍以上。だし、50490の場合は1.5 倍以上。 ③ふくらみの良きが鉄筋径の1.1 倍以上。ただし、SD490の場合は1.2 倍以上。億済化計量がある。 ⑥折れ曲がりの角度が2°以下。⑥著しいたれ下がり、へこみ、焼き割れがない。⑦その他有害と認められる欠陥があってはならない。  熱間押抜法の場合 ①ふくらみを押抜いた後の圧接面に対応する位置の割れ、へこみがない。②ふくらみの長さが鉄筋径の1.1 倍以上。ただし、SD49の場合は1.2 倍以上。3 鉄筋表面にオーバーヒートによる表面不整があってはならない。 ④その他有害と認められる欠陥があってはならない。	鉄筋メーカー、圧接作業班、鉄筋径毎に 自動ガス圧接の場合は各2本、手動ガス 圧接の場合は各5本のモデル供試体を 作成し実施する。	・モデル供談体の作成は、実際の作業と同一条件・同一材料で行う。 (1)直径 19mm 以上の鉄筋または SD490 以外の鉄筋を圧接する場合・手動ガス圧接及び熱間押抜ガス圧接を行う場合、材料、施工条件などを特に確認する必要がある場合には、施工前試験を行う。・特に確認する必要がある場合とは、施工実績の少ない材料を使用する場合、過酷な気象条件・高所などの作業環境下での施工条件、圧接技量資格者の熟練度などの確認が必要な場合などである。・自動ガス圧接を行う場合には、装置が正常で、かつ装置の設定条件に誤りのないことを確認するため、施工前試験を行わなければならない。 (2)直径 19mm 未満の鉄筋または SD490の鉄筋を圧接する場合手動ガス圧接、自動ガス圧接、熱間押技法のいずれにおいても、施工前試験を行わなければならない。	
	施工後試験	必須	外觀検査	・目視 圧接面の研磨状況 たれ下がり焼き割 れ等 ・ノギス等による計 測 (詳細外観検査) 軸心の偏心ふくら み ふくらみの長さ圧 接部のずれ折れ曲 がり等	熱間押抜法以外の場合 ①軸心の偏心が鉄筋径(径の異なる場合は細いほうの鉄筋)の1/5以下。 ②ふくらみは鉄筋径(径の異なる場合は細いほうの鉄筋)の1.4倍以上。ただし、SD490の場合は1.5倍以上。 ③ふくらみの長さが鉄筋径の1.1倍以上。たたら、SD490の場合は1.2倍以上。 ④ふくらみの頂点と圧接部のずれが鉄筋径の1/4以下。 ⑤折れ曲がりの角度が2°以下。 ⑥著しいたれ下がり、へこみ、焼き割れがない。 ⑦その他有害と認められる欠陥があってはならない	・目視は全数実施する。 ・特に必要と認められたものに対しての み詳細外観検査を行う。	熱間押技法以外の場合 ・規格値を外れた場合は以下による。 いずれの場合も監督職員の承諾を得る ものとし、処置後は外観検査及び超音 波探傷検査を行う。 ・①は、圧接部を切り取って再圧接す る。 ・②③は、再加熱し、圧力を加えて所 定のふくらみに修正する。 ・④は、圧接部を切り取って再圧接す る。 ・⑤は、再加熱して修正する。 ・⑤は、再加熱して修正する。	
					熱間押抜法の場合 ①ふくらみを押抜いた後の圧接面に対 応する位置の割れ、へこみがない ②ふくらみの長さが鉄筋径の 1.1 倍以 上。ただし、SD490 の場合は1.2 倍以上。 ③鉄筋表面にオーバーヒートによる表 面不整があってはならない。 ④その他有害と認められる欠陥があってはならない。		熱問押抜法の場合 ・規格値を外れた場合は以下による。 いずれの場合も監督職員の承諾を得 る。 ・①②③は、再加熱、再加圧、押抜き を行って修正し、修正後外親検査を行う。 ・④は、再加熱して修正し、修正後外 親検査を行う。	
			超音波探傷検査	JIS Z 3062	・各検査ロットごとに30ヶ所のランダムサンブリングを行い、超音波採傷検査を行った結果、不合格箇所数が1ヶ所以下の時はロットを合格とし、2ヶ所以上のときはロットを不合格とする。ただし、合否判定レベルは基準レベルより-24db 感度を高めたレベルとする。	超音波探傷検査は抜取検査を原則とする。 抜取検査の場合は、各ロットの30ヶ所とし、1ロットの大きさは200ヶ所程度 を標準とする。ただし、1作業班が1日 に施工した箇所を1ロットとし、自動と 手動は別ロットとする。	規格値を外れた場合は、以下による。 ・不合格ロットの全数について超音波 探傷検査を実施し、その結果不合格と なった箇所は、監督職員の承認を得て、 圧接部を切り取って再圧接し、外観検 査及び超音波探傷検査を行う。	
5 既製杭工	材料	必須	外観検査 (鋼管 杭・コンクリート 杭・H鋼杭)	目視	目視により使用上有害な欠陥 (鋼管杭は 変形など、コンクリート杭はひび割れや 損傷など) がないこと。	設計図書による。		0
	施工	必須	外観検査 (鋼管杭)	JIS A 5525	【円周溶接部の目違い】 外径 700 mm未満: 許容値 2 mm以下 外径 700 mm以上 1,016 mm以下: 許容値 3 mm以下 外径 1,016 mmを超え 2,000 mm以下: 許容値 4 mm以下		・外径 700 mm未満: 上ぐいと下ぐいの 外周長の差で表し、その差を 2 mm×π 以下とする。 ・外径 700 mm以上 1,016 mm以下: 上ぐ いと下ぐいの外周長の差で表し、その 差を 3 mm× π以下とする。 ・外径 1,016 mmを超え 2,000 mm以下: 上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、 その差を 4 mm×π 以下とする。	
(次頁に続く)					II —5			

			l		- 四貝官理基準及び		T	
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
5 既製杭工	施工	必須	鋼管杭・コンクリ ート杭・H 鋼杭の 現場溶接浸透探傷 試験(溶剤除去性 染色浸透探傷試験)	JIS Z 2343– 1, 2, 3, 4, 5, 6	われ及び有害な欠陥がないこと。	原則として全溶接箇所で行う。 ただし、施工方法や施工順序等から全数 量の実施が困難な場合は監督員との協 議により、現場状況に応じた数量とする ことができる。 なお、全溶接箇所の10%以上は、JIS Z 2343-1,2,3,4,5,6 により定められた認 定技術者が行うものとする。 試験箇所は杭の全周とする。		
			鋼管杭・H 鋼杭の 現場溶接放射線透 過試験	JIS 2 3104	JIS Z 3104の1類から3類であること	原則として溶接 20 ヶ所毎に 1 ヶ所とするが、施工方法や施工順序等から実施が 困難な場合は現場状況に応じた数量と する。 なお、対象箇所では鋼管杭を 4 方向から 透過し、その撮影長は 30cm/1 方向とする。 (20 ヶ所毎に 1 ヶ所とは、溶接を 20 ヶ 所施工した毎にその 20 ヶ所から任意の 1 ヶ所を試験することである。)		
		その他	鋼管杭の現場溶接 超音波探傷試験	JIS Z 3060	JIS Z 3060 の 1 類から 3 類であること	原則として溶接 20 ヶ所毎に 1 ヶ所とするが、施工方法や施工順序等から実施が 困難な場合は現場状況に応じた数量とする。 なお、対象箇所では鋼管杭を 4 方向から 探傷し、その探傷長は 30cm/1 方向とする。 (20 ヶ所毎に 1 ヶ所とは、溶接を 20 ヶ 所施工した毎にその 20 ヶ所から任意の 1 ヶ所を試験することである。)	中梱り工法等で、放射線透過試験が不可能な場合は、放射線透過試験に替え て超音波探傷試験とすることができ る。	
			鋼管抗・コンクリ ート杭 (根固め) 水セメント比	比重の測定による 水セメント比の推 定	設計図書による。 また、設計図書に記載されていない場合 は60%~70%(中振り杭工法),60%(ブ レボーリング杭工法及び鋼管ソイルセ メント杭工法)とする。	試料の採取回数は一般に単杭では30本に1回、継杭では20本に1回とし、採取本数は1回につき3本とする。		
			鋼管杭・コンクリート杭 (根固め) セメントミルクの 圧縮強度試験	セメントミルクエ 法に用いる根固め 液及びくい周固定 液の圧縮強度試験 JIS A 1108	設計図書による。	供試体の採取回数は一般に単杭では30 本に1回、継杭では20本に1回とし、 採取本数は1回につき3本とすることが 多い。 なお、供試体はセメントミルクの供試体 の作成方法に従って作成した65×10cm の円柱供試体によって求めるものとす る。	参考値:20N/mm2	
6 下層路盤	材料	必須	修正 CBR 試験	舗装調査・試験法 便覧[4]-68	粒状路盤:修正CBR20%以上(クラッシャラン鉄鋼スラグは修正CBR30%以上)アスファルトコンクリート再生骨材を含む再生クラッシャランを用いる場合で、上層路盤、基層、表層の合計厚が以下に示す数値より小さい場合は30%以上とする。 ・北海道地方・・・20 cm ・東北地方・・・・30 cm ・その他地方・・・40 cm	施工前		0
			骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表 2 参照			0
			土の液性限界・塑 性限界試験	JIS A 1205	塑性指数 PI: 6 以下		・鉄鋼スラグには適用しない。	0
			鉄鋼スラグの水浸 膨張性試験	舗装調査・試験法便 覧[4]-80	1.5%以下	施工前	・CS: クラッシャラン鉄鋼スラグに適 用する。	0
			道路用スラグの呈 色判定試験	JIS A 5015 付属書 1	星色なし			0
(次頁に続く)		その他	粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121	再生クラッシャランに用いるセメント コンクリート再生骨材は、すり減り量が 50%以下とする。	施工前	・再生クラッシャランに適用する。	0
					П-6			_

### 1					1	- 四貝官理基準及び	NUTUIE	ı	
### 1995	工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	績表等 による
	6 下層路盤施	施工	必須	現場密度の測定	便覧[4]-256 砂置換法(JIS A1214) 砂置換法は、最大粒 径が53mm以下の場	X10 95%以上 X6 96%以上	工事を除く)は、1工事当たり3孔以上		
							・全幅、全区間で実施する。	転圧機械と同等以上の締固効果を持つ ローラやトラック等を用いるものとす	
大型			その他	平板載荷試験	JIS A 1215		1,000m2 につき2回の割で行う。		
					JIS A 1102		異常が認められたとき。		
7 上層形盤 計					JIS A 1205	塑性指数 PI:6 以下			
特別				含水比試験	JIS A 1203	設計図書による			
(2度 対験 使変 [4]-68	7 上層路盤	材料	必須	修正 CBR 試験		アスファルトコンクリート再生骨材含 む場合 90%以上	施工前		0
大田						修正CBR 80%以上		水硬性粒度調整鉄鋼スラグに適用す	0
佐原界が験					JIS A 1102				0
対域					JIS A 1205	塑性指数 PI:4 以下		鉄鋼スラグには適用しない。	0
膨張性試験					付属書1 舗装調査・試験法	呈色なし	施工前	水硬	0
圧縮試験     付属書3       無実調査・試験法 容積質量試験     1.50kg/L以上 容積質量試験     ・MS: 粒度調整鉄鋼スラグ及び HMS: 水硬性粒度調整鉄鋼スラグ及び HMS: 水硬性粒度調整鉄鋼スラグに適用する。       租骨材のすりへり 試験     JIS A 1121     50%以下     施工前     ・粒度調整及びセメントコンクリート 再生骨材を使用した再生粒度調整に適					付属書 2 舗装調査・試験法	1.5%以下			0
容積質量試験     便覧[2]-131     水硬性粒度調整鉄鋼スラグに適用する。       租骨材のすりへり 対S A 1121     50%以下 施工前 ・粒度調整及びセメントコンクリート 再生骨材を使用した再生粒度調整に適					付属書3 舗装調査・試験法	1.2Mpa 以上(14 日)			0
試験						1.50kg/L以上		水硬性粒度調整鉄鋼スラグに適用す	0
	(次頁に続く)		その他		JIS A 1121	50%以下	施工前	再生骨材を使用した再生粒度調整に適	0

			1		四貝官理基準及び	79614 112	T	
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
7 上層路盤	施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 便覧[4]-256 砂置換法 (JIS A 1214) 砂置換法は、最大粒 径が 53mm 以下の場 合のみ適用できる	最大乾燥密度の93%以上 X10 95%以上 X6 95.5%以上 X3 96.5%以上	1工事当たり3,000 ㎡以下の場合(維持 工事を除く)は、1工事当たり3孔以上 で測定する。		
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215		1,000m2 につき2回の割で行う。	セメントコンクリートの路盤に適用す る。	
			土の液性限界・塑 性限界試験	JIS A 1205	塑性指数 PI:4 以下	観察により異常が認められたとき。		
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。			
8 セメント安 定処理路盤	材料	必須	一軸圧縮試験	舗装調査・試験法 便覧[4]-102	下層路盤: 一軸圧縮強さ [7 日間] 0.98Mpa 上層路盤: 一軸圧縮強さ [7 日間] 2.9Mpa (アスファルト舗装)、2.0Mpa (セメントコンクリート舗装)。	施工前	・安定処理材に適用する。	
			配合試験	舗装施工便覧		配合毎		
			骨材の修正 CBR 試験	舗装調査・試験法 便覧[4]-68	下層路盤:10%以上 上層路盤:20%以上	施工前		0
			土の液性限界・塑 性限界試験	JIS A 1205 舗装調査・試験法 便覧[4]-167	下層路盤 塑性指数 PI:9 以下上層路盤 塑性指数 PI:9 以下			
	施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 便覧[4]-256 砂置換法 (JIS A 1214) 砂置換法は、最大粒 径が 53mm 以下の場 合のみ適用できる	最大乾燥密度の 93%以上。 X10 95%以上 X6 95.5%以上 X3 96.5%以上 歩道箇所:設計図書による	1工事当たり3,000 ㎡以下の場合(維持工事を除く)は、1工事当たり3孔以上で測定する。		
		その他	含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	観察により異常が認められたとき。		
9 アスファルト 舗装	材料	必須	骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照	施工前 当初及び製造工場又は規模の変動毎に 試験成績表等により確認する。		0
			骨材の密度及び吸 水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	表層·基層 表乾密度: 2.45g/cm3 以上 吸水率: 3.0%以下			0
			骨材中の粘土塊量 の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量: 0.25%以下			0
			粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法 便覧[2]-51	細長、あるいは偏平な石片:10%以下			0
			フィラーの粒度試験	JIS A 5008	便覧表 3.3.17 による。			0
(次頁に続く)			フィラーの水分試験	JIS A 5008	1%以下			0

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	加貝官垤基华及 C	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
9 アスファルト 舗装	材料	そのか	フィラーの塑性指数試験	JIS A 1205	4以下	施工前 当初及び製造工場又は規模の変動毎 に試験成績表等により確認する。	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に 適用する。	0
		他	フィラーのフロー 試験	舗装調査・試験法 便覧[2]-83	50%以下	Telephone (11 to 0 ) Page ) 20	X2/11 / 0/0	0
			フィラーの水浸膨 張試験	舗装調査・試験法 便覧[2]-74	3%以下			0
			フィラーの剥離抵 抗性試験	舗装調査・試験法 便覧[2]-78	1/4以下			0
			製鋼スラグの水浸膨張性試験	舗装調査・試験法 便覧[2]-94	水浸膨張比: 2.0%以下			0
			製鋼スラグの密度 及び吸水率試験	JIS A 1110	SS 表乾密度: 2.45g/cm3 以上 吸水率: 3.0%以下			0
			粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121	すり減り量 砕石:30%以下 CSS:50%以下 SS:30%以下			0
			硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験	JIS A 1122	損失量:12%以下	施工前 当初及び製造工場又は規模の変動毎 に試験成績表等により確認する。		0
			租骨材中の軟石量 試験	JIS A 1126	軟石量:5%以下			0
			針入度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・ボリマー改質アスファルト:表 3.3.3 ・セミブローンアスファルト:表			0
			軟化点試験	JIS K 2207	3.3.4 舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表 3.3.3	-		0
			伸度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表 3.3.3			0
			トルエン可溶分試験	JIS K 2207	<ul><li>舗装施工便覧参照</li><li>・舗装用石油アスファルト:表3.3.1</li><li>・セミブローンアスファルト:表3.3.4</li></ul>			0
			引火点試験	JIS K 2265-1 JIS K 2265-2 JIS K 2265-3 JIS K 2265-4	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表 3.3.3 ・セミブローンアスファルト:表 3.3.4			0
			薄膜加熱試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表 3.3.3 ・セミブローンアスファルト:表			0
			蒸発後の針入度比 試験	JIS K 2207	3.3.4 舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1			0
			密度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表 3.3.3 ・セミプローンアスファルト:表			0
			高温動粘度試験	舗装調査・試験法 便覧[2]-212	3.3.4 舗装施工便覧参照 ・セミブローンアスファルト:表			0
			60℃粘度試験	舗装調査・試験法 便覧[2]-224	3. 3. 4			0
			タフネス・テナシ ティ試験	舗装調査・試験法 便覧[2]-289	舗装施工便覧参照 ・ポリマー改質アスファルト: 表 3.3.3			0
	プラン	必須	粒度 (2.36mm フル イ)	舗装調査・試験法 便覧[2]-16	2.36mm ふるい: ±12%以内基準粒度	施工前 当初及び製造工場又は規模の変動毎		0
	<u>}</u>		粒度 (75μmフル イ)	舗装調査・試験法 便覧[2]-16	75μm ふるい: ±5%以内基準粒度	に試験成績表等により確認する。		0
			アスファルト量抽 出粒度分析試験	舗装調査・試験法 便覧[4]-318	アスファルト量: ±0.9%以内			0
(次頁に続く)			温度測定(アス ファルト・骨材・ 混合物)	温度計による。	配合設計で決定した混合温度。	随時		0

					<u>品質官埋基準及び</u>	<u> 祝怜</u>	1	
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
9 アスファルト 舗装	プラント	その他	水浸ホイールト ラッキング試験	舗装調査・試験法 便覧[3]-65	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐剥離性の確認	0
			ホイールトラッキ ング試験	舗装調査・試験法 便覧[3]-44			アスファルト混合物の耐流動性の確認	0
			ラベリング試験	舗装調査・試験法 便覧[3]-18			アスファルト混合物の耐摩耗性の確認	0
	舗設現場	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 便覧[3]-218	基準密度の94%以上。 X10 96%以上X6 96%以上 X3 96.5%以上 歩道箇所:設計図書による	1工事当たり3,000 ㎡以下の場合(維持 工事を除く)は、1 工事当たり3 個(3 孔)以上で測定する。	・橋面舗装はコア採取しないで As 合材 量 (プラント出荷数量) と舗設面積及 び厚さでの密度管理、または転圧回数 による管理を行う。	
			温度測定(初転圧前)	温度計による。	110℃以上	िर्धाप	測定値の記録は、1日4回(午前・午 後各2回)。	
			外観検査 (混合物)	目視				
		その他	すべり抵抗試験	舗装調査・試験法 便覧[1]-101	設計図書による	舗設車線毎 200m 毎に 1 回		
10 路床安定処理工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。		
			CBR 試験	舗装調査・試験法 便覧[4]-227, [4]- 230	設計図書による。			
	施工	必須	現場密度の測定	最大粒径≦53 mm: 砂置換法 (JIS A 1214) 最大粒径≥53 mm: 舗装調査・試験法 便覧[4]-256 突砂法	設計図書による。	土量 500m3 につき1回の割合で行う。 ただし、1,500m3 未満の工事は1工事当 たり3回以上。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の 最低値で判定を行う。		
			プルーフローリン グ	舗装調査・試験法 便覧[4]-288		路床仕上げ後、全幅, 全区間で実施す る。	・荷重車については、施工時に用いた 転圧機械と同等以上の締固効果を持つ ローラやトラック等を用いるものとす る。	
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215		延長 40m につき 1ヶ所の割で行う。	・セメントコンクリートの路盤に適用する。	
			現場 CBR 試験	JIS A 1222	設計図書による。	各車線ごとに延長40mにつき1回の割で行う。		
			含水比試験	JIS A 1203		土量 500m3 につき 1 回の割合で行う。 た だし、1,500m3 未満の工事は1 工事当た り3回以上。		
			たわみ量	舗装調査・試験法 便覧[1]-284 (ベンヴルマンピーム)	設計図書による。	ブルーフローリングでの不良箇所について実施		
		1	L		II -10			

-					品質官埋基準及び	<u> 祝怜胆</u>		
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
11 表層安定 処理工(表層 混合処理)	材料	その他	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である。	
	施工	必須	現場密度の測定	最大粒径≦53 mm: 砂置換法 (JIS A 1214) 最大粒径≥53 mm: 舗装調查·試験法 便覧[4]-256 突砂法	設計図書による。	土量 500m3 につき1回の割合で行う。 ただし、1,500m3 未満の工事は1工事当 たり3回以上。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の 最低値で判定を行う。		
			プルーフローリン グ	舗装調査・試験法 便覧[4]-288		路床仕上げ後、全幅,全区間で実施する。	・荷重車については、施工時に用いた 転圧機械と同等以上の締固効果を持つ ローラやトラック等を用いるものとす る。	
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215		各車線ごとに延長40mにつき1回の割で行う。		
			現場 CBR 試験	JIS A 1222	設計図書による。			
			含水比試験	JIS A 1203		500m3 につき1回の割合で行う。ただし、1,500m3 未満の工事は1工事当たり3回以上。		
			たわみ量	舗装調査・試験法 便覧[1]-284 (ペンク゚ルマンピーム)		ブルーフローリングでの不良箇所について実施。		
12 固結工	材料	必須	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。 なお、1回の試験とは3個の供試体の 試験値の平均値で表したもの	当初及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である。	
			ゲルタイム試験			当初及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である。	
	施工	必須	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	①各供試体の試験結果は改良地盤設計 強度の85%以上。 ②1回の試験結果は改良地盤設計強度以 上。 なお、1回の試験とは3個の供試体の試 験値の平均値で表したもの	改良体500本未満は3本、500本以上は 250本増えるごとに1本追加する。試験 は1本の改良体について、上、中、下そ れぞれ1回、計3回とする。ただし、1 本の改良体で設計強度を変えている場 合は、各設計強度毎に3回とする。 現場の条件、規模等により上記によりが たい場合は監督職員の指示による。	ボーリング等により供試体を採取する。	
13 アンカーエ	施工	必須	モルタルの圧縮強 度試験	JIS A 1108	設計図書による。	2回(午前・午後)/日		
			モルタルのフロー 値試験	JIS R 5201		練りまぜ開始前に試験は2回行い、その 平均値をフロー値とする。		
(次頁に続く)			適性試験(多サイクル確認試験)	グラウンドアンカ ー 設計・施工基準、同 解説 (JGS4101-2012)	設計アンカー力に対して十分に安全で あること。	・施工数量の5%かつ3本以上。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍 とし、引き抜き試験に準じた方法で載 荷と除荷を繰り返す。	ただし、モルタルの必要強度の確認後 に実施すること。	
					П —11			

			ı	1	四貝官理歴年及び	/九1口 I巴	Ī	
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
13 アンカーエ	施工	必須	確認試験 (1サイクル確認試験)	グラウンドアンカ 一設計・施工基 準、同解説 (JGS4101-2012)	設計アンカー力に対して十分に安全で あること。	・多サイクル確認試験に用いたアンカーを除くすべて。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍 とし、計画最大荷重まで載荷した後、 初期荷重まで除荷する1サイクル方式 とする。	ただし、モルタルの必要強度の確認後 に実 施すること。	
		その他	その他の確認試験	グラウンドアンカ 一設計・施工基 準、同解説 (JGS4101-2012)	所定の緊張力が導入されていること。		・定着時緊張力確認試験 ・残存引張力確認試験 ・リフトオフ試験 等があり、多サイクル確認試験、1サ イク 小確認試験の試験結果をもとに、監督 員と 協議し行う必要性の有無を判断する。	
14 補強土壁工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化時。		
			外観検査 (スト リップ、鋼製壁面 材、コンクリート 製壁面材等)	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	同左	同左		
			コンクリート製壁 面材のコンクリー ト強度試験	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。				0
		その他	土の粒度試験	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	同左	設計図書による。		
	施工	必須	現場密度の測定	最大粒径≦53 mm: 砂置換法 (JIS A 1214) 最大粒径>53 mm: 舗装調查・試験法 便覧(4]-256 突砂法	次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の 95%以上 (締固め試験 (JIS A 1210) A・B 法) もしくは 90%以上 (締固め試験 (JIS A1210) C・D・E 法) ただし、JIS A 1210 C・D・E 法での管理は、標準の施工仕様よりも締固めエネルギーの大きな転圧方法 (例えば、標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や 1 層当たりの仕上り厚を薄くする場合) に適用する。または、設計図書による。	土量 500m3 につき1回の割合で行う。 ただし、1,500m3 未満の工事は1工事当 たり3回以上。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の 最低値で判定を行う。	・橋台背面アプローチ部における規格 値は、下記の通りとする。 (締固め試験 (JIS A 1210) C・D・E 法) 【一般の橋台背面】 平均92%以上、かつ最小90%以上 【インテグラルアバット構造の橋台背面】 平均97%以上、かつ最小95%以上	
15 吹付工	材料	必須	アルカリ骨材反応 対策	「アルカリ骨材反 応抑制対策につい て」(平成14年7月 31日付け国官技第 112号、国港環第35 号、国空建第78号)」	同左	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。		0
		その他	骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。		0
(次頁に続く)								
					П 10			

					品質官埋基準及び	<u> 祝竹胆</u>		
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
15 吹付工	材料	その他(JISマーク表示されたレディーミクスト	骨材の密度及U吸 水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェ ロニッケルスラグ細骨材、鋼スラグ細 骨材の規格値については摘要を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石及び 砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ 骨材 一第 1 部: 高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ 骨材 一第 2 部: フェロニッケルスラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ 骨材 一第 3 部: 銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ 骨材 1 3 4 5011-4 (コンクリート用スラグ	0
		、トコンクリートを使用する場合は除く)	骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	租骨材 砕石 3.0%以下 (ただし、粒形判定実績 率が 58%以上の場合は 5.0%以下) スラグ租骨材 5.0%以下 それ以外 (砂利等) 1.0%以下 細骨材 砕砂 9.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下) スラグ網骨材 7.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は 3.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は 3.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は 3.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週以上)		0
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮 強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及び 産地が変わった場合。	・濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を 含む細骨材のモルクル圧縮強度による試験 方 法」による。	0
			モルタルの圧縮強 度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色 が標準色液の色より濃い場合。	III) 100 00	0
			骨材中の粘土塊量 の試験	JIS A 1137	細骨材: 1.0%以下 粗骨材: 0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。		0
			硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及 び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回/年以上及び 産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適 用す る。	0
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
			ポルトランドセメ ントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)			0
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水 道水以外の水の場 合: JIS A 5308 附属書 C	懸濁物質の量: 2g/L以下 溶解性蒸発疫留物の量: 1g/L以下 塩化物イオン量: 200ppm以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30分 以内、終結は60 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28 日で90%以上	工事開始前、工事中1回/年以上及び 水質が変わった場合。	上水道を使用してる場合は試験に換え、上 水道を使用してることを示す資料によ る確 認を行う。	0
				回収水の場合: JIS A 5308 附属書 C	塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分 以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:村齢7及び28 目で90%以上		その原水は、上水道水及び上水道水以 外の 水の規定に適合するものとする。	0
	製造(プ	必須	細骨材の表面水率 試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の 場合に適用する。	
	(プラント) (J		租骨材の表面水率 試験	JIS A 1125	is 120/Disk	1回/日以上		
(次頁に続く)	(JIS マーク表示され	その他	計量設備の計量精 度		水: ±1%以内 セメント: ±1%以内 骨材: ±3%以内 混和材: ±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以 内)	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	・レディーミクストコンクリートの場合、 印字記録により確認を行う。 ・急結剤は適用外	0
		1	l .	l	混和剤: ±3%以内	l .	J	1

			,	•	品質官埋基準及び	<u>况怕但</u>		
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
15 吹付工	たレディミクストコンクリートを使用する場合は除	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	パッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2 連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE-	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の 偏差率:0.8%以下 コンクリート内の租骨材量の偏差 率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率: 10%以下 コンシステンシー(スランプ)の 偏差率:15%以下 コンクリート中のモルタル単位容積質 量差:0.8%以下 コンクリート中の単位租骨材量の差:	工事開始前及び工事中1回/年以上。	・小規様工種※で1工種当たりの総使 用量が50m3 未満の場合は1工種1回 以上の試験、またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等のみ とすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く 工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所 打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、 床版、高欄等)、據壁工(高さ1回以上)、	0
	<u>\$</u>		I 502-2013	5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3 cm以下			0	
	施工	その他	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則 0.3 kg/m3 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート 打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の規制値の1/2以下の場合は、午後の規制を省略することができる。 (1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	・小規模工種※で1工種当ありの総使 用量が 50m3 未満の場合は1工種1回 以上の試験、またはレディーミクスト コンクリト工場の品質証明書等のみ とすることができる。 1 工種当たりの総使用量が 50m3 以上 の場合は、50m3 ごとに1回の試験を行 う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂 の塩化物イオン含有率試験方法」 (ISCE-C502, 503) または設計図書の規 定により行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物の 場合は省略できる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く 工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所 打杭、井筒基確等)、橋梁上部工(桥、 床版、高欄等)、據壁工(高さ1m以上)、 函築工、水路(内幅2.0m以上)、護座、 治山がム等、トンネル、舗装、その他 これらに類する工種及び特記仕様書で	
			スランプ試験	JIS A 1101	スランプ 5 cm以上 8 cm未満 :	・荷卸し時	・小規模工種※で1工種当ありの総使	
			(モルタル除く)		許容差±1.5 cm スランプ 8 cm以上 18 cm以下: 許容差±2.5 cm	1回/日以上、150m3 ごとに1回、及び 荷卸し時に品質変化が認められた時。	用量が 50m3 未満の場合は1工種1回 以上の試験、またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等のみ とすることができる。1 工種当たりの 総使用量が 50m3 以上の場合は、50m3 ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種については、塩化物総量	
			コンクリートの圧	JIS A 1108	3本の強度の平均値が材令28日で設計	吹付1日につき1回行う。	規制の項目を参照 ・小規模工種※で1工種当たりの総使	
		必須	縮強度試験	士木学会規準 JSCE F561-2013	強度以上とする。	なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート(モルタル)を吹付け、現場で28日養生し、直径50mmのコアを切取りキャッピングを行う。原則として1回に3本とする。	用量 50m3 未満の場合は1工種1回以 上の試験、またはレディーミクストコ ンクリート工場の品質証明書等のみと することができる。1工種当たりの総	
		その他	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回ノ日以上、150m3 ごとに1回、及び 荷卸し時に品質変化が認められた時。	・小規模工種※で1工種当たりの総使 用量 50m3 未満の場合は1工種1回以 上の試験、またはレディーミクストコ ンクリート工場の品質証明書等のみと することができる。1工種当たりの総 使用量が50m3以上の場合は、50m3ご とに1回の試験を行う。 ※小規模工種については、塩化物総量 規制の項目を参照	
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
16 現場吹付 法枠工 (次頁に続く)	材料	必須	アルカリ骨材反応対策	「アルカリ骨材反 応抑制対策につい て」(平成14年7 月31日付け国官 技第112号、国港 環第35号、国空建 第78号)」		同左骨材試験を行う場合は、工事開始 前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が 変わった場合。		0
		1	1	I	II -14	ı		

				,	品質官埋基準及び	<b>况</b> 行但		
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
16 現場吹付法枠工	材料	その他(	骨材のふるい分 け 試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。		0
		(JIS マーク表示されたレディーミクスト	骨材の密度及び 吸 水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、綱スラグ細骨材の規格値については摘要を参照)		JIS A 5005 (コッリー・用枠砂及び砕石) JIS A 5011-1 (コッリー・ト用スラグ骨材 -第1部:高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コッリー・ト用スラグ骨材 -第2部:フェロニッケルスラグ骨材) JIS A 5011-3 (コッリー・ト用スラグ骨材 -第3部:銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コッリー・ト用スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コッリー・ト用スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コッリー・ト用スラグ骨材)	0
		(トコンクリートを使用する場合は除く)	骨材の微粒分量 試 験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	租骨材 砕石 3.0%以下 (ただし、粒形判定実績 率が 58%以上の場合は 5.0%以下 スラグ租骨材 5.0%以下 それ以外 (砂利等) 1.0%以下 細骨材 砕砂 9.0%以下 (ただし、すりへり作用 を受ける場合は 5.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は 3.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週以 上)		0
			砂の有機不純物 試 験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮 強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及び産 地が変わった場合。	・濃い場合は、JIS A 1142「有機不純 物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による 試験方法」による。	0
			モルタルの圧縮 強 度による砂の試 験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色 が標準色液の色より濃い場合。		0
			骨材中の粘土塊 量 の試験	JIS A 1137	細骨材: 1.0%以下 粗骨材: 0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び産 地が変わった場合。 砂、砂利:		0
			硫酸ナトリウム による骨材の安 定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材:10%以下 租骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上 及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回/年以上及び 産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適 用する。	0
			セメントの物理 試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
			ポルトランドセ メ ントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)			0
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水 道水以外の水の場 合: JIS A 5308 附属書 C	懸濁物質の量: 2g/L 以下 溶解性蒸発残留物の量: 1g/L 以下 塩化物イオン量: 200ppm 以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30 分以内、終結は60 分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28 日で90%以上	工事開始前、工事中1回/年以上及び 水質が変わった場合。	上水道を使用してる場合は試験に換え、上水道を使用してることを示す資料による確認を行う。	0
				回収水の場合: JIS A 5308附属書C	塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分 以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28 日で90%以上		その原水は、上水道水及び上水道水以 外の 水の規定に適合するものとする。	0
	製造()	必須	細骨材の表面水 率試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の 場合 に適用する。	0
	(JIS マーク		租骨材の表面水 率試験	JIS A 1125		1回/日以上	* ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	0
(次頁に続く)	表示されたレディー	その他	計量設備の計量 精度		水: ±1%以内 セメント: ±1%以内 骨材: ±3%以内 混和材: ±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以 内) 混和剤: ±3%以内	工事開始前、工事中 1 回/6 ヶ月以上	・レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	0

			1	r	品質管理基準及び	<u> </u>		
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
16 現場吹付 法枠工	ミクストコンクリートを使用する場合は除く	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の偏差 率:0.8%以下 コンクリート内の租骨材量の偏差 率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率:10% 以下 コンシステンシー (スランプ) の偏差 率:15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	・小規模工種※で1工種当たりの総使 用量50m3 未満の場合は1工種1回以 上の試験、またはレディーミクストコ ンクリート工場の品質証明書等のみと することができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く 工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所 打坑、井筒基礎等)、植梁上部工(桁、 床版、高欄等)、據壁工(高さ1回以上)、 碗渠工、種門、樋管、水門、水路(内 幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、ト	0
				連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE- I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質 量差: 0.8%以下 コンクリート中の単位租骨材量の差: 5%以下 圧縮強度差: 7.5%以下 空気量差: 1%以下 スランブ差: 3 cm以下		ンネル、舗装、その他これらに類する 工種及び特記仕様書で指定された工 種)	0
	施工	その他	スランプ試験 (モルタル除く)	JIS A 1101	スランブ 5 cm以上 8 cm未満: 許容差±1.5 cm スランブ 8 cm以上 18 cm以下: 許容差±2.5 cm	・荷卸し時 1回/日以上、150m3 ごとに1回、及び 荷卸し時に品質変化が認められた 時。	・小規模工種※で1工種当たりの総使 用量 50m3 未満の場合は1工種1回以 上の試験、またはレディーミクストコ ンクリート工場の品質証明書等のみと することができる。1工種当たりの総 使用量が50m3 以上の場合は、50m3 ご とに1回の試験を行う。	
					設計図書による		※小規模工種とは、以下の工種を除く 工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所 打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、 床版、高欄等)、據壁工(高さ1m以上)、 函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内 幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、ト ンネル、舗装、その他これらに類する 工種及び特記仕様書で指定された工 種)	
		必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1107 JIS A 1108 土木学会規準 JSCE F561-2013	設計図書による	1回6本吹付1日につき1回行う。 なお、テストピースは現場に配置さ れた型枠に工事で使用するのと同じ コンクリート (モルタル) を吹付 け、現場で7日間及び28日間放置 後、φ5㎝のコアを切り取りキャッ ピングを行う。 1回に6本(σ7…3本、σ28…3 本、)とする。	・参考値:18N/ma2以上(材を28日) ・小規模工種※で1工種当たりの総使 用量が50m3未満の場合は1工種1回 以上の試験、またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等のみ とすることができる。 1工種当たりの総使用量が50m3以上 の場合は、50m3ごとに1回の試験を行う。	
							※小規模工種については、スランプ試験の項目を参照	
		その他	塩化物総量規制	「コンクリートの耐 久性向上」	原則 0.3 kg/m3 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート 打設前に行い、その試験結果が塩化物総 量の規制値の1/2以下の場合は、午後 の試験を省略することができる。(1試 験の測定回数は3回)試験の判定は3回 の測定値の平均値。	・小規模工種※で1工種当たりの総使 用量が50m3 未満の場合は1工種1回 以上の試験、またはレディーミクスト コンクリート工場の品質証明書等のみ とすることができる。 1 工種当たりの総使用量が50m3以上 の場合は、50m3ごとに1回の試験を行 う。	
							・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂 の塩化物イオン含有率試験方法」 (JSCE-C502,503)または設計図書の規 定により行う。 ※小規模工種については、スランプ試 験の項目を参照	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の 規模に応じて 20m3 ~150m3 ごとに 1 回、及び荷卸し時に品質変化が認められ た時。	駅の項目を参照 ・小規模工種※で1工種当たりの総使用量が50m3 未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 1 工種当たりの総使用量が50m3以上の場合は、50m3ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種については、スランプ試験の項目を参照	
			ロックボルトの 引抜き試験	参考資料「ロックボ ルトの引抜試験」に よる	引抜き耐力の80%程度以上。	設計図書による。		
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		

				1	四貝官珪基年及び	79610110	1	
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
17 路体・路床盛 土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時(材料が岩 砕の場合は除く)。 ただし、法面、路肩部の土量は除く。		
			CBR 試験 (路床)	JIS A 1211		当初及び土質の変化した時。 (材料が岩砕の場合は除く)		
		その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土粒子の密度試 験	JIS A 1202				
			土の含水比試験	JIS A 1203				
			土の液性限界・塑 性限界試験	JIS A 1205				
			土の一軸圧縮試 験	JIS A 1216				
			土の三軸圧縮試 験	地盤材料試験の方法 と解説				
			土の圧密試験	JIS A 1217				
			土のせん断試験	地盤材料試験の方 法と解説				
			土の透水試験	JIS A 1218				
	施工	必須	現場密度の測定	最大粒径≦53 mm: 砂置換法 (JIS A 1214) 最大粒径≥53 mm: 舗装調査: 試験法 便覧[4]-256 突砂法	【砂質土】 ・路体: 次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の90%以上(締固め試験(JIS Al210) A・B 法法) ・路床及び構造物取付け部: 次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の95%以上(締固め試験(JIS Al210) C・D・E 法の(	路体 土量 5000m3以上の場合は、1000m 3につき1回 5000m3 未満の場合は、延長 200mにつき1回 測定箇所は横方向に3点とする。 路床延長 200m 毎に1回 測定箇所は横方向に3点とする。		
			プルーフローリ ング	舗装調査・試験法 便覧[4]-288		路床仕上げ後全幅、全区間について実施 する。ただし、現道打換工事、仮設用道 路維持工事は除く。	・荷重車については、施工時に用いた 転圧機械と同等以上の締固効果を持つ ローラやトラック等を用いるものとす る。	
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215		延長 40m について 1 箇所の割合で行う。	・セメントコンクリートの路盤に適用する。	
			現場 CBR 試験	JIS A 1222	設計図書による。	延長 40m について 1 回の割合で行う。		
(次頁に続く)			含水比試験	JIS A 1203		路体 土量 5000m3以上の場合は、1000m 3につき1回 5000m3 未満の場合は、延長 200mにつき1回 測定箇所は横方向に3点とする。 路床 延長 200m毎に1回 測定箇所は横方向に3点とする。		

工種	種別	試験区	試験項目	試験方法	品質管理基準及び <sub>規格値</sub>	<b>沃允 恰 但</b> 試験基準	摘要	試験成 績表等 による
		分						確認
17 路体・路床盛 土工	施工	その	コーン指数の測定	舗装調査・試験法 便覧[1]-273	設計図書による。	必要に応じて実施。 (例) トラフィカビリティが悪い時		
		他	たわみ量	舗装調査・試験法 便覧[1]-284 (ペングルマンピーム)		プルーフローリングでの不良箇所につ いて実施		
18 捨石工	施工	必須	岩石の見掛比重	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地毎に当初及び岩質の変 化時。	・500m3 以下は監督職員承諾を得て省 略できる。     ・参考値:     ・硬石:約2.7g/cm3 ~2.5g/cm3     ・準硬石:約2.5g/cm3 ~2g/cm3     ・軟石:約2.5g/cm3 未満     ・ 素荷:約2g/cm3 未満     ・ 素荷:約2g/cm3 未満     ・ 表音:約2g/cm3 未満     ・ 表音:     ・	0
			岩石の吸水率	JIS A 5006			***500m3 以下は監督職員承諾を得て省 略できる。 **参考値: ・硬石:5%未満 *準硬石:5%以上15%未満 ************************************	0
		岩石の圧縮強さ	JIS A 5006			・500m3 以下は監督職員承諾を得て省 略できる。 ・参考値: ・硬石: 4903N/cai以上 ・準硬石: 980.66N/cai以上 4903N/cai未 満 載石: 980.66N/cai以上 4903N/cai未	0	
	覆エコンクリ 材	その他	岩石の形状	JIS A 5006	うすっぺらなもの、細長いものであって はならない。	5,000m3 につき1回の割で行う。 ただし、5,000m3 以下のものは1工事2 回実施する。	・ 駅 石: 990.00以 四末间 500m3 以下は監督職員承諾を得て省略 できる。	0
19 覆工コンクリ ート (NATM)	ト MATM) (JIS マーク	必須	アルカリ骨材反 応対策	「アルカリ骨材反応 抑制対策について」 (平成 14 年 7 月 31 日付け国官技第 112 号、国港環第 35 号、 国空建第 78 号)」	同左	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工 事中1回√6ヶ月以上及び産地が変わっ た場合。		0
表示されたレデ	表示されたレデ	その他	骨材のふるい分 け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。		0
	イーミクストコンクリートを使田		骨材の密度及び 吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロ ニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材 の規格値については適用を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンリート用砕砂及び砕石) JIS A 5011-1 (エンリー・用スラグ骨材 -第1部: 高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンリート用スラグ骨材 -第2部: フェロニッケルスラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンリート用スラグ骨材 -第3部: 銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンリート用スラグ骨材 -男子のでは、カーボースラグ骨材 JIS A 5012 (コンリート用スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンリート用スラグ骨材)	0
	を使用する場合は除く)		粗骨材のすりへ り試験	JIS A 1121 JIS A 5005	碎石 40%以下 砂利 35%以下	工事開始前、工事中1回/年以上及び産 地が変わった場合。 ただし、砂利の場合は、工事開始前、工 事中1回/月以上及び産地が変わった 場合。		0
			<b>骨材の微粒分量</b> 試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	租骨材 砕石3.0%以下(ただし、粒形判定実績 率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ租骨材5.0%以下 それ以外(砂利等)1.0%以下 細骨材 砕砂9.0%以下(ただし、すりへり作用 を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材7.0%以下(ただし、すり へり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外(砂等)5.0%以下(ただし、 すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上及び産 地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週以上)		0
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮 強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及び産 地が変わった場合。	・濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルクル圧縮強度による 試験方法」による。	0
			モルタルの圧縮 強度による砂の 試験	JIS A 1142	圧縮強度の 90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色 が標準色液の色より濃い場合。		0
			骨材中の粘土塊 量の試験	JIS A 1137	細骨材:1.0%以下 粗骨材:0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び 産地が変わった場合。		0
			硫酸ナトリウム による骨材の安 定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及 び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回/年以上及び産 地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適 用す る。	0
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメン	工事開始前、工事中1回/月以上		0
(次頁に続く)			ポルトランドセ メントの化学分 析	JIS R 5202	ト) JIS R 5214 (エコセメント)			0

		1	I	I	- 四貝官垤基华及び		1	1
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
19 覆エコンクリ ート (NATM)	同上	その他	練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水 道水以外の水の場 合: JIS A 5308 附属書 C	懸濁物質の量: 2g/L以下 溶解性蒸発残留物の量: 1g/L以下 塩化物イオン量: 200ppm以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30分 以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28 日で90%以上	工事開始前、工事中1回/年以上及び 水質が変わった場合。	上水道を使用してる場合は試験に換え、上水道を使用してることを示す資料による確認を行う。	0
				回収水の場合: JIS A 5308 附属書 C	塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分 以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28 日で90%以上		その原木は、上水道水及び上水道水以 外の 水の規定に適合するものとする。	0
	製造(JIS マーク表示されたレ	その他	計量設備の計量 精度		水: ±1%以内 セメント: ±1%以内 骨材: ±3%以内 混和材: ±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以 内) 混和剤: ±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	0
	ディーミクストコンクリート		ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の偏差 率:0.8%以下 コンクリート内の租骨材量の偏差 率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率: 10%以下 コンシステンシー (スランプ) の 偏差率:15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		0
	を使用する場合は除く)			連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE- I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質 量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差: 5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3 cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		0
			細骨材の表面水 率試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の 場合に適用する。	0
			租骨材の表面水 率試験	JIS A 1125		1回/日以上		0
	施工	必須	スランプ試験	JIS A 1101	スランプ 5 cm以上 8 cm未満: 許容差±1.5 cm スランプ 8 cm以上 18 cm以下: 許容差± 2.5 cm	・荷卸し時 1回/日以上、150m3 ごとに1回、及び 荷卸し時に品質変化が認められた時。		
			単位水量測定	「レディーミクスト コンクリートの品質 確保について」	1) 測定した単位水量が、配合設計士 15kg/m3 の範囲にある場合はそのまま施工してよい。  2) 測定した単位水量が、配合設計士 15kg/m3 を超え土20kg/m3 の範囲にある場合は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示し、その運搬車の生コンは打設する。その後、配合設計土15kg/m3 以内で安定するまで、運搬車の3 台毎に1回、単位水量の測定を行う。  3) 配合設計土20kg/m3 の指示値を越える場合は、生コンを打込まずに、持ち帰り世、水量変動の原因を調査し、生コン製造業者に改善を指示しなければならない。その後の全運搬車の測定を行い、配合設計土20kg/m3 以内になることを確認する。更に、配合設計土15kg/m3 以内で安定する。更に、配合設計土15kg/m3 以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。なお、管理値または指示値を超える場合は1回に限り試験を実施することができる。再試験を実施したい場合は2回の測定結果のうち、配合設計との差の絶対値の小さい方で評価してよい。	100m3 /日以上の場合; 2回/日 (午前1回、午後1回) 以上、 重要構造物の場合は重要度に応じて 110m3 ~150m3 ごとに1回、及び荷卸し 時に品質変化が認められたときとし、 測定回数は多い方を採用する。	示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の 最大寸法が 20mm~25mmの場合は 175kg/m3、40mm の場合は 165kg/m3 を基本と する。	
(次頁に続く)					П —19			

					品質管理基準及び	<u> </u>		
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
19 覆エコンクリ ート (NATM)	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	1 回の試験結果は指定した呼び強度の 85%以上であること。 3 回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。 (1 回の試験結果は、3 個の供試体の試験値の平均値)	・荷卸し時 1回/日以上、150m3 ごとに1回、及び 荷卸し時に品質変化が認められた時。 なお、テストピースは打設場所で採取 し、1回につき6個(σ7…3個、σ28 …3個)とする。		
			塩化物総量規制	「コンクリートの耐 久性向上」	原則 0.3 kg/m3 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート 打設前に行い、その試験結果が塩化物総 量の規制値の1/2以下の場合は、午後 の試験を省略することができる。 (1試験の測定回数は3回とする)試験 の判定は3回の測定値の平均値。	・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」 (JSCE-C502,503)または設計図書の規定により行う。	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、150m3 ごとに1回、及び 荷卸し時に品質変化が認められた時。		
		その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
	施		コンクリートの 洗い分析試験	JIS A 1112		1回 品質に異常が認められた場合に行う。		
	施工後試験	必須	ひび割れ調査	スケールによる測定	0. 2mm	本数 総延長 最大ひび割れ幅等		
	験		テストハンマー による強度推定 調査	JSCE-G 504-2013	設計基準強度	強度が同じブロックを1構造物の単位 とし、各単位につき3ヶ所の調査を実施。また、調査の結果、平均値が設計基準強度を下回った場合と、1回の試験結果が設計基準強度の85%以下となった場合は、その箇所の周辺において、再調査を5ヶ所実施。 材齢28日~91日の間に試験を行う。	再調査の平均強度が、所定の強度が得られない場合、もしくは1ヶ所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、コアによる強度試験を行う。 工期等により、基準期間内に調査を行えない場合は監督職員と協議するものとする。	
		その他	コアによる強度 試験	JIS A 1107	設計基準強度	所定の強度を得られない箇所付近にお いて、原位置のコアを採取。	コア採取位置、供試体の抜き取り寸法 等の決定に際しては、設置された鉄筋 を損傷させないよう十分な検討を行 う。 圧縮強度試験の平均強度が所定の強度 が得られない場合、もしくは1ヶ所の 強度が設計強度の85%を下回った場合 は、監督職員と協議するものとする。	
20 吹付けコ ンクリート (NATM)	材料	必須	アルカリ骨材反 応対策	「アルカリ骨材反応 抑制対策について」 (平成 14 年 7 月 31 日付け国官技第 112 号、国港環第 35 号、 国空建第 78 号)」	同左	骨材試験を行う場合は、工事開始前、 工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わ った場合。		0
		その他	骨材のふるい分 け試験	JIS A 1102	設計図書による。	細骨材は採取箇所または、品質の変更が あるごとに1回。 ただし、覆エコンクリートと同一材料の		
		(JIS マーク表	骨材の単位容積 質量試験	JIS A 1104		場合は省略できる。租骨材は採取箇所ま たは、品質の変更があるごとに1回。		0
		ク表示されたレディー	骨材の密度及び 吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下			0
		/ イーミクストコンクリートを使用する場合は除く)	骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	租骨材 砕石 3.0%以下(ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下 スラグ租骨材 5.0%以下 それ以外(砂利等)1.0%以下 網骨材 砕砂 9.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ網骨材 7.0%以下(ただし、すり へり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外(砂等)5.0%以下(ただし、 すりへり作用を受ける場合は 3.0%以下)			0
		砂の有機不純物 試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮 強度が90%以上の場合は使用できる。		・濃い場合は、JIS A 1142「有機不純 物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による 試験方法」による。	0	

		_	1	1	品質官埋基準及び	<b>况恰但</b>	1	
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
20 吹付けコンク リート (NATM)	材料	その他	モルタルの圧縮 強度による砂の 試験	JIS A 1142	圧縮強度の 90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色 が標準色液の色より濃い場合。		0
		(JIS マーク	骨材中の粘土塊 量の試験	JIS A 1137	細骨材: 1.0%以下 粗骨材: 0.25%以下	細骨材は採取箇所または、品質の変更が あるごとに1回。 ただし、覆エコンクリートと同一材料の		0
		ク表示されたレディー	硫酸ナトリウム による骨材の安 定性試験	JIS A 1122	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適 用す る。	0
		ミク	租骨材の粒形判 定実績率試験	JIS A 5005	55%以上	租骨材は採取箇所または、品質の変更 があるごとに1回。		0
		ストコンクリー	セメントの物理 試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		0
		-トを使用する場合は除	ポルトランドセ メントの化学分 析	JIS R 5202	JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)			0
		る場合は除く)	練混ぜ水の水質 試験	上水道水及び上水道 水以外の水の場合: JIS A 5308 附属書 C	懸濁物質の量:2g/L以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/L以下 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分 以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:村齢7及び28 目で90%以上	工事開始前、工事中1回/年以上及び 水質が変わった場合。	上水道を使用してる場合は試験に換 え、上水道を使用してることを示す資 料による確認を行う。	0
				回収水の場合: JIS A 5308 附属書 C	塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分 以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28 日で90%以上		その原木は、上水道水及び上水道水以 外の水の規定に適合するものとする。	0
	製造(JISマーク表示されたレ	その他	計量設備の計量 精 度		水:±1%以内 セメント:±1%以内 骨材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以 内) 混和剤:±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	・レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	0
	<b>レディーミクストコンクリートを使用する場合は</b>		ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の偏差 率: 0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差 率: 5%以下 圧縮強度の偏差率: 7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率: 10% 以下 コンシステンシー (スランプ) の 偏差率: 15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		0
	<b>常合は除く)</b>			連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE- I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質 量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差: 5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランブ差:3 cm以下			0
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の 場合 に適用する。	0
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125		1回/日以上。		0
	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐 久性向上」	原則 0.3 kg/m3 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂 の塩化物イオン含有率試験方法」 (JSCE-C502,503)または設計図書の規 定により行う。	
(次頁に続く)								
					II - 21			

			1	1	四貝官理基準及び	<b>元</b> 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	1	1
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
20 吹付けコンク リート (NATM)	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108 土木学会規準 JSCE F561-2013	1 回の試験結果は指定した呼び強度の 85%以上であること。 3 回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。 (1 回の試験結果は、3 個の供試体の試験値の平均値)	トンネル施工長 40m 毎に 1 回材齢 7 日,28日 (2×3=6 供試体) なお、テストピースは現場に配置された型枠に工 事で使用するのと同じコンクリートを 吹付け、現場で7日間及び28 日間放置 後、65cmのコアを切り取りキャッピン グを行う。1 回に 6 本 (σ7…3 本、σ 28…3 本、)とする。		
		その他	スランプ試験	JIS A 1101	スランプ 5 cm以上 8 cm未満: 許容差±1.5 cm スランプ 8 cm以上 18 cm以下: 許容差± 2.5 cm	・荷卸し時 1回/日以上、150m3 ごとに1回、及び 荷卸し時に品質変化が認められた時。		
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、150m3 ごとに1回、及び 荷卸し時に品質変化が認められた時。		
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
21 ロックボルト (NATM)	材料	その他	外観検査 (ロック ボルト)	•目視 •寸法計測	設計図書による。	材質は製造会社の試験による。		0
	施工	必須	モルタルの圧縮 強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	1)施工開始前に1回 2)施工中は、トンネル施工延長50mご とに1回 3)製造工場または品質の変更がある ごとに1回		
			モルタルのフロ 一値試験	JIS R 5201		1)施工開始前に1回 2)施工中または必要の都度 3)製造工場または品質の変更がある ごとに1回		
			ロックボルトの 引抜き試験	参考資料「ロックボ ルトの引抜試験」に よる		掘削の初期段階は 20m ごとに、その後は 50m ごとに実施、1 断面当たり 3 本均等 に行う (ただし、坑口部では両側壁各 1 本)。		
22 路上再生路盤 工	材料	必須	修正 CBR 試験	舗装調査・試験法 便覧[4]-68	修正 CBR20%以上	施工前		
			土の粒度試験	JIS A 1204	舗装再生便覧参照 表-3.2.8 路上再生路盤用素材の望ま しい粒度範囲による	当初及び材料の変化時		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。			
			土の液性限界・塑 性限界試験	JIS A 1205	塑性指数 PI:9 以下			
		その他	セメントの物理 試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメン	工事開始前、工事中1回/月以上		0
			ポルトランドセ メ ントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5214 (エコセメント)			
	施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 便覧[4]-256 砂置換法 (JIS A 1214) 砂置換法は、最大 粒径が 53mm以下の 場合のみ適用でき る	基準密度の 93%以上。 X10 95%以上 X6 95.5%以上 X3 96.5%以上	1工事当たり3,000 ㎡以下の場合(維持工事を除く)は、1工事当たり3孔以上で測定する。		
			土の一軸圧縮試 験	舗装調査・試験法 便覧[4]-133	設計図書による。	当初及び材料の変化時		
			CAE の一軸圧縮試験	舗装調査・試験法 便覧[4]-135			CAE の一軸圧縮試験とは、路上再生ア スファルト乳剤安定処理路盤材料の一 軸圧縮試験を指す。	
			含水比試験	JIS A 1203		1~2回/日		
					П —22			

					<u>品質管理基準及び</u>	<u> </u>		
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
23 工場製作工 (鋼橋用鋼材)	材料	必須	外観・規格 (主部材)	現物照合、帳票確認		現物とミルシートの整合性が確認できること。 規格、品質がミルシートで確認できる こと。		0
			機械試験(JIS マーク表示品以 外かつミルシー ト照合不可な主 部材)	JISKLĀ	liskta	JIS による	試験対象とする材料は監督職員と協議 のう え選定する。	
			外観検査 (付属部材)	目視及び計測				
24 ガス切断工	施工	必須	表面粗さ	目視	主要部材の最大表面粗さ50μm以下 二次部材の最大表面粗さ100μm以下 (ただし、切削による場合は50μm以 下)		最大表面粗さとは、JISB0601 (2001) に規定する最大高さ粗さRZとする。	
			ノッチ深さ	・目視・計測	主要部材: ノッチがあってはならない 二次部材: 1mm 以下		ノッチ深さとは、ノッチ上縁から谷ま での深さを示す。	
			スラグ	目視	塊状のスラグが点在し、付着している が、痕跡を残さず容易にはく離するも の。			
			上縁の溶け		わずかに丸みをおびているが、滑らかな 状態のもの。			
		その他	平面度	目視	設計図書による(日本溶接協会規格 「ガス切断面の品質基準」に基づく)			
			ベベル精度	計測器による計測				
			真直度					
25 溶接工	施工	必須	引張試験: 開先溶接	JIS Z 2241	引張強さが母材の規格値以上。	試験片の形状: JIS Z 3121 1 号 試験片の個数: 2	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示 方書・同解説」II 鋼橋編 18.4.4 溶接施 工法図-18.4.1 開先溶接試験溶接方法 による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上	0
			型曲げ試験 (19mm 未満裏曲げ) (19mm 以上側曲 げ):開先溶接	JIS Z 3122	亀裂が生じてはならない。 ただし、亀裂の発生原因がブローホール またはスラグ巻き込みであることが確 認され、かつ、亀裂の長さが3mm以下の 場合は許容するものとする。	試験片の形状: JIS Z 3122 試験片の個数: 2	の条件で溶接施工試験を行い、かつ施 工経験をもつ工場では、その時の試験 報告書によって判断し、溶接施工試験 を省略することができる。	0
			衝撃試験: 開先溶接	JIS Z 2242	溶接金属及び溶接熱影響部で母材の要求値以上(それぞれの3個の平均値)。	試験片の形状: JIS Z 2242 ソノッチ 試験片の採取位置:「日本道路協会道路 橋示方書・同解説」II 鋼橋編 18.4.4 溶 接施工法図-18.4.2 衝撃試験片試験片の 個数: 各部位につき 3		0
(次頁に続く)			マクロ試験: 開先溶接	JIS G 0553 に準じ る。	欠陥があってはならない。	試験片の個数:1		0
	1		1	l	П —33	l .	l .	

					品質官埋基準及び	/九1口 102		
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
25 溶接工 (次頁に続く)	施工	必須	非破壞試験:開先 溶接	「日本道路協会道路 橋示方書・同解説」 Ⅱ 銅橋編 18.4.6外部きず検査 18.4.7内部きず検査 の規定による	同左	試験片の個数:試験片継手全長	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示 方書・同解説」II 鋼橋編 18.4.4 溶接施 工法図-18.4.1 開先溶接試験溶接方法 による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上 の条件で溶接施工試験を行い、かつ施 工経験をもつ工場では、その時の試験 報告書によって判断し、溶接施工試験 を省略することができる。	
							(非破壊試験を行う者の資格) ・磁粉探傷試験または浸透探傷試験を 行う者は、それぞれの試験の種類に対 応した JIS Z 2305 (非破壊試験 - 技術 者の資格及び認証) に規定するレベル 2 以上の資格を有していなければなら ない。 ・放射線透過試験を行う場合は、放射	0
							線透過試験におけるレベル2以上の資格とする。 ・超音波自動探傷試験を行う場合は、 超音波探傷試験におけるレベル3の資格とする。 ・手探傷による超音波探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル2以上の資格とする。	
			マクロ試験: すみ 肉溶接	JIS G 0553 に準じる。	欠陥があってはならない。	試験片の形状:「日本道路協会道路橋示 方書・同解説」II 鋼橋編 18.4.4 溶接施 工法図-18.4.3 寸み肉溶接試験(マクロ 試験)溶接方法及び試験片の形状 試験片の個数:1	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示 方書・同解説」II 鋼橋編 18.4.4 溶接施 工法図-18.4.3 すみ肉溶接試験 (マクロ試験) 溶接方法及び試験片の形状に よる。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上	0
			引張試験: スタッ	JIS Z 2241	降伏点は 235N/mm2 以上、引張強さは	試験片の形状: JIS B 1198	の条件で溶接施工試験を行い、かつ施 工経験をもつ工場では、その時の試験 報告書によって判断し、溶接施工試験 を省略することができる。 なお、過去に同等もしくはそれ以上の	
			ド溶接 曲げ試験:スタッ	JIS Z 3145	400~550N/mm2、伸びは 20%以上とす る。ただし溶接で切れてはいけない。 溶接部に亀裂を生じてはならない。	試験片の個数:3  試験片の個数:3	条件で溶接施工試験を行い、かつ施工 経験をもつ工場では、その時の試験報 告書によって判断し溶接施工試験を省	0
			ド溶接			試験片の個数:3	略することができる。	0
			突合せ継手の内 部欠陥に対する 検査	JIS Z 3104 JIS Z 3060	試験で検出されたきず寸法は、設計上許容される寸法以下でなければならない。 ただし、寸法によらず表面に開口した割れ等の面状きずはあってはならない。 なお、放射線透過試験による場合において、板厚が 25mm 以下の試験の結果については、以下を満たす場合には合格としてよい。	放射線透過試験の場合は JIS Z 3104 に よる。 超音波探傷試験 (手探傷) の場合は JIS Z 3060 による。	・「日本道路協会道路橋示方書・同解説」 II 銅橋編表-解18.4.5 に各継手の強度 等級を満たす上での内部きず寸法の許 容値が示されている。なお、表-解 18.4.5 に示されていない継手の内部き ず寸法の許容値は、「銅道路橋の疲労設 計指針H14.3」が参考にできる。	
					・引張応力を受ける溶接部は、JIS 23104 附属書 4 (透過写真によるきずの像の分 類方法) に示す 2 類以上とする。 ・圧縮応力を受ける溶接部は、JIS 23104 附属書 4 (透過写真によるきずの像の分 類方法) に示す 3 類以上とする。		(非破壊試験を行う者の資格) ・放射線透過試験を行う場合は、放射 線透過試験におけるレベル 2 以上の資格とする。 ・超音波自動採傷試験を行う場合は、 超音波探傷試験を行う場合は、 超音波探傷試験を行う場合は、 超音波探傷対験におけるレベル 3 の資格とする。 ・手探傷による超音波探傷試験を行う 場合は、超音波探傷試験におけるレベル2 以上の資格とする。	0
			外観検査(割れ)	・目視	あってはならない。	検査体制、検査方法を明確にした上で目 検査する。目視は全延長実施する。 ただし、疑わしい場合は、磁粉探傷試験 または浸透探傷試験を用いる	磁粉探傷試験または浸透探傷試験を行 う者は、それぞれの試験の種類に対応 した JISZ 2305 (非破壊試験・技術者 の資格及び認証) に規定するレベル 2 以上の資格を有していなければならな い。	
			外観形状検査(ビード表面のピット)	・目視及びノギス等による計測	主要部材の突合せ維手及び断面を構成 するT維手、角維手には、ビード表面に ビットがあってはならない。その他のす み肉溶接及び部分溶込み開先溶接には、 1 維手につき 3 個または乗手長さ lm に つき 3 個までを許容する。ただし、ビッ トの大きさが 1mm 以下の場合は、3 個を 1 個として計算する。	検査体制、検査方法を明確にした上で、 目視確認により疑わしい箇所を測定す る。目視は全延長実施する。		
			外観形状検査(ビ ード表面の凸)		ビード表面の凹凸は、ビード長さ 25mm の範囲で 3mm 以下。			
			外観形状検査 (ア ンダーカット)		「日本道路協会道路橋示方書・同解説 Ⅱ 銅橋編 18.4.6 外部きず検査の規定に よる		「日本道路協会道路橋示方書・同解説」 Ⅱ銅橋編史解18.4 4 に各継手の強度 等級を満たすうえでのアンダーカット の許容値が示されている。表・解18.4 4 に示されていない継手のアンダーカット の許容値は、「銅道路橋の疲労設計指 針H14.3」が参考にできる。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 績表等 による 確認
25 溶接工	施工	必須	外観検査 (オーバ ーラップ)	· 目視	あってはならない。	検査体制、検査方法を明確にした上で目視検査する。		
			外観形状検査(す み肉溶接サイズ)	・目視及びノギス等による計測	すみ肉溶接のサイズ及びのど厚は、指定 すみ肉サイズ及びのど厚を下回っては ならない。 だだし、1溶接線の両端各 50mm を除く 部分では、溶接展との 10%までの範囲 で、サイズ及びのど厚ともに-1.0mm の 誤差を認める。	検査体制、検査方法を明確にした上で、 目視確認により疑わしい箇所を測定す る。目視は全延長実施する。		
			外観形状検査(余 盛高さ)		設計図書による。 設計図書に特に仕上げの指定のない開 先溶接は、以下に示す範囲内の余盛りは 仕上げなくてよい。余盛高さが以下に示 す値を超える場合は、ビード形状、特に 止端部を滑らかに仕上げるものとする。			
					ビード幅(B[mm])余盛高さ(h[mm]) B<15 : h≦3 15≦B<25 : h≦4 25≦B : h≦(4/25)・B			
			外観形状検査 (アークスタッド)		・余盛り形状の不整: 余盛りは全周にわ たり包囲していなければならない。 なお、余盛りは高さ 1mm、幅 0.5mm 以上 ・クラック及びスラグ巻込み: あっ てはならない。			
					・アンダーカット: するどい切欠状のア ンダーカットがあってはならない。ただ し、グラインダー仕上げ量が0.5mm 以 内に約まるものは仕上げて合格とする。 ・スタットジベルの仕上り高さ: (設計 値±2mm) を超えてはならない。			
		その他	ハンマー打撃試験	ハンマー打撃	割れ等の欠陥を生じないものを合格。	外観検査の結果が不合格となったスタッドジベルについて全数。 外観検査の結果が合格のスタッドジベルの中から1%について抜取り曲げ検査を行なうものとする。	<ul> <li>・余盛が包囲していないスタッドジベルは、その方向と反対の15°の角度まで曲げるものとする。</li> <li>・15°曲げても欠陥の生じないものは、元に戻すことなく、曲げたままにしておくものとする。</li> </ul>	
26 生育基盤盛土工	材料	必須	土の粒度試験	JIS A 1204	砂質度 (S:砂土、SG:礫質砂、SF:細 粒土まじり砂) に区分されるもの。	当初及び土質の変化時に1回。		
			土壌 pH	J6S-0211 に準拠 (地盤工学会基準)	4. 0~8. 0pH			
		選択	電気伝導率 (EC)	JGS-0212 に準拠 (地盤工学会基準)	1.0mS/cm 以下	当初及び土質の変化時に1回。 津波堆積土等の塩類傷害が懸念される 盛土材料を使用する場合		
	施工	必須	透水試験	植穴式透水試験又は長谷川式透水試験	最終減水能 30 mm/hr 以上	原則として、盛土の完了時に行う。 測定は、2,500 ㎡につき1地点で行う。 施工状況等により必要に応じて試験 回数を増減する。		
			土壤硬度試験		山中式土壤硬度計:23 mm以下 長谷川式土壤實入計:1.0 cm/drop以上	同上	山中式土壌硬度計で測定する場合は、高さ50 cmは毎を標準とする。 長谷川式土壌硬度計で測定する場合は、地表面から深さ1m連続して測定を行う。 規格値以下であってもすべてを固結層と判断するのではなく、樹種によって次のように団結層と判断する。 ①クロマツ以外の樹種(クロマツとの混械を含む) 0.7 cm/drop 以下が5 cm以上、あるいは1.0 cm/drop 以下が5 cm以上、あるいは1.0 cm/drop 以下が10 cm以上連続した場合。 ②クロマツ 0.7 cm/drop 以下が10 cm以上始直方向に連続した場合	